

日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資の処理に関する法律	衆	五、一九	大	五、一九	七、三二	可	七、三三	可	七、三三	可	七、三三	法三〇、七、三〇	公布の日
地方道路税法	衆	五、二二	大	五、二二	七、三五	修	七、三五	修	七、三五	修	七、三五	法三〇、七、三〇	公布の日
労働者災害補償保険特別会計法の一部を改正する法律	衆	五、二三	大	五、二三	七、三八	修	七、三八	修	七、三八	修	七、三八	法三〇、七、三〇	公布の日
防衛庁設置法の一部を改正する法律	衆	五、二五	内	五、二五	七、三〇	修	七、三〇	修	七、三〇	修	七、三〇	法三〇、八、一	公布の日
自衛隊法の一部を改正する法律	衆	五、二五	内	五、二五	七、三〇	可	七、三〇	可	七、三〇	可	七、三〇	法三〇、八、一	公布の日
法務省設置法の一部を改正する法律	衆	五、二六	内	五、二六	六、一一	可	六、一一	可	六、一一	可	六、一一	法三〇、八、一	公布の日
通商産業省設置法の一部を改正する法律	衆	七、五	内	七、五	七、一四	可	七、一四	可	七、一四	可	七、一四	法三〇、八、一	公布の日
会計検査院法の一部を改正する法律	衆	五、二七	内	五、二七	六、三三	可	六、三三	可	六、三三	可	六、三三	法三〇、八、一	公布の日
防衛庁職員給与法の一部を改正する法律	衆	五、二五	内	五、二五	七、二〇	可	七、二〇	可	七、二〇	可	七、二〇	法三〇、八、一	公布の日
地方税法の一部を改正する法律	衆	五、二五	地	五、二五	七、二五	修	七、二五	修	七、二五	修	七、二五	法三〇、八、一	公布の日
地方道路法と税法	衆	五、二二	地	五、二二	七、二五	可	七、二五	可	七、二五	可	七、二五	法三〇、八、一	公布の日
結核予防法の一部を改正する法律	衆	五、二六	労社	五、二六	六、三三	可	六、三三	可	六、三三	可	六、三三	法三〇、八、一	公布の日
国民健康保険法の一部を改正する法律(衆、山下春江君外十名提出)	衆	六、二九	労社	六、二九	七、一〇	可	七、一〇	可	七、一〇	可	七、一〇	法三〇、八、一	公布の日

日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律	衆	五、三〇	労社	五、三〇	七、一八	修	七、一九	修	七、一九	修	七、一九	法三〇、八、一	公布の日
森林法の一部を改正する法律(衆、川俣清音君外十名提出)	衆	七、一三	水農	七、一四	七、一五	可	七、一五	可	七、一五	可	七、一五	法三〇、八、一	公布の日
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部を改正する法律	衆	七、五	建	七、五	七、一九	可	七、一九	可	七、一九	可	七、一九	法三〇、八、一	公布の日
資金運用部資金法の一部を改正する法律	衆	五、一九	大	五、一九	七、二三	可	七、二三	可	七、二三	可	七、二三	法三〇、八、一	公布の日
証券取引法の一部を改正する法律	参	六、三	大	六、三	七、三〇	可	七、三〇	可	七、三〇	可	七、三〇	法三〇、八、一	公布の日
中小企業等協同組合法の一部を改正する法律	衆	六、三	商	六、三	六、一七	可	六、一七	可	六、一七	可	六、一七	法三〇、八、一	公布の日
北海道における国有林野の風害木等の売却代金の納付に関する特別措置法の一部を改正する法律(衆、網島正興君外三名提出)	衆	七、二七	水農	七、二八	七、二九	修	七、二九	修	七、二九	修	七、二九	法三〇、八、一	公布の日
地方交付税法の一部を改正する法律	衆	五、二四	地	五、二四	七、二五	可	七、二五	可	七、二五	可	七、二五	法三〇、八、一	公布の日
交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律	衆	五、二三	大	五、二三	七、二五	可	七、二五	可	七、二五	可	七、二五	法三〇、八、一	公布の日
女子教育職員の産前産後の休暇中における学校教育に関する法律(参、木村守江君外六名提出)	参	七、二二	文	七、二三	七、二四	修	七、二四	修	七、二四	修	七、二四	法三〇、八、一	公布の日



















附  
錄







懲罰	北中村	吉(民)	一郡松	定吉(民)
院運	村梅	吉(民)	松	定
管	吉(民)	吉(民)	松	定
算	北中村	吉(民)	松	定
予算	牧野良三(民)	九三(民)	山田節男(社右)	館哲一(緑)
決算	上林興市郎(社左)	三浦一雄(民)	小松正雄(社右)	山田節男(社右)

二、特別委員会

委員名	委員長名	設置年月日
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査	高岡大輔(民)	昭三、五、二七
公職選挙法に関する調査	島上善五郎(社左)	昭三、五、二七
行政監察	篠田弘作(自)	昭三、五、二七
貿易振興に関する調査	前田榮之助(社右)	昭三、五、二七
補助金等の整理等に関する特別委員会	伊東岩男(民)	昭三、五、二九

不成立法律案審議経過

法案名	提出	衆議院	衆議院			参議院			備考
			委員会	本会議	委員会	本会議			
○衆議院議員提出	衆議院	衆議院	委員会	本会議	委員会	本会議			
国有林野整備臨時措置法の一部を改正する法律案(篠田弘作君外九名提出)	三月二日	衆議院	三月二日	三月二日	三月二日	三月二日			
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(森三樹二君外九名提出)	三月二日	衆議院	三月二日	三月二日	三月二日	三月二日			
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法の一部を改正する法律案(春日一幸君外五名提出)	五月二日	衆議院	五月二日	五月二日	五月二日	五月二日			
健康保険法等の一部を改正する法律案(岡良一君提出)	五月二日	衆議院	五月二日	五月二日	五月二日	五月二日			
健康保険法等の一部を改正する法律案(岡良一君外十一名提出)	五月二日	衆議院	五月二日	五月二日	五月二日	五月二日			
昭和三十年夏季の賞与に対する所得税の臨時特例に関する法律案(松原喜之次君外十二名提出)	五月三日	衆議院	五月三日	五月三日	五月三日	五月三日			
地方交付税法の一部を改正する法律案(加賀田進君外十名提出)	五月三日	衆議院	五月三日	五月三日	五月三日	五月三日			

不成立法律案審議経過





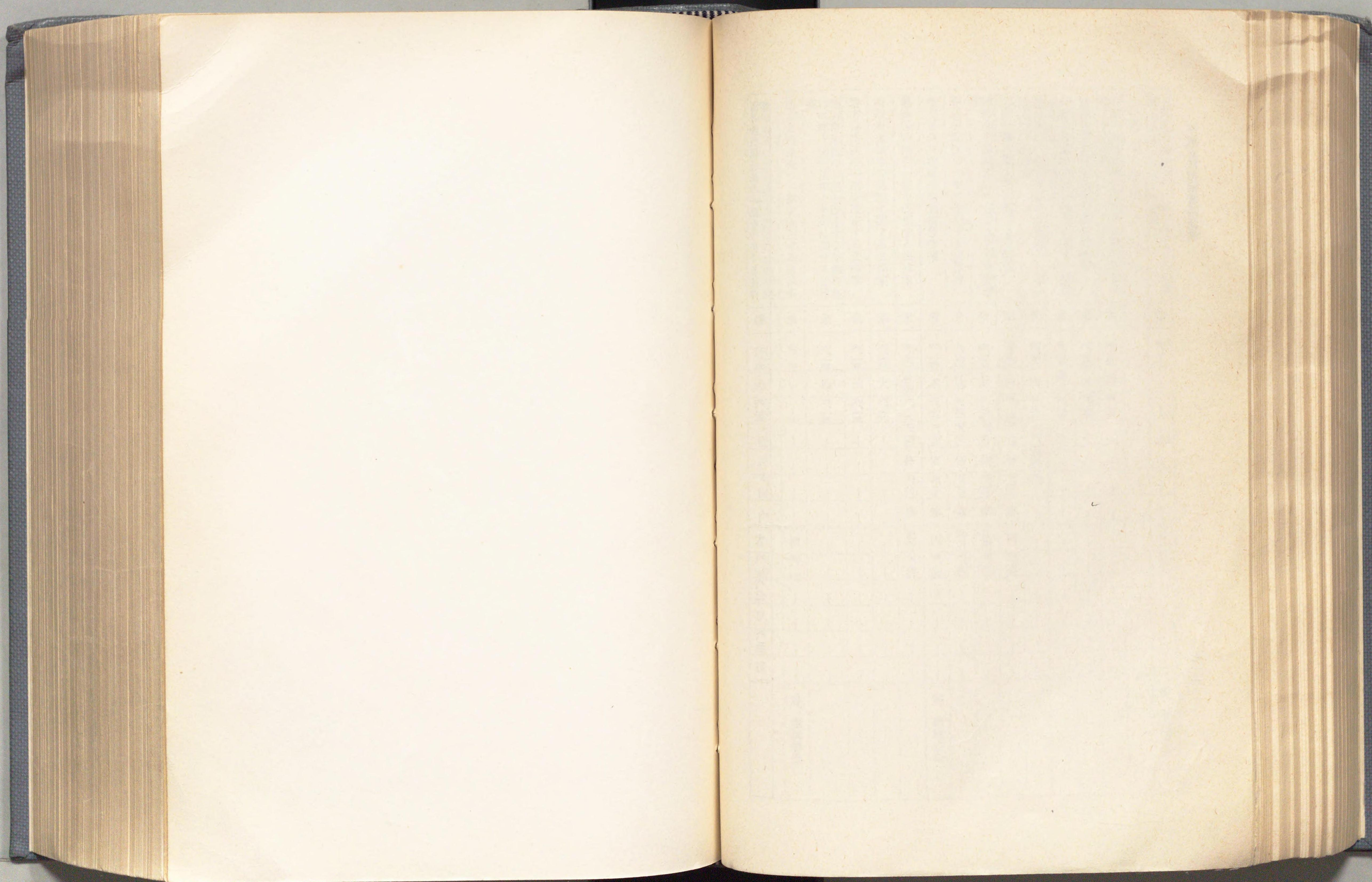














BZ-5-8



\*1201000036568\*

第二十三回  
第二十四回

国会制定法審議要録

参議院法制局



三三三  
三三三

第三十三回国会制定法審議要録

第三十三回国会制定法審議要録

参議院



会期(昭和三十年十一月二十二日から  
昭和三十年十二月十六日まで)

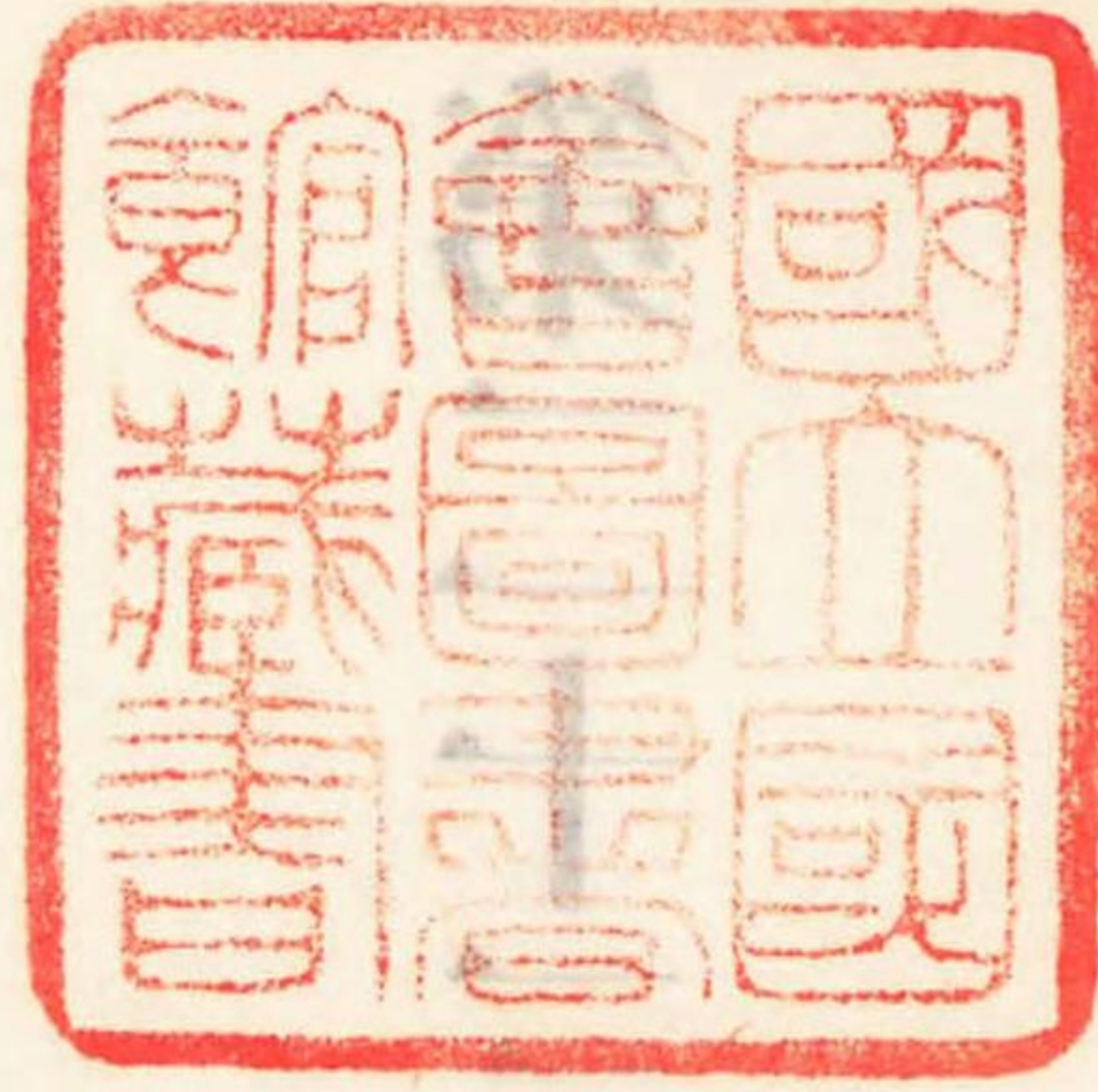
# 第二十三回国会制定法審議要録



参議院法制局



314.551  
Sa594k



一回国会臨時会出審



K 11638

凡 例

- 一、本書は、第二十三回国会（臨時会）において成立した法律及び承認された条約の立法趣旨並びに議決された昭和三十年年度特別会計予算補正（特第2号）の提案趣旨を紹介し、及びそれらのものの審議の状況を明らかにするため、提案理由の説明及び両議院における委員長報告並びに成立した法律等の審議経過を収録することを目的とし、併せて、内閣総理大臣の所信に関する演説、外務大臣の外交に関する演説、第二十三回国会会期調、委員会及び委員長一覧表並びに不成立法律案の審議経過等を掲げたものである。
- 提案理由は、両議院において概ね同一趣旨の説明がなされているので、便宜上、先議議院における提案理由説明のみを収録することとした。
- 二、提案理由及び委員長報告は、会議及び委員会の速記録をそのまま転載したものである。
- 三、法律の公布年月日法律番号の下に「（衆）」と註記してあるのは、その法律案の提案が、衆議院議員の提案に係るものであることを示し、その他は、すべて内閣提案のものである。

凡 例







○法律第一九四号 奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律(昭三〇・一二・二四公布)(衆)…………… 四

○法律第一九五号 地方財政再建促進特別措置法(昭三〇・一二・二九公布)…………… 五

○法律第一九六号 日本中央競馬会の国庫納付金の臨時特例に関する法律(昭三〇・一二・二九公布)…………… 七

○条約第一号 万国著作権条約(昭三一・一・二八公布)…………… 六

○条約第二号 無国籍者及び亡命者の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第一附属議定書(昭三一・一・二八公布)…………… 六

○条約第三号 ある種の国際機関の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第二附属議定書(昭三一・一・二八公布)…………… 六

○条約第四号 万国著作権条約の条件附の批准、受諾又は加入に関する同条約の第三附属議定書(昭三一・一・二八公布)…………… 六

○条約第五号 原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(昭三〇・一二・一六国会において承認・未公布)…………… 七

○昭和三十年年度特別会計予算補正(特第2号)(昭三〇・一二・一六成立)…………… 九

○内閣総理大臣の所信に関する演説(昭三〇・一二・二二)…………… 七

○外務大臣の外交に関する演説(昭三〇・一二・二二)…………… 七

法律の件名索引(五十音順)

(あ)

○奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律(昭三〇・一二・二四法一九四)(衆)…………… 四

(い)

○一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭三〇・一二・二四法一八四)…………… 七

(き)

○行政管理庁設置法の一部を改正する法律(昭三〇・一二・一九法一八九)…………… 三

(け)

○原子力基本法(昭三〇・一二・一九法一八六)…………… 一

○原子力委員会設置法(昭三〇・一二・一九法一八八)…………… 三

(こ)

○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(昭三〇・一二・一四法一八二)(衆)…………… 三

件名索引

(か)

○公職選挙法の一部を改正する法律(昭三〇・一二・一四法一八三)…………… 四

○交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律(昭三〇・一二・一九法一九一)…………… 三

○鉱業法の一部を改正する法律(昭三〇・一二・一九法一九二)…………… 四

(き)

○食糧管理特別会計法の一部を改正する法律(昭三〇・一二・一六法一八五)…………… 一

○昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法(昭三〇・一二・一九法一九〇)…………… 四

(こ)

○総理府設置法の一部を改正する法律(昭三〇・一二・一九法一八七)…………… 三

(か)

○地方財政再建促進特別措置法(昭三〇・一二・二九法一九五)…………… 五

(こ)

○日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律…………… 一



(昭三〇・一二・二九法一九六).....五七

(9)

○罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律(昭三〇・一二・一四法一八一)(衆).....一

○罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律(昭三〇・一二・一九法一九二)(衆).....四

### 法律の部門別索引

#### 第一 憲 法

○公職選挙法の一部を改正する法律(昭三〇・一二・一四法一八三).....四

#### 第二 国 会

○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(昭三〇・一二・一四法一八二).....三

#### 第三 国家行政組織

○総理府設置法の一部を改正する法律(昭三〇・一二・一九法一八七).....三〇

○原子力委員会設置法(昭三〇・一二・一九法一八八).....三一

○行政管理庁設置法の一部を改正する法律(昭三〇・一二・一九法一八九).....三三

#### 第四 公 務 員

○一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭三〇・一二・一四法一八四).....七

#### 第五 地 方 行 政

○昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法(昭三〇・一二・一九法一九〇).....四〇

○奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律(昭三〇・一二・二四法一九四).....四九



○地方財政再建促進特別措置法(昭三〇・一二・二九法一九五)……………五

第六 法 務

○罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律(昭三〇・一二・一四法一八一)……………一

○罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律(昭三〇・一二・一九法一九二)……………四

第七 財 政

○食糧管理特別会計法の一部を改正する法律(昭三〇・一二・一六法一八五)……………二

第八 産 業

○原子力基本法(昭三〇・一二・一九法一八六)……………一四

○鉱業法の一部を改正する法律(昭三〇・一二・一九法一九三)……………四

○日本中央競馬会の国庫納付金の臨時特例に関する法律(昭三〇・一二・二九法一九六)……………七

○罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律

(昭三〇・一二・一四法一八一)(衆)

一、提案理由(十二月六日)

○高橋禎一君 たいだいま議題となりました罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律案につきまして、提案の理由並びにその要旨を御説明申し上げます。

御承知のように、昭和三十年十月一日午前二時四十五分ごろ新潟市医学町一丁目県庁第三分館より出火した火災は、折柄佐渡沖を通過した二十二号台風による西南西三十数メートルの強風にあおられ、たちまち北方に延焼するとともに、東方に延び、同市の商業中心街を縦なめにし、延焼八時間余、午前十時五十分ようやく鎮火いたしました。この焼失戸数約千戸、罹災人員約六千名、焼失面積八万四千坪、被害見積額百五十億円に達し、昭和二十七年五月の鳥取市の大火以来の最大の火災となりましたことは、新潟市罹災者各位に對し深く御同情申し上げます。

さて、かかる災害に対する国の措置といたしましては、災害救助、免税等の方途もありますが、新潟市は特に借地借家等の権利関

罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律

係が複雑なところでありまして、今回の罹災区域における借地率は四〇%、借家率は五六%に及び、現在すでに借地借家関係で五百件に上る紛争が生じておる実情を見ましても、今後の住宅問題の混乱、紛糾が予想されますので、これら住宅を失った罹災者を保護するため、早急に罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二を発動する必要があるものであります。

ところで、罹災都市借地借家臨時処理法は、御承知のごとく、戦災の場合のほか、別に法律で指定した火災、震災、風水害その他の災害の場合に、その地区を指定して罹災建物の旧借主に優先的に借地権を取得させ、あるいは罹災地の借地権で今後存続させる意思がないと認められるものを消滅させる等、借地借家関係を調整して、かかる災害地の復興促進に資することを目的とするものであります。よって、新潟市にも同法を適用し、同市の復興再建の一助とする必要があるものと認め、法務委員会におきましては、十二月六日、全会一致をもって委員会の成案を得たものであります。

以上、提案の趣旨を御説明申し上げます。何とぞ諸君の御賛成あらんことを希望いたします。

二、参議院法務委員長報告(十二月九日)

○高田なほ子君 たいだいま議題となりました罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律案の委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。



もともとの罹災都市借地借家臨時処理法は、あるいは戦災による罹災建物の旧借主に優先的に借地権を取得させ、あるいは逆に罹災地の借地権で今後存続させる意思がないと認められるものを消滅させる等の道を開き、戦災地における借地借家の権利関係を調整することを直接の目的として立法されたのでありますが、その後同法は改正されまして、その第二十五条の二においては、かような戦災による場合だけに限らず、別に法律で定める火災、震災、風水害その他の災害の場合にも法律で指定する地区に限り、同法の規定はこれを準用し得ることと定められているのであります。すなわち本法案は、去る十月一日新潟市に発生しました火災をこの第二十五条の二による災害と定め、また新潟市をその地区に指定し、同市における借地借家の権利関係に同法の規定を準用せしめてこれを調整し、もって同市の急速な復興をはからんとするものでございます。

新潟市における今般の被災は、市街地の中心部約八万四千坪に及んで約一千戸を焼きました大火災でありまして、師走の寒風の中に生活の根柢を失いました被災の方々の現状を思いましますとき、本法案による措置を急速に必要とすることは想像にかたくないところでござります。

当委員会におきましては、かような事情にかんがみまして、熱心に審議を急ぎ、討論を省略して採決いたしましたところ、全会一致にて可決すべきものと決定いたしました次第でございます。

以上、御報告申し上げます。

(註) 衆議院においては委員会の審査は省略された。

### ◎国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律

(昭三〇、一二、一四法二八二)(衆)

#### 一、提案理由(十二月十二日)

○副議長(杉山元治郎君) 本案の趣旨弁明は提出者より省略の申し出がありました。

なお、本案につきましては、議院運営委員会において、衆議院規則第四十八条の二の規定により、内閣に対しその意見を求めましたところ、差しつかえがないとの意見でありました。

直ちに採決いたします。本案を可決するに御異議ありませんか。

「異議なしと呼ぶ者あり」御異議なしと認めます。よつて本案は可決いたしました。

#### 二、参議院議院運営委員長報告(十二月十四日)

○石原幹市郎君 ただいま議題となりました国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、議院運営委員会における審査の経過並びに結果を御報告いたします。

本案は、一般職の職員の例によりまして、各議院の議長、副議長及び議員並びにこれらの秘書が、十二月十五日に受けるべき期末手当の額を増額するため、現行法第十一条の二の第二項中「百分の百五十」とあるのを「百分の二百」に改める等の内容を持つものであ

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律

ります。

本案は衆議院提出にかかるものでありまして、予算を伴う法律案である関係上、国会法第五十七条の三の規定より、同院において内閣の意見を聴取しましたところ、異議がないとのことでありましたが、さしあたり本年度においては既定予算の節約によつて所要経費を支弁するものであります。

本委員会といたしましては、これらの点も勘案の上、慎重に審議いたしました結果、全会一致をもつて可決すべきものと決定いたしました次第であります。

以上、御報告いたします。

(註) 衆議院においては委員会の審査は省略された。



### ◎公職選挙法の一部を改正する法律

(昭三〇、一一、一四法一八三)

#### 一、提案理由(十二月六日)

○太田国務大臣 提案理由の説明に入る前に、一言申し上げたいことがございます。

今回私は自治庁の仕事に関係することになりましたが、まことに未熟、行き届かない者でございます。何とぞ皆様方によりしくお願ひ申し上げます。

ただいま、本委員会に付託されました公職選挙法の一部を改正する法律案について、その提案の理由と内容の概略を簡単に御説明申し上げます。

中央選挙管理会は、参議院全国選出議員の選挙に関する事務及びこれに関する政治資金規正法関係の事務、最高裁判所裁判官の国民審査事務並びに選挙に関する啓発、周知等の事務を管掌するため設けられたものでございます。

この管理会は、国会の指名に基きまして、内閣総理大臣の任命する五人の委員によつて構成されておりまして、また委員と同数の予備委員が委員と同様の方法によつて選ばれることになっております。しこうして、国会の指名に際しましては、右管理会の持つ職務の内容、本質にかんがみまして、政党制限の規定が特に設けられておるのでございます。同一の政党その他の団体に属する者が二人以上となつてはならないものとされておるのでございます。

会の指名に基いて内閣総理大臣がそれぞれ五名ずつ任命することになつておりますが、この国会の指名に際しては、管理会の本質及び職務の内容にかんがみ、同一の政党その他の団体に属する者は一人に限り認められておるのであります。しかしながら、最近における政党の合同等の事情にかんがみると、この規定は必ずしも政界の実情に即するものとは考えられないので、今回同一政党及びその他の団体に属する者はこれを二人まで認めることにしたのが、本改正案の趣旨でございます。

本法案は、去る六日本委員会に付託され、翌七日政府より提案理由の説明を聴取し、九日、特に質疑もなく、討論を省略して採決の結果、全会一致をもつて政府原案の通り可決すべきものと決した次第であります。

以上、御報告申し上げます。

#### 三、参議院地方行政委員長報告(十二月十四日)

○松岡平市君 たいま議題となりました公職選挙法の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由と内容の概略を御説明申し上げます。

公職選挙法は、昭和二十五年公布以来満五カ年を経過し、その間屢次改正を重ねて今日に至つておりますが、本年二月には衆議院議員の総選挙、四月には地方選挙が行われ、明年は参議院議員の通常選挙を控えておりますので、これらの事実にかんがみ、選挙が公明にかつ適正に行われるために、この際特に緊要と認められる事項を

公職選挙法の一部を改正する法律

しかしながら、最近における政党の合同等の事情にかんがみまするときに、現行法の政党制限に関する規定は必ずしも政界の実情に即するものとは考えられませぬので、今回この規定に改正を加えることとしたのでございます。すなわち、政党制限に関する関係規定について、同一政党及びその他の団体に属する者はこれを二人まで認めるようにしたいのであります。

なお、現在、中央選挙管理会の委員は、すでに昭和三十年八月三十日にその任期が切れておりますので、たいま提案いたしました改正法律案の成立いたしますとともに、新委員の御指名をお願いしたいと考えておるのでございます。

何とぞ、慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願い申し上げます。

#### 二、衆議院公職選挙法改正に関する調査特別委員長報告(十二月十二日)

○小金義照君 たいま議題となりました公職選挙法の一部を改正する法律案について、委員会における審査の経過並びに結果を報告申し上げます。

まず、本法案の趣旨を簡単に説明いたします。中央選挙管理会は、御案内のごとく、参議院全国選出議員の選挙に関する事務及びこれに関する政治資金規正法関係の事務、最高裁判所裁判官の国民審査事務並びに選挙に関する啓発、周知等の事務を所掌するために設けられたものであります。この管理会の委員及び予備委員は、国

取り上げて、所要の改正を行おうとするものであります。改正の内容は、前国会において本院を通過し衆議院において審議未了となりました改正法律案とほとんど同一のものでありますから、その詳細については説明を省略いたしますが、以下その主要点だけをごく簡単に申し上げます。

改正の第一は、都道府県知事または市長の職の自発的退職を申し出た者は、当該退職の申し立てがあつたことにより告示された選挙に立候補することができないものとしたのであります。これはいわゆるお手盛り選挙が、選挙の公正を害するものとして、きびしい世論の批判を受けている事実にかんがみ、あえてここに取り上げた次第であります。

改正の第二は、参議院全国選出議員の選挙の場合の供託金は、候補者一人につき現行十万円を二十万円に増額いたしました。

改正の第三は、参議院議員の選挙については五日、その他の選挙については、衆議院議員の選挙を除き、右に準じて選挙の運動期間を短縮するため、選挙期日の公示または告示の期日、立候補の締め切り期限、補充立候補期間、立会演説会開催の決定の告示期日等を、それぞれ改めたのであります。

改正の第四は、選挙運動に関するものでありまして、数項目にわたつておりますが、参議院議員候補者の選挙運動用無料はがきの枚数を増加し、個人演説会告知用ポスターの制度を廃止して、選挙運動用ポスターに一本化し、その枚数を改め、現行の新聞紙、雑誌の人氣投票掲載の制限規定を改めて、広く何人も選挙に関し公職につ



くべきものを予想する人気投票の経過または結果を公表してはならないものとし、選挙に関し報道及び評論を掲載する自由を有する新聞紙または雑誌は、当該選挙の選挙期日の公示または告示の日前一年以来引き続き発行するものに限るものとする等の諸点が、その主要なものであります。

改正の第五は、政党その他の政治団体の選挙における政治活動について、関係規定を明確化し、ルールの確立をはかった次第であります。

以上のほか、選挙管理等に関する規定に若干の改正を加え、またこの法律は昭和三十一年二月一日から施行することとし、これらに伴つて所要の規定の整理を行なつたのであります。

なお、本案は国会法第五十七条の三に規定する予算を伴う法律案に該当するものとして、内閣の意見を求めましたところ、早川自治政務次官より、「内閣としてはやむを得ないものと認める」旨を述べられました。

何とぞ慎重御審議の上、御賛成あらんことをお願い申し上げます。次に、ただいま議題となりました公職選挙法の一部を改正する法律案につきまして、地方行政委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。

本法案は、中央選挙管理会の委員及び予備委員についての政党制限に関する規定を、政界の実情に即するように改正しようとするものであります。

中央選挙管理会は、参議院全国選出議員の選挙に関する事務及び

### ◎一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律

(昭三〇、一一、一四法一八四)

#### 一、提案理由(十二月九日)

○河野国務大臣 ただいま議題となりました一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案について、その提案理由並びに内容の概略を御説明申し上げます。

国家公務員に対しましては、夏季及び年末にそれぞれ期末手当及び勤勉手当が支給されておりますが、最近における民間給与、生計費その他給与に関係ある諸条件を考慮いたしました結果、年末に支給される手当につき若干の増額が必要であると認められるに至りました。

そこで、財政その他の事情をも考慮の上、本年七月十六日付の人事院勧告を尊重し、十二月十五日に支給する手当につきまして、期末手当の額を〇・二五五分増額して一月分とし、勤勉手当とあわせて合計一・五五分を支給することとした次第であります。

しかしながら、これが実施につきましてはかなりの財源を必要といたしますので、財源捻出について慎重検討をいたしました結果、昭和三十年におきましては、特例措置を講ずることにはいたしません。すなわち、本改正法律案により増額せられることとなる部分につきましては、既定経費の節約及び必要ある場合には既定予算の移

一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律

これに関する政治資金規正法関係の事務、最高裁判所裁判官の国民審査事務、並びに選挙に関する啓発、周知等の事務を所掌するために設けられているのであります。この管理会は、国会の指名に基いて内閣総理大臣の任命する五人の委員によつて構成されており、また委員と同数の予備委員が委員と同様の方法によつて選ばれることになつております。しこうして、国会の指名に際しては、同管理会の職務内容及び本質にかんがみまして、政党制限の規定が特に設けられ、同一の政党その他の団体に属する者が、二人以上となつてはならないとされているのであります。しかしながら、最近における政党の合同等の事情にかんがみると、現行法の政党制限に関する規定は、必ずしも政界の実情に即するものとは考えられないので、今回この規定に改正を加えることとしたのであります。すなわち政党制限に関する規定について、同一政党及びその他の団体に属する者は、これを二人まで認めることとしたしております。なお中央選挙管理会の委員は、すでに本年八月三十日にその任期が満了しておりますので、この改正法律案が成立した場合におきましては、今国会において、新委員を指名することになるのであります。

以上、御報告申し上げます。

流用により、各庁の長が予算の範囲内で定める割合により支給することとしたしました。

以上が本法律案を提案する理由並びに内容の概略であります。

何とぞ慎重御審議の上すみやかに御賛成下さいますようお願い申し上げます。次ぎの次第であります。

#### 二、衆議院内閣委員長報告(十二月十二日)

○保科善四郎君 ただいま議題となりました、内閣提出、一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、内閣委員会における審議の経過並びに結果の概略を御報告申し上げます。

御承知のように、国家公務員に対しましては夏季及び年末にそれぞれ期末手当及び勤勉手当が支給されておるのであります。政府は、最近における民間の給与、生計費、そのほか給与に関係ある諸条件、財政その他の事情を考慮の上、本年七月十六日付の人事院の勧告を尊重いたし、年末に支給される手当につき若干の増額の必要を認め、本改正法律案が提出された次第であります。

次に、改正点の要旨を御説明申し上げます。十二月十五日に支給する手当につきまして、期末手当の額を〇・二五五分増額して一カ月分とし、勤勉手当と合せて合計一・五五分を支給することとしたのであります。この実施につきましては、かなりの財源を必要といたしますので、本年度におきましては、特例措置として、本案により増額されることとなる部分につきましては、既



定経費の節約、必要ある場合には既定予算の移用、流用により、各庁の長が予算の範囲内で定める割合により支給することといたしておるのであります。

本法律案は、十二月八日内閣委員会に付託となり、翌九日提案理由の説明を聴取し、直ちに質疑に入ったのであります。質疑の中心となりました点は、赤字財政に悩む地方の公務員に対する措置についてでありまして、政府側からは、地方においても、国同様、経費の節約等により自主的に増額支給を行なってもらいたい、しかしながら、節約の余地のないところに対しては短期融資を認め、地方財政の赤字問題については明年度において根本的立て直しを行ふ際に考へる旨答弁があつたのであります。詳細は速記録によつて御了承をお願いいたします。

質疑を終了し、討論に入りましたところ、自由民主党の保科善四郎より、経費節約の余地のない地方に対しては、政府は必ずその言明通りの措置をするより希望して、これに賛成する旨の発言があり、日本社会党の森三樹二君より、地方公務員に対しても、国家公務員同様に期末手当の増額が必ず行われ得るよう政府が責任を持つてその財政の措置をするより希望いたしましたして、これに賛成する旨の発言がありました。

続いて採決の結果、全会一致をもつて本案は原案通り可決すべきものと議決した次第であります。以上、御報告申し上げます。

て、本法律案の審議に当りましたが、その審議によつて次の諸点が明らかになつたのであります。

その第一点は、手当増額支給に関する本月七日の閣議決定についてでありまして、その内容を申し上げますと、国家公務員に対して昭和三十年末に支給する手当について、その基本給の〇・二五カ月分に相当する金額をこえず、かつ既定予算の範囲内で行ふものとし、これに関する措置は、極力既定人件費の節約により捻出することとし、必要な場合には、さらに旅費、庁費などの節約を行い、この措置を実施するため、必要ある場合には既定予算の移、流用を行ふほか、昭和三十年末に支給する昭和三十年末に支給されるものとすること、また政府関係機関職員に対する昭和三十年末に支給される手当については、国家公務員の場合に準じ、既定予算の節約、移、流用によつて増額支給することができると、地方公務員に対する昭和三十年末に支給される手当は、国家公務員に準じ、増額支給する場合にも、これに必要な財源の捻出は、前述の国家公務員の場合に準ずることとし、また義務教育費国庫負担分の増額分については、将来財源措置を講ずることとし、地方団体のうち、さしあたり資金繰り上、必要やむを得ざるものについては、政府が短期融資を行ふことがあること、以上が閣議決定の内容であります。

その第二点は、本法律案の実施に伴う経費の点であります。本案による増額分、すなわち〇・二五カ月分を完全に増額支給するためには、一般会計分十九億四千五百万円、特別会計分十三億一千万円、政府関係機関分二十七億二千七百万円、義務制学校職員を含め

一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律

### 三、参議院内閣委員長報告(十二月十四日)

○小柳牧衛君 ただいま議題となりました一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、内閣委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず本法律案の提案の理由として政府の説明するところを申し上げますと、国家公務員に対しては、夏期及び年末に、それぞれ期末手当及び勤勉手当が支給せられておるが、最近における民間給与、生計費、その他給与に関係ある諸条件を考慮した結果、年末に支給される手当につき若干の増額が必要であると認められるに至つた。よつて政府は、財政その他の事情を考慮の上、本年七月十六日付の人事院の勧告を尊重し、十二月十五日に支給する手当について、期末手当の額を〇・二五カ月分を増額して一カ月分とし、勤勉手当と合せて合計一・五カ月分を支給することとした次第である。しかしながらこれが実施については、かなりの財源を必要とするので、政府は、財源捻出について慎重検討した結果、昭和三十年においては特別措置を講ずることとし、すなわち本法律案により増額されることとなる部分については、既定経費の節約及び必要ある場合には既定予算の移、流用により、各庁の長が予算の範囲内で定める割合により支給することとした。以上が本法律案の提案の理由として政府の説明するところでありまして、

内閣委員会は、前後二回、委員会を開きまして、河野、太田両国務大臣及び根本官房長官、その他関係政府委員の出席を求めまし

た地方公共団体分五十八億三千九百万円、計百十八億二千百万円を要することになつております。これが財源措置につきましては、さきに申し上げました閣議決定の通り、本年度は暫定措置として、既定予算の節約及び移、流用等によりまかなふものとしたしてありますが、明年度以降におきましては、その予算編成の際に十分措置する政府の方針であることとあります。

その第三点は、手当増額分の措置に関する点であります。手当の増額分については、政府は補正予算を組み、それによつて支給すべきものではないか」との質問に對しまして、政府は、「諸般の事情によつて今回この手当増額分について補正予算を組まぬことに方針をきめた。」なお、「大蔵省主計局の調査によれば、各政府機関では、予算の移、流用によつて手当増額分はまかない得る見込みである」旨、根本官房長官より答弁がありました。

その第四点は、手当増額と人事院勧告との関係及び本法律案附則第二項の点についてでありまして、「政府の説明によれば、政府は今回の手当増額の措置は、人事院の勧告を尊重して行なつたところであるが、物価、労働賃金等の現状より見て、この勧告自体が妥当であるかいなかが問題であり、また附則第二項の規定は、給与の公平の原則より見て妥当ではないと考へるが、政府の所見いかん」との質問に對しまして、政府は、「公務員の給与については、人事院の勧告を尊重すべきものであり、また公務員も、人事院の勧告に従つていくべきものとの信念のもとに、今回の措置に出たものであり、また各行政機関について手当増額分に充てる財源の有無につい



て、一々調査する時間的の余裕のない現状においてこの規定を設くるに至った次第である」旨、河野国務大臣より答弁がありました。その第五点は、地方公務員に対する手当増額に関する点でありまして、この点について河野国務大臣及び太田国務大臣より、「地方団体は現在、国の予算と同額の膨大な予算を運用しておるゆえに、今回、国がこの手当増額分の捻出のために努力し得るならば、地方団体においても同様の努力によつて手当増額分をみずからの手で捻出し得るものと考へるが、もし、地方団体のうちでみずからの手で合理的に財政を運営して、なおこの増額分を支出し得ない地方団体に対しては、政府は短期融資の措置を講ずる方針であつて、かくのごとき財政の窮乏している地方団体の財政については、政府は通常国会において補正、または三十一年度予算で十分適当な措置を講ずる考へである」旨答弁がありました。

なお、詳細は速記録について御承知を願ひたいのでありますが、昨日の委員会におきましては、質疑も終了いたしましたので、討論に入りましたところ、野本委員より、次のごとき要望を付して本案に賛成する。その要望の第一は、「今回の期末手当の増額措置により人事院勧告が尊重されたことは真に喜ばしいことである。政府は将来とも人事院の勧告に耳を傾け、これを尊重せらるるよう留意せられたい。」その第二は、「国家公務員と地方公務員という身分上の相違から、その支給額に著しい差等、不均衡を来たすことは、公務を担当するという同一の任務の立場から考へて不合理である。公平の原則を貫くよう最大の努力をすべきである。」その第三は、「現在

### ◎食糧管理特別会計法の一部を改正する

法律(昭三〇、一二、一六法一八五)

#### 一、提案理由(十二月六日)

○山手政府委員 ただいま議題となりました食糧管理特別会計法の一部を改正する法律案の提案の理由を御説明申し上げます。

この法律案の内容は、現在、食糧管理特別会計法第四条の二によりまして、この会計の負担に属する証券、借入金及び一時借入金の限度が二千六百億円と定められておりますのを、三千五百億円に引き上げようとするものであります。

食糧管理特別会計における借入金等のピークは、例年十二月ないし一月となつてゐる現状でありまして、本年度におきましても、この会計の収入、支出の状況から見まして、そのピークは十二月になるものと予想されるのであります。

すなわち、本年度におきましては、米の増収等によりまして十二月末において借入金等の残額は約三千四百億円となることが予想されるのであります。これに若干の余裕を見込む必要があると考へられますので、この際、この会計の借入金等の限度を三千五百億円にいたしたいと存するのであります。

何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願い申し上げます。

食糧管理特別会計法の一部を改正する法律

の地方財政の窮乏は、心ならずもこの公平の原則を貫き得ない事情であるから、これに対して政府が短期融資の方法を講じたことは時宜に適した措置と思うが、その跡始末については政府は最大の努力を払い、もつてその善後措置に遺憾なきを期してもらいたい。幸い太田、河野両国務大臣は、次期通常国会において補正、または三十一年度予算で処置する旨答弁せられてゐるので、この言明を裏切らないよう措置せられたい」旨、次いで田畑委員より、「本案は、政府が院内外の圧力により人事院勧告をいれることになつたものであるが、今後政府は、人事院勧告を率直に受け入れるよう努力してまいりたい。なお、地方財政に対する政府の態度はあいまいであり、何ら具体的ものが示されてない。政府は地方に対して十分な努力を払い、短期融資についても、政府の責任において十分な努力がなされるよう要望する」との意見が述べられ、本法律案に社会党としては不満ながら賛成する旨、また最後に廣瀬委員より、「本法律案の妥当なることを認めて賛成する」旨、それぞれ発言がありました。

討論を終り、直ちに本法律案について採決をいたしましたところ、全会一致をもつて原案通り可決すべきものと議決せられました。

以上、御報告申し上げます。

#### 二、衆議院大蔵委員長報告(十二月十三日)

○松原喜之次君 ただいま議題となりました食糧管理特別会計法の一部を改正する法律案外一法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず、食糧管理特別会計法の一部を改正する法律案について申し上げます。

この法律案は、食糧管理特別会計における食糧証券、借入金及び一時借入金の限度額は現在二千六百億円と定められてゐるのであります。本年産米の増収による政府買入れの増加等によりまして、借入金等のピーク時である十二月末において、借入金等の残額は約三千四百億円となることと予想されますので、これに若干の余裕を見込んで、この際、右の発行限度を九百億円引き上げて三千五百億円に改正しようとするものであります。

この法律案につきましては、去る十二月六日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、慎重審議に當つたのであります。まず、本年度に生ずる見込みの食糧会計の赤字補てんをどうするかとの質疑に対して、政府委員より、現実に赤字の金額及び原因を検討して適切な措置をとりたいとの答弁がありました。また、借入金等の限度額をこえて、農林中金が食糧買入れのための立てかえ金を支払つてゐるが、かくては限度額をきめた意味がないではないかとの質疑に対して、立てかえ払いが法律的には借入金に含まれず、なお、立てかえ払いは農林中金が政府支払いの代行をしてゐる結果、その代



行事務の対価として、これに対して利子を支払う必要があるとの答弁がございました。その他、食糧行政の各般にわたって種々質疑が行われましたが、その詳細は速記録に譲ることといたします。

本案につきましては、審議の結果、本十三日質疑を打ち切り、討論を省略いたしました。直ちに採決いたしましたところ、本案は全会一致をもって原案の通り可決いたしました。

次に、交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律案について申し上げます。

この法律案は、別途今国会に政府から提出されました昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案により、地方財政の赤字対策として総額百六十億円の臨時地方財政特別交付金を本年度限り地方団体に交付する臨時措置に伴いまして、この交付金に関する経理を交付税及び譲与税配付金特別会計において行うこととし、この交付金に相当する金額は、予算で定めるところにより、一般会計から同会計に繰り入れることができることとするともに、この交付金を支弁するため必要があるときは、同会計の負担において長期借入金をすることができるようになっていたそうとあります。

この法律案につきましては、去る十二月十日政府委員より提案理由の説明を聴取し、直ちに質疑に入りましたが、その質疑応答を通じまして、この長期借入金は、予算説明では資金運用部から借り入れることにしているが、実際は無利子の国庫余裕金の繰りかえ使用によることにしていること、また、来たる通常国会で一般会計の補正予算を提出して、これが処理をはかることが明確にされました。

ますると、このピークが十二月になるのではないかと予想されます。かかる状況にかんがみまして、十二月末におけるこの会計の借入金等の残額は約三千四百億円になると予想されます。さような次第で、これに若干の余裕を見込みまして、本案は食糧管理特別会計法第四条の二の規定によるこの会計の負担に属する証券、借入金及び一時借入金の限度額二千六百億円を三千五百億円に引き上げようとするものであります。

委員会の審議に当りましては、米の買上数量の増加に伴うこの会計の収支バランスの問題、明年度の消費価格の決定問題、余剰米等の集荷対策等について質疑がなされたのでありますが、詳細は速記録によつて御承知願います。

質疑を終りまして、討論、採決の結果、全会一致をもちまして原案通り可決すべきものと決定いたしました。

次に、交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本案は、地方財政が窮乏しております状況に対処するために、本年度限り総額百六十億円の臨時地方財政特別交付金を地方団体に交付することとして、別途昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案及び昭和三十年年度特別会計予算補正特二号が提出されたことに伴いまして、臨時地方財政特別交付金に関する経理を本会計において行うこととし、この交付金の所要財源は別に予算で定めるところによりまして、一般会計からこの会計に繰り入れられることとするとともに、この交付金の支弁のため必要のある場合は、この会計

なお、このようなこそくな弥縫策に対する政府の政治的責任について質疑がございましたが、これに対して、政府委員より、最善ではないが、やむを得ない応急措置であるという答弁がありました。その他質疑応答の詳細につきましては速記録に譲ることといたします。

本案につきましては、審議の結果、本十三日質疑を打ち切り、直ちに討論に入り、石村英雄君は日本社会党を代表して、石野久男君は労働者農民党を代表して、それぞれ反対の旨討論せられました。次いで採決いたしましたところ、本案は起立多数をもって原案の通り可決いたしました。

右、御報告いたします。

### 三、参議院大蔵委員長報告(十二月十六日)

○岡崎眞一君 ただいま議題となりました二法律案につきまして、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず食糧管理特別会計法の一部を改正する法律案について申し上げます。

今年度におきましては、米の増収と買上価格の引き上げ等によりまして、政府の買入れが、当初の計画に比して著しく進んでいることは御承知の通りであります。このために食糧管理特別会計における食糧買入代金の支払いも増加いたしました。食糧証券の発行、借入金等もすでにその限度に達しておる状況であります。かつまた、その借入金等のピークは、十二月ないし一月になりますのが毎年の例でございますが、今年度も、この会計の収支の状況から見

の負担において借入金をすることができるとの所要の改正をはかりとするものであります。

本案の審議に当りましては、百六十億円の財源捻出を的確に示し得ない事由、及び一般会計予算の補正を今回の措置と同時に提出しなかつた理由等につきまして質疑がなされたのでありますが、詳細は速記録によつて御承知願います。

質疑を終りまして討論に入りましたところ、木村委員より、「百六十億円は後に一般会計よりこの会計に繰り入れるということであるが、公共事業費及び一般経費等の節減及び繰り延べ等その内容が明確でなく、また実際の操作においては一時借入金をするということであり、いわば自分の金を自分で借りるといふような不可思議なものであつて、賛成することができない」との反対意見が述べられ、採決の結果、多数をもって原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

以上、御報告申し上げます。



## ◎原子力基本法 (昭三〇、一二、一九法一八六) (衆)

## 一、提案理由(十二月十三日)

○中曾根委員 原子力基本法案の提案理由を御説明申し上げます。本原子力基本法案は自由民主党並びに社会党の共同提案によるものでありまして、両党の議員の共同作業によって、全議員の名前をもつて国民の前に提出した次第であります。

最近、各国における原子力の利用発達というものは、きわめて目ざましい速度で進んでおります。特に電力用の原子力の利用につきましましては、イギリス、フランス、アメリカ等において目ざましい進歩をいたしております。たとえば、すでに、イギリスにおいては、十カ年計画で百五十万キロの電力を開発する、二十カ年計画で四千万トンの石炭を原子力で代用しようという雄渾なる計画を進めております。フランスにおきましても、すでに発電用の一高炉五千キロワットのもものが本年末に完成する予定でありまして、来年度にかけてさらにもっと大きなものを建設する予定である。三年以内にロアール川の溪谷に十キロワット以上の発電炉を建設しようという計画が電力会社などに進められております。アメリカにおいては、五年以内に二百万キロ程度の原子炉を開発するという計画を進めております。これらの国々におきまします動力用の原子炉の利用のみならず、目ざましいものはアイソトープを利用した各般の研究であります。たとえば、医学用の研究といたしましては、コバルトの六

〇を使つてガンをおすということが進められております。あるいは、はげのアイソトープを使いまして甲狀腺をおすと、あるいはさばらに、硼素を使いまして、頭の中にできた腫瘍を、原子炉のそばに患者を連れていって中性子を当ててそれでおすと、このような目ざましい医学上の研究が進められている。あるいは、農業におきましては、新しい種の造成あるいは肥料の農業上における活用、植物の吸収状態を調べる、そういう方面に顕著に使われて、農業上の改革を進めておるのであります。工業上におきましては、たとえばプラスチックに中性子を当てて接合いたしますと、鋼鉄よりかたい新しい材質になる、あるいはそのほか鋳物の菓の検出であるとか、そのほか万般にわたつて革命的な用途が進められておるのであります。

このように先進各国においては目ざましい進歩をしておる理由を調べてみますと、機構上におきまして、あるいは国民に対する啓蒙におきまして、非常なる努力を払つております。各国の共通の特色は、この原子力というものを、全国的規模において、超党派の性格のもとに、政争の圏外に置いて、計画的に持続的にこれを進めたいとすることでありまして、どの国におきましても、原子力国策を決定する機関は半独立自治機構としてこれを置いておきまして、政争の影響を受けないような措置を講じております。たとえば、フランスにおきましては原子力委員会がある、イギリスにおきましても原子力委員会がある、アメリカにおいてもカナダにおいてもそうでありまして、これらの機関はすべて超党派の性格をもつて網羅して、国民全体が協力し得るような代表を置かれておるのであります。

さらに、予算におきましては、たとえば、フランスにおきましては、毎年二百億円くらいの経費を出しております。従来は百億円ずつ出しておたのでありますが、本年以降四カ年間に百億円ずつ追加することをおきまして、毎年二百億円の経費をこれに投じておる。イギリスにおきましては平均して五百億円の金をこれに投じておる。アメリカにおきましては年間八千億円の金をこれに投じておる。こういうような力の入れ方をしておるのであります。そうして、すでに、各国におきましては、実験炉の段階を越しまして、動力炉の段階に入つておる。そうして、この原子力の問題は、動力源、エネルギー産業の問題として提起されておるのであります。この点はわが国と著しく異なつております。と同時に、各国において非常な個性を持ったやり方をやっております。その国情に合う機構なり研究態勢を進め、研究題目を探してやっておりますのであります。たとえば、ヨーロッパ系統のやり方は、濃縮ウランを使わないで、天然ウランをとつて、そうして黒鉛を中心としたやり方でありまして、アメリカの系統は、濃縮ウランを使った重水等のやり方でありまして、これはみんな国情によつて自分たちの国の個性を出しているといふことと同時に、この利用の範囲におきましても、たとえば、北欧の国々は、ノルウェーは商船の研究をやるとか、スエーデンは鉄鋼の材質の改革をやるとか、フランスは採鉱の努力に著しい成績を示すとか、イギリスは経済的な合理性をもつた発電計画を着実に進めるとか、アメリカは万般の工業に対する応用を中心としてこの問題を進めるとか、みんな個性を持ったやり方で進め

## 原子力基本法

ておるのであります。これらの点は、われわれが日本に原子力政策を確立する上に、きわめて注目すべきことであると思つて、さらに、われわれが考へべきは、すでに原子力から進んで、世界の大勢は、核融合反応の利用にまで進んでいるということでありまして、原子力のエネルギーというものは、大体地球ができたころのエネルギーをとり出したわけでありまして、核融合反応になりますと、さらに進んで太陽ができるころのエネルギーをつかみ出すということになります。石炭や石油というものは、百万年前後の昔のエネルギーを今われわれが使つておるわけでありまして、原子力になりますと地球ができたころ、それからさらに、水素融合反応になると約百億年以上前のエネルギー、あるいはさらに、最近新聞に出ておる反陽子というようなものを使うことになると、宇宙生成のころのエネルギーということになりまして、人類は無限大に向つてエネルギーを探すべきことになつておるのであります。こういうことが進められるといふことは、われわれの文明に非常なる変化を予想せしめるものであつて、われわれとしてもこれを等閑に付することはできないのであります。

そこで、日本に原子力国策を確立する場合において、いかなる点を考慮すべきかといふと、われわれの考へでは、まず国策の基本を確立するというのが第一であります。日本には有能なる科学者があり、技術者があり、技術陣があります。しかし、国策が確立されておらないようでは、有能なる学者はここに集まつてきません。そこで、機構的にも予算的にも、国家が、不動の態勢をもつて、



全国民協力のもとに、この政策を長期的に進めるといふ態勢を整えることが第一であります。これによって有能なる学者をこの方向に指向させることができるのであります。

第二点は、超党派性をもつてこの政策を運用して、政争の圏外に置くということであり、国民の相当数が、日本の原子力政策の推進を冷やかな目で見るということは悲しむべきことであり、絶体避けなければならぬのであります。全国民が協力するもとに、超党派的にこの政策を進めるといふことが、日本の場合は特に重要であるのであります。

第三点は、長期的計画性をもつて、しかも日本の個性を生かしたやり方という考え方であります。原子力の問題は、各国においては、三十年計画、五十年計画をもつて進めるのでありまして、わが国におきましても、三十年計画、五十年計画程度の雄大な構想を必要といたします。それと同時に、資源が貧弱で資本力のない日本の国情に適當するような方途を講ずることが必要であります。たとえば、発電の場合にいたしましても、濃縮ウランを使つてやるやり方が妥当であるかどうか。わが国の資本力等から見ますれば、当然、天然ウランを使つて、重水あるいは黒鉛を使つてやる発電方式というのわが国に適當であると、現在考えられております。濃縮ウランにあまりたよるといふことは、現在の状態においては、発電の原料等にすら外国の応援を得なければならぬといふことであつて、これは原子炉研究あるいは原子動力の利用について自主性を失うおそれもあるのであります。こういう点につきましても、わが国

の個性という点をわれわれは慎重に考える必要があります。第四点は、原子力の一番中心の問題は金でもなければ機構でもなから協力してもらふといふ態勢を作ることであり、具体的に申し上げれば、湯川博士や朝永博士以下、日本の学界には三十前後の非常に優秀なる世界的なる学者が存在いたします。これらの有能なる学者が、国家のために心から研究に精を出してもらふという環境を作ることが、政治家の一番重要なことであります。そのようなことは、学者の意見を十分取り入れて、この原子力の研究というものが、日本の一部のために行われておらない、一政党の手先でもなければ、財界の手先でもない、全日本国民の運命を開拓するために国民的スケールにおいてこれが行われておるといふ態勢を作ることが一番大事な点であります。このような点にわれわれは機構その他についても十分配慮した次第であります。

第五点は、国際性を豊かに盛るといふことであります。原子力の研究は、各国におきましてはみな国際的な協力のもとに行われております。たとえば、北欧諸国を見ますと、スエーデン、ノルウェー、デンマークの三国は、コミュニニティを作りまして、共同研究をしておる。あるいは、ヨーロッパにおきましては、スイスに本部を置きまして、ヨーロッパ連合の共同研究所を作りつつあります。アメリカとカナダの提携もきわめて緊密であります。このようにして、各国は国際的規模においてこれを進めておる。最近におきましては、原子力の国際機関が、国際連合において可決されました、近

く設立されようとしております。このような国際的協力というものをわれわれは無視することはできません。そこで、われわれは、アメリカと提携するのみならず、イギリスともフランスともノルウェーともインドとも、あらゆる国と善意をもつて積極的に協力するといふ態勢を作る必要があるのであります。と同時に、アジアにおきましては、アジア民族としての特殊性もあるのでありまして、謙虚な立場に立つて原子力の平和利用のためのアジア共同体という構想すらわれわれは持つていないと思ふのであります。具体的には、たとえば、資源はインドのトリウムをわれわれは輸入し、われわれの技術をインドと交換する、こういうような構想もぜひ打ち出されてこなければならぬと思ふのであります。さらに進んでは、国際連合に原子力の国際機関ができますが、この国際機関におきましても、日本が有力なる役割を果し得るようには、われわれは努力しなければならぬと思ふのであります。これらの国際的協力を行うためには一番重要なことは、国論の統一ということであり、この問題について、日本の国論が二つに割れているといふことは悲しむべき事態でありまして、ここに、超党派的な提携を発生いたしました、共同提案の法案を出すことができましたのは、このような配慮からでもあつたのであります。ここに全体が一つの目標に向つてまじめに謙虚に統一して進んでおるといふ姿を外国に見せ、外国と提携するといふ有様をわれわれは示したいと思ふのであります。

第六点は、日本の原子力の問題というものは、広島、長崎の悲劇から出発いたしました。従つて、日本国民の間には、この悲しむべ

き原因から発しまして、原子力に対する非常なる疑いを持つておるのであります。このような国民の誤解を、われわれはしんぼう強く解くといふ努力をする必要があると思ふのであります。広島、長崎の経験から発した国民が、原子力の平和利用や外国のいろいろな申し出に対して疑問を持つのは当然であります。従つて、政治家としては、これらの疑問をあくまで克明に解いて、ただすべきものはただして、全国民の心からなる協力を得るといふ態勢が必要であります。しかし、すでに、外国においては、原子力はかつては猛獣でありましたけれども、今日は家畜になつておる。遺憾ながら日本国民はまだこれを猛獣だと誤解しておる向きが多いのです。これを家畜であるといふことを、われわれの努力において十分啓蒙宣伝をいたし、国民的協力の基礎をつちかいたたいと思ふのであります。

このような六つの点を考慮いたしまして、ただいまお手元に配付いたしました原子力基本法案は提出されたのであります。

この基本法案を総合的基本法としました理由は、日本の原子力政策の全般的な見通しを国民の各位に与えて、燃料の問題にしても、放射線の防止にしても、原子炉の管理にしても、危険がないように安心を与えるといふ考慮が第一にあつたのであります。日本の原子力政策のホール・ピクチャーを国民に示して、それによつて十分な理解を得るといふのが第一の念願でありました。と同時に、全国民の代表が、積極的に日本の運命を開拓するために、責任をとつて国民の前に提示するといふ意図も含んでおるのであります。第三点は、原子力の問題は、国民の権利義務に影響するところがきわめて



大であります。炉を設置するにしましても、環境との影響がありません。あるいはアイソトープを輸送するにしても、障害や危険の問題があります。あるいは探鉱開発に努力をするにしても、土地に関する権利義務の問題があります。こういうわけで、国民の権利義務に影響するところはきわめて大きいので、しかも広島、長崎という特異の経験もありますので、この問題は、国民代表が安全を見きわめた上で、超党派的に提携して、国民の前に提示する、このことが好ましいと思つて、共同提案としたのであります。と同時に、最初に申し上げましたように、国論の一致をはかりまして、永続的な超党派的な政争の圏外に置いた努力をわれわれはこれから行い、また外国との提携も円滑に行われようという意図から、今回、議員提出として、しかも自由民主党、社会党の共同提案として提出した次第であります。

次に、原子力基本法の内容を簡単に御説明申し上げたいと思つます。まず、第一条におきまして、目的を掲げてあります。この目的は「エネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もつて人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与する」ということとあります。このことは、先ほど申し上げましたように、エネルギー源の問題を主として外国は取り上げておる。日本は広島、長崎のエレジーとして今まで取り上げてきておつた。この国内の雰囲気との差と国外の雰囲気の違い、これを完全にマッチさせるということが、まず第一のわれわれの努力であります。広島、長崎のエレジー

として取り上げている間は、日本の原子力の進歩は望むことができませぬ。外国と同じように、動力の問題として、産業の問題としてこれを雄々しく取り上げるように、われわれは原子力政策を推進したいと思つてあります。と同時に、諸般の学術の進歩、電力、塩の製造、そのほか諸般の産業の振興をはかる、そして広くは世界全体の人類の福祉をはかると同時に、日本国民の生活水準の向上に寄与するという意図を盛つたのであります。

第二条は、基本方針をうたつております。その中心は平和目的に限ることとあります。つまり軍事的利用は絶対禁止するといふ意思であると同時に、学術、議の意見を尊重いたしました。民主、自主、公開の三原則を明瞭にうたい、さらに国際協力に資するといふことも明確にうたつたのであります。国際協力に資するといふことをうたつた理由は、アメリカ、イギリス、フランスあるいはわれわれと協力しようとするいかなる国とも、話が合えば協力するといふこととあります。

第三条は、定義であります。この定義は、専門家の意見を聞きまして、その通り記載いたしました。

第二章の原子力委員会、この委員会の構造につきましては、すでに本委員会におきまして御審議を賜つておりますので、詳細は省略いたします。

ただ重要な点を三つ申し上げます。第一点は、ここには書いておりませんが、原子力委員会の権限において、予算の振りかえを可能にしたいということとあります。すなわち、原子力平和利用に関するべきであつて、財界の一つの機関になる傾向を持つたり、あるいは電力会社が原子力発電のための職人を作るというより一部のはなはだしい誤解があります。そういうものではなくて、国家的規模において研究が推進されるべきである、こういう議論もありません。結局、原子力の開発機関といたしましては、全額国家出資で、国家的権力を背景にした公社で行うというのが適當である、このように結論づけられました。原子力研究所、原子燃料公社というものは、公社方式をとつたのであります。しかし、ここで考えなければなりませんのは、いわゆる公社というものは、弾力性に乏しく、能率が乏しいということとあります。また、給与が低いために、有能な人材を吸引し得ないという欠陥があります。これらの原因を解決するために、別に法律によりまして新しい独特の公社を作り上げようといふのが、われわれの考え方であり、すなわち、原子力研究所におきましては、役員の任命は原子力委員会の承認を要する、従つて、政府が勝手に任免することは許されぬ。超党派的に作られた原子力委員会の承認をもつてこの重要役員は任命されるということ、それから、研究運営に弾力性を持たせるために、たとえは、民間の技術陣、大学の学者陣あるいは官庁の技術陣等が、グループを作つて、運営委員会を作つて、この研究所を運営する、ちょうどアメリカのブルックヘヴンの研究所は大学連合が運営しておりますが、そういう構想も取り入れるべきであると思つてあります。さらに、予算におきましては、この予算は、原子力平和利用費として、原子力委員会が、あるいは科学技術庁が一括して国会に要求

する経費は、一括して原子力委員会の適當なる機関にこれを納めまして、ここで調整をして大蔵省に要求して、一括して獲得して、それを各省、各部門にさらに配賦する、こういうことによりまして、経費のむだを省き、日本の能率的研究の推進をはかりたいと思つてあります。第二点は、近く設立される原子力局は、必ず設立されると言明されました科学技術庁に吸収して、科学技術庁の原子力局となるということとあります。第三点は、大学における講座研究、大学独特の研究の自由を侵害するものでないということとあります。ただ、付属研究所の原子力平和利用に関する経費は、むだを省き取るために調整をいたしますが、大学固有の講座研究、その他の自由を侵害するものでないということとあります。この三点は特記されるべき事項であると思つます。

第三章の原子力の開発機関、第七条に原子力研究所と原子燃料公社を置くことになっております。この公社方式の研究、開発機関を置くことについては、いろいろ議論がありました。ある議論によりまして、むしろ電源開発会社のような特別会社方式が好ましくはないか、官庁機構というものは、どうしても、なわ張りやら、あるいはビュロークラティックになつて、弾力性が乏しくなる、こういう有力なる議論がありました。しかし、また、他面には、おくれたわが国の原子力の開発というものは、国家資本によつて、しかも国家権力がある程度背景にして急速に追いつかなければ追いつけないという事情もあつたのであります。と同時に、原子力の研究は、先ほど申し上げましたように、全国的規模において行わ



いたします。国会はこの一括したものを審査いたします。しかし、内容のこまかい審査は、参考資料としては出すけれども、普通の公社のように審査を受けない。しかし委員会や科学技術庁は明確にこれを監督いたします。そうして全額国家出資としてこの機関に出資を行う。決算については、国会は初めから終りまで厳重に監督いたします。これは、国民の税金を使うのでありますから、当然であります。しかし、予算につきましては弾力性を持たず新しい方式を開きたいと念願しております。

なお、給与につきましても同様でありまして、公社の中で最大級の給与を得られるように、あるいはさらに研究所等におきまして相当の研究の余力を持たせるようにいたしたいと念願しております。

さらに、この研究所ないし燃料公社は、民間会社その他の研究所に対して委託研究を行い得るようになり、いわゆるアメリカがやっているコントラクト・システムでありますが、そういうようにして弾力性を持たせるようにいたしたいと考えております。

もう一つ重大な点は、これは原子炉だけをやる公社ではないのであります。また研究所ではないのであります。原子炉を中心にして、化学とか、数学、物理、材料、生物、医学とか、あるいは社会心理に及ぶくらいの広範なる諸研究所を付置して、科学技術の基本的な発展をはかるためにあるのであります。決して一原子炉の操作やその他のためにあるのではない。日本の原子力を利用した総合科学の伸展ということを目指して、この研究所は作るべきであると考えられております。と同時に、現在財団法人原子力研究所な

るものが設立され、運営が進められておりますが、これらが作って参りました努力もわれわれは尊重しなければならぬのであります。この受け継ぎにつきましては、今までの努力も十分尊重するようにして、摩擦が起らないように考慮をいたしたいと思ひます。

さらに、これらの研究所は、研究が進みまして、たとえば原子発電にいたしますれば、いよいよ実用化するという段階にあるいは近づくかもしれません。このような場合には、実用化したら民間にこれを渡す、そのようにして、業務としての運用は民間その他の新しい構想によるものによらせる。しかし、研究の成熟まではこの機関でやる、こういう構想も入っております。

原子燃料公社の設置につきましてはまだ仮想であるという議論もありました。しかし、われわれは、次の三点において今日設置することをきめたのであります。

第一は、探鉱及び採掘の努力であります。日本では原子関係の資源は少いといわれておりましたが、最近すでにごらんのように中国地方には国際級のウラン鉱も出て参りまして、きわめて有望視されて参りました。フランスにおきましては、約二十五億円の金をつぎ込んだために、非常なる産出を見まして、貧乏であったフランスは今日すでにスカンジナビアその他の国に輸出しておるのであります。わが国も、それくらいの努力をいたしましたならば、あるいは輸出国に至るかもしれません。現在地質調査所が概査をやっておりますが、地質調査所程度のことでは決して追いつかぬのであります。飛行機で概査をやっておりますが、今の計画によると二年

間かかります。日本国内で、ありそなところを飛行機で見ただけで二年間かかるというふうな、おくれた計画であつてはならない。そこで概査は地質調査所が飛行機で一年くらいでやつてしまふ。しかし、ジープを走らせるとかボーリングをやるといふことは、特別の機関をもつて専門にやらせる必要がある。ちよど石油についても、資源開発会社ができましたように、重要なウランにつきましても、これに匹敵する機関を作つて大々的な探鉱努力をなさなければならぬ、これが第一点であります。

第二点は、精練の研究であります。アイソトープの分離、ウランニウム二三五、ウランニウム二三八の分離、あるいは二三八をプルトニウムに転換させるという努力、あるいはトリウムからウランニウム二三三を作るといふ努力、これらはわが国においては全く未知の世界であります。外国においてはすでにそれが完成しておる。そこでこれらのいわゆるケミカル・セパレーションという研究を持続いたしまして、日本においても独得の精練が行われるように努力しなければなりません。それが行われないうちに、国産による原子炉も原子力の自主的運営もできないのであります。そのためには、相当膨大な機構で研究を行うと同時に、せめてパイロット・プラントを作らせるくらいまでに近年中に進めたいと思ひます。これが第二点。

第三点は、廃棄物の処理であります。原子炉その他の関係から出てくるウエイストは相当危険性があります。これをどう処理するかということは、国民のまた注目しているところであります。今日国際的な大問題になつておるのであります。従つて、今後原子炉がど

んどんで来た場合に、その廃棄物をこの機関が一手に引き受けて回収しまして、そして安全に処理するということはこの機関に受け持たせたいのであります。これをばらばらな機関でやらせるということは、危険の分散度が非常に大きくなります。また責任の分散が行われます。そういう点から、この公社に行かせたい。その研究もすでに必要であります。

こういふ三点からいたしまして、原子燃料公社は今日においてその研究を進めたいという予定であるのであります。

第四章は、原子力に関する鉱物の開発取得に関する特例をきめておられます。

この原子力の鉱物の開発ということ是非常なる投機性を呼んでおられます。産金ブームにかわる以上のウランニウム・プームというものが出て参りました。アメリカあたりにおいても、ウランニウム・ラッシュのために相当な摩擦がありました。すでに、わが国においても、中国地方において、ウラン鉱があるということになると、みな、なわ張りを設定いたしました。自分は掘る意思はないけれども、転々流通させて投機の対象になりつつあるありさまであります。そういうことを防いで、公正なる価格でこれが開発されるように国家は規制する必要があります。そこで、たとえば、権利を設定しても、売買の対象、投機の対象として自分で開発しないという者があります。これに対しては、国家は第三者に代執行を命ずることができろん適正なる補償を行います。ある者に開発を命ずることができろ。こういう権限も特に第九条において認めておるのであります。



第十条におきましては、核原料物質の輸出入、譲渡、精練、これは、法律の定むるところにより、政府の規定するものに限つて行われしめるといふことになつております。これは、この核原料物質でありますウランやトリウムというものは、危険物でありますから、勝手に輸出入することは許されません。しかし、これらの探鉱、採鉱の努力は民間にも行われるようになってあります。輸出入も民間に行わせるようにしてあります。さて、入つたものをどこへ納めるか、だれが処理するかという事は、国家が指定するところで行われしめる、こういう構成にいたしたいと思ふのであります。精練は国家機関がやる。つまり公社がやるということでありまして、なぜかといひますと、精練は非常に危険を伴います。アメリカにおきまして、フランスにおきまして、イギリスにおきまして、これは全部国家がやつております。御存知のように、アイソトープの分離の際には六弗化水素というものを使います。これは非常に猛毒性がありまして、これが漏れるということになると、相当な被害を及ぼします。そのために、オークリッジにおきまして、スタンプフォードにおきまして、あるいはイギリスにおきまして、国家がみずからの責任においてやつておるのであります。精練事業は国家が公社をして行われしめる、ただし、これらの精練の研究は、委託研究をもつて民間会社等にも行われしめる、こういう構想が適當であると思つております。

第十一条の奨励金等は、これは開発を促進するために奨励金を与える。たとえば、現在は、鉱業権が設定されてあるとしますと、鉱

業権者が採掘しない、探鉱しないということがあります。ところが、学生が、ピクニックで行つてみて、有望なる鉱床を発見した。その場合には、学生は金をもらうことはできないことになつております。そして権利はすでに鉱区を設定した者の手にいくということになつております。こういう場合には、探鉱は促進されません。そこで、そういうものは、発見した者にも国家が奨励金、賞金を与える、こういうことによつて全国的な探鉱を促進しようという意図も、第十一条にあるのであります。

第五章は、核燃料物質の管理を規定しております。この管理は、核燃料物質となりまして危険性が相当出て参りますので、国家がさらに規制しようというのであります。これを輸出し、輸入し、譲り受け、使用する、こういう場合には、政府の規制を法律によつてやるということでありまして。たとえば、現在日本にはトリウムがあります。これは某国から入つてくる鉱石をわが国において製錬いたしました相持つておる。ところが、日本には現在原子炉がないから、これを使うことができません。そのために、フランスやイギリスから、相当高価な値段をもつて今これを買い取りにきております。こういうことも、ほつておくと、せつかくの国産の原料というものが外国に流れます。そういう意味において、この貴重な核燃料物質の輸出入等は国家が規制せんとするものであります。第十三条におきましては、これは、前条の規制を行う場合には、譲渡先、価格を指示して譲渡することを命ずることができ、こういう規定があります。それは、たとえば、鉱物を持つてきました製

業するものは燃料公社であります。ところが、インドからトリウムを輸入する場合には、輸入業務は民間業者にやらせてもよろしい。ちようど塩の輸入を民間にやらせておると同じであります。しかし、入つてきたものは、専売公社に入れて、専売でやらなければならぬ。それと同じように、燃料公社に入れて、燃料公社が行ふ。そういう意味の規定であります。

第六章は、原子炉の管理、この点は、条文中書いてある通りであります。特に御説明申し上げることはありません。原子炉を設定するということは、まわりに非常な影響を持ちますので、嚴重なる安全措置を行おうとするものであります。ここで考へておりますのは、日本はまだ原子炉を設置したことがありません。従つて、原子炉の設置につきましては、特別の単行法を必要とするかもしれせん。これは、原子炉が設置されまして、実績を見た上で、単行法が必要ならば、原子炉に関する単行法を将来制定する可能性も認めておるのであります。現在は、第八章の放射線による障害防止の点で、放射線に関する安全措置法によつてこれを規定しておく予定であります。これは、しばらく様子を見て、原子炉に関する単行法を将来設定する可能性も認めておるのであります。

第七章、特許発明等に対する措置。  
第十七条は注意的規定であります。特許法にあることを特に念のために書いてあるのであります。

第十八条、譲渡制限。特許の点につきましては、日本はまだ処女地であります。外国においてはすでに公知の事実であることが、原

子力の部面においては、日本においてはまた周知の事実でない。従つて、外国が日本に来て特許を設定しようと思へば、網の目を張りめぐらすようにできるかも知れません。こういうことになると、日本の自主的発達というものはきわめて阻害されます。そこで、外国から不当に侵入しようとするものを防遏して、国産原子炉、日本の自主的研究を促進するということを考へなければならぬと同時に、日本が国家資本で開拓した日本の特許その他が、外国人に買われ、外国に出ていくということも規制する必要があります。しかし、それには、工業所有権同盟条約がありまして、国際的な制約もあるわけでありまして、この国際的制約に触れない限度において、特許に関する措置を法律できめようというのであります。この点は日本の原子力政策を進める上にきわめて重大な点である。現在の特許庁ははなはだ不備な内容、構造を持つておりますので、これらの改革は当然行われなければならないと思つております。

第八章は、放射線による障害の防止を規定してあります。原子炉を設定し、あるいはアイソトープを使用したしますと、放射線が相当出て参ります。そこで、放射線にはいろいろありますが、アルファ線、ベータ線、ガンマ線あるいは中性子線、このすべてをこれで網羅する予定であります。結局、そうなりますと、レントゲンから原子炉による中性子線まで入ることになります。当分の間はこれで全般的に規制をしていこう、この法案の内容は、大体基準になる重要事項は、原子力委員会あるいは科学技術庁、ここにおいてきめまして、そして具体的な細則的なことは担当の各省庁の権限



にまかせ、そういうことで基準法として制定したいと思うのであります。

第九章は補償であります。これは通常の法律にある通りであります。

最後に、原子力基本法を制定いたしました結論、政策について申し上げてみたいと思っております。

原子力基本法をこのようににわか提出いたしました理由は、現在ウラニウム協定が外務委員会にかかっておりますが、これは、原子炉を早く米國へ行って買うために、至急國會の承認を必要といたしておるのであります。来年度予算の關係もありません。至急原子炉を買う調査団を派遣しなければなりません。そういう關係もありません。日米協定を急いでおりますが、日米協定を通過させるときには、当然國民全般に原子力政策の大綱を示しておくべきであります。そういう観点から、日米協定にからみまして、これも御審議を急速にお願いしたわけであります。

日本の現在の國際的地位は戦争に負けて以来非常に低いのであります。しかし、科学技術の部面は、中立性を保っておりますから、そう外國との間に摩擦が起ることはありません。われわれが國際的地位を回復し、日本の科学技術の水準を上げようということは、原子力や科学によつて可能であると思つてあります。日本が經濟的に進出すればイギリスその他の國を刺激いたします。軍備によつて膨脹することは今日許されません。何で日本の國際的地位を上げるといへば、中立性を持つておる科学技術特に原子力によつ

て日本の水準を上げて、それによつて國際的にも正当なる地位を日本が得るよりに努力する。そういう点からいたしましたとしても、基本法を早期に提出して日本の態勢を整えることが、非常に重要な意味を持つと思ひます。

さらに、今日の日本の一番大きな問題は人口問題であります。人口問題解決のめども、あるいは人口制限、産児制限とか移民とかありますけれども、なかなかそうできるものじゃありません。しかし、われわれが三十年計画のような雄大な構想をもつて歴史をながめますれば、徳川時代日本の人口は三千万でありました。これは、火の使い方が非常に素朴であつたから、すなわち、赤い火を煮たきやその他まき等によつて原始的に使つた場合には、封建時代が生まれてきて、その人口は三千万、しかし、この火の使い方がポイラーというやり方で発展いたしますと、明治に入つて人口六千万にふえております。これはポイラー文明の所産であり、そこには民主主義社会というものが誕生しておる。この原子炉によるエネルギーはポイラーの三百万倍の熱を放散いたします。この熱を完全にとらえて原子炉文明というものが出てくれば、一億の人口を養ふことは必ずしも不可能ではない、そのようにわれわれは考えます。従つて、雄大な意図をもつて日本の人口問題を解決し、日本の國際的地位を回復するという意味におきましても、原子力基本政策を確立するということは、歴史的意義を有すると思つております。われわれの國は、明治の初めは一般のアジアの國々と同じレベルにありましたが。しかし、明治の先覚者が、入幡製鉄所を官營で作つ、ドイツ、

フランスの學問を入れて、五十年間努力した結果、日本は世界の一流の水準に入つたのであります。これを行わなかつた國は後進國として残つておるのであります。今日われわれがここに原子炉を入れるということとは、入幡製鉄所を官營で作るのと少しも変わらない。原子力の學問を入れるということは、ドイツ、フランスの學問を入れるのと同じであります。われわれが、雄大な意図をもつて、二十年、三十年努力を継続いたしますならば、必ずや日本は世界の水準に迫つておるべき、國民の負託にこたえることができると思つてあります。

以上のような雄大な意図をもつて原子力基本法案を提出いたしましたのであります。皆様方の慎重なる御審議をわすらわしいと思ひます。

以上をもつて説明を終わります。

## 二、衆議院科学技術振興対策特別委員長報告

(十二月十四日)

○有田喜一君 ただいま議題となりました原子力基本法案、原子力委員会設置法案及び總理府設置法の一部を改正する法律案について、委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず、以上三案の目的並びに要旨について申し上げます。わが國民は、人類史上最初の原子爆弾の犠牲をこうむつたものであります。がゆえに、原子力という言葉から恐怖と疑惑を感じるのであります。が、今後の世界は原子力時代であり、人類の英知が生み出したこの

原子力をいかに平和的に利用し、産業、文化の發展と人類の福祉に貢献するかということが大きな課題であります。特に、わが國のごとくエネルギー資源の乏しい國にとつては、原子力の平和利用を必要とすることがきつて必要なのであります。ここにおいて、自由民主党及び日本社会党は、超党派の共同提案として原子力基本法案を提出し、もつて原子力の平和利用に關する國の基本構想を明らかにし、原子力の開發に關する一貫した体系と機構を整えんとするものであります。また、これに關連して、政府より原子力委員会設置法案及び總理府設置法の一部を改正する法律案が提出された次第であります。

原子力基本法案は、原子力の研究、開發及び利用を推進することによつて、将来におけるエネルギー資源を確保し、學術の進歩と産業の振興とをはかり、もつて人類社會の福祉と國民生活の水準向上に寄与することをその目的とし、また、學術會議の三原則を尊重して、原子力の研究、開發及び利用は平和の目的に限り、民主的運営のもとに自主的にこれを行うものとし、その成果を公開し、進んで國際協力に資するものとしておるのであります。しこりして、原子力行政の民主的運営機關として原子力委員会を、開發機關として原子力研究所及び原子燃料公社の設置を規定するのほか、原子力



に関する鉱物の開発取得、核燃料物質の管理、原子炉の管理、特許発明等に関する措置、放射線による障害の防止等、基本的事項を規定いたしておるのであります。

原子力委員会設置法案は、原子力に関する行政を所掌する強力な民主的合議制機関として原子力委員会を総理府に設置せんとするものであり、その所掌事務、組織等を規定しておるのでありますが、委員会は、委員長及び委員四人をもって組織し、委員長は国務大臣をもつて充てることにいたしておるのであります。また、委員は、両院の同意を得て内閣総理大臣が任命し、その任期は三年といたしております。

また、総理府設置法の一部を改正する法律案は、原子力委員会の決定を尊重して原子力利用に関する行政を総合的に推進する担当部局として、総理府に原子力局を置くことを規定しておるのであります。

原子力委員会設置法案及び総理府設置法の一部を改正する法律案は、十二月十日日本委員会に付託され、直ちに政府より提案理由の説明を聴取して質疑に入り、十二日内閣委員会と連合審査会を開会いたした後、さらに質疑を続行し、また原子力基本法案は、昨十三日本委員会に付託され、提出者中曾根康弘君より提案理由の説明を聴取して質疑に入りました。委員会においては、日本における原子力行政の構想いかん、大学における研究の自由が侵されないか、明年度における原子力関係予算はいかんと、原子力の平和利用が軍事的目的に利用される懸念はないかなどに関して熱心活発なる質疑応答が

行われたのでありますが、その詳細は速記録に譲ることにいたします。

かくて、三案を一括して討論に付しましたところ、自由民主党を代表して前田正男君より、この原子力基本法が超党派の立場より共同提案として国会に提出できたことはまことに喜ばしい限りであり、この基本法により、原子力を平和の利用に限ること、及び民主、自主、公開の三基本方針を確立することは、今後の開発発展のために、また研究のためにも非常に得るところが大きいと同時に、国民の理解と協力を得るためにも大いに寄与するところがあると考えられ、また原子力委員会及び原子力局が設置されたことは、研究開発の一步前進になる点において大いに賛成である、しこうして、原子力局は暫定機関であるから、一日も早く科学技術行政が一本となつて力強く出発できることを希望して賛成する旨の意見が述べられました。次いで、日本社会党を代表して岡良一君より、原子力の平和的利用ということについては、執行の衝に当る政府はあくまで徹底してもらいたい、原子力の管理はあくまでも国家の公共的管理にゆだねべきである、原子力の障害の防止に関する法規を周到にするはもとより、障害を受けた場合の保障についても国家的な責任を十分に考慮すべきである等の希望を付して賛成の意見が述べられました。最後に、労働者農民党の岡田春夫君より、この三法案は、日本とアメリカとの原子力協定が結ばれるに当つての日本の受け入れ態勢としてはきわめて不十分であるのみならず、逆にアメリカの原子力政策に従属する結果になつて、われわれの意図するところに反

する結果を招くおそれがあるから反対である旨の意見が述べられたのであります。

以上の討論の後、採決の結果、三案は多数をもつて原案の通り可決すべきものと決しました。

なお、自由民主党の小笠公昭君より、原子力委員会設置法案につき、大学における研究の自由を尊重する趣旨を明らかにするため、原子力委員会で審議決定する関係行政機関の原子力利用に関する経費のうちには大学学部における研究経費を含まないものとする旨の附帯決議案が提案されたのでありますが、採決の結果、全会一致をもつて可決いたしました。

以上、本特別委員会の審議の経過並びに結果について御報告申し上げる次第であります。

### 三、参議院商工委員長報告(十二月十六日)

○三輪貞治君 たいだいま議題となりました、原子力基本法案について、商工委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本原子力基本法案は、自由民主党並びに日本社会党の共同提案になるものであります。まずその提案理由について申し上げますと、原子力の開発に関しては、世界の主要国は言うまでもなく、その他の諸国においてもそれぞれの努力を傾けているのであり、わが国もまた今後の原子力時代に備えて原子力の平和利用に関する国の基本構想を明らかにし、原子力の開発に関する一貫した体系を持つ

た法律と機構を整え、原子力をいかに平和的に開発利用するかの方式を国民の安心する形で示すことがきわめて必要であるというのであります。従つて本法案の提案に際して、超党派性をもつて、この政策を適用し、もつて日本の原子力国策の基本を確立すること、日本に存在する有能なる学者に心から協力してもらおうという態勢を作ることを、国民の疑惑や懸念を一掃し、国民的協力の基礎をつちかりことなどの点を考慮して提案されたのであります。

次に、本法案の内容を簡単に申し上げますと、原子力基本法案は、原子力の研究、開発及び利用を推進することによつて、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とをはかり、もつて人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することをその目的とし、また学術会議の三原則を尊重して、原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り、民主的運営のもとに自主的にこれを行うものとし、その成果を公開し、進んで国際協力に資するものとしておるのであります。しかして原子力基本法案においては、原子力行政の民主的運営機関として原子力委員会を、開発機関としては原子力研究所及び原子燃料公社の設置を規定するほか、原子力に関する鉱物の開発、取得、核燃料物質の管理、原子炉の管理、特許、発明等に対する措置、放射線による障害の防止等、基本的事項が規定されているのであります。以上が本法案の要点であります。

本委員会におきましては、審議の時間はきわめて僅少でありましたが、慎重に審議が行われ、特に参考人として日本学術会議会長茅



誠司君及び東京教育大学藤岡由夫君の出席を求め、その意見を聴取したのでありますが、両参考人は、本法案に関する限り結論的に言つて、賛意を表明せられました。

次に委員会審議中、特に問題となつた点を申し上げますと、本法案第四条に、「原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策を計画的に遂行し、」と規定してあるが、「政府が原子力を軍備に使用する方向に圧力を加えることがあり得るのではないか。本法案第二条において、「原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限るから、この字句の解釈に関しては、明白を欠くものがあると考えられるから、この条文においては、むしろ非軍事的利用、あるいは兵器その他の軍事的に使用しないと表現することを妥当と認めないのか、かく端的に表現されないで、平和目的に限ると表現されている理由いかん」。また、提案者は、本法の規定により各階層の不安を取り除くと言われているが、「提案者の間に、この平和の目的に限るという点で見解の相違がなかつたのか、また、これを調整されたようなことがあるのか。」次に、「原子力の研究、開発及び利用は自主的にこれを行うとはどういう意味か、日本が自主的に行うというだけの意味か、そうすると次の「進んで国際協力に資するものとする。」との字句との間には、矛盾撞着はないのか。」以上の質疑に対して、提案者よりそれぞれ答弁があつたのでありますが、そのおもなるものを申し上げますと、「本法案第二条の冒頭に「原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り」と明定してあるから、政府は嚴重に監視して、原子力を軍備に使うようなことはない。また法律の規

定によつて認可することになつているので、本法案を忠実に施行すれば、そうはならない。また日本における原子力は、本法案第一条、第二条に規定されてある通りで、兵器その他軍事的に使用しないことは明らかであるが、むしろその研究、開発及び利用を推進することによつて、将来におけるエネルギー資源を確保し、學術の進歩と産業の振興をはかり、もつて積極的に人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目的としているので、平和的利用に限ると積極的に表現されているものである。」また、「提案者間に、原子力の利用、開発の方針については、平和利用より一筋に進めなければならぬという点に意見の一致をみているので、平和の目的に限るということに関して、提案者間に見解の相違はなかつた。」次に、「自主的に行う」という意味は、たとえはわれわれの支払つた税金で各省の關係職員、原子力研究所、大学等の基幹要員をできるだけ海外に派遣留学させて、日本における科学の水準を向上せしめて、なるだけ早く国産第一号の原子炉を、国産の天然ウラン等で作るようにしたいという意味であつて、決して「進んで国際協力に資するものとする。」という規定に矛盾するものではない。」なお、原子力委員会の性格及びその運用方針、原子力関係予算の概要、原子力問題と科学技術庁との関連、将来における原子力発電の経営形態、放射線障害の防止措置等について、活発な質疑が行われましたが、これらの詳細はあけて会議録に譲りたいと存じます。

かくて質疑を終了し、討論に入りましたところ、まず湯山委員より次のごとき付帯決議案の提出がなされました。すなわち、

本法の改廃及附属法、關係法の制定、運用に當つては、本法の趣旨並に提案の經過に鑑み、あくまで超党派性を堅持し、国民的協力能勢を確立すべきである。

右決議する。

以上の通りであります。

さらに古池委員及び海野委員より、それぞれ本法案に対する賛成の意見が述べられ、討論は終結し、次いで採決に入りましたところ、本法案は、全会一致をもつて、原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。なお、討論の段階において、湯山委員より提出されました付帯決議案についても、同様に全会一致をもつて、原案通り決議すべきものと決定いたしました次第であります。

右、御報告申し上げます。

一、衆議院議事録(衆議院議事録) (十一月十四日)

一、衆議院議事録(衆議院議事録)



◎総理府設置法の一部を改正する法律

(昭三〇、一二、一九法一八七)

一、提案理由(十二月十日)

(原子力委員会設置法(昭三〇―法一八八)の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院科学技術振興対策特別委員長報告

(十二月十四日)

(原子力基本法(昭三〇―法一八六)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院内閣委員長報告(十二月十六日)

(原子力委員会設置法(昭三〇―法一八八)の委員長報告と一括して掲載)

◎原子力委員会設置法(昭三〇、一二、一九法一八八)

一、提案理由(十二月十日)

○正力国務大臣 今回提出いたしました原子力委員会設置法案及び総理府設置法の一部を改正する法律案につきまして、その提案理由及び内容の概要を御説明いたします。

原子力の研究、開発及び利用を促進し、国民の福祉に役立たせることは、今日のわが国にとつてきわめて緊急を要し、かつ重要な問題であります。しかるに、わが国における、これら原子力に関する行政を所掌する行政組織は、いまだ整備を見るに至らず、強力にかつ総合的に推進する機関を急速に設ける必要に迫られているのであります。申すまでもなく、原子力利用に関する行政は、できるだけ民主的な運営をはかることが必要であると考えられますので、政府といたしましては、この際、総理府に強力な合議制による委員会を設けることとし、あわせて、その決定を尊重して、原子力利用に関する行政を総合的に推進する担当部局として同じく総理府に原子力局を設けることとし、これがため、必要なこれら二つの法律案を提出いたしました次第であります。

次に、原子力委員会設置法の内容につきましておもな点を説明いたします。

まず、委員会の所掌事務は、原子力の研究、開発及び利用に関する政策、関係行政機関の施策の総合調整、関係行政機関の原子力利

原子力委員会設置法

用に関する経費の見積り及び配分計画、試験研究の助成、核燃料物質及び原子炉の規制、障害防止の基本、研究者、技術者の養成訓練等、原子力利用に関する重要事項について企画し、審議し、決定することでありませう。しかして、委員会がこれらの事項について決定しましたときは、内閣総理大臣はこれを尊重しなければならないこととなつております。また、委員会は、所管の重要事項について、必要があると認めるときは、内閣総理大臣を通じて関係行政機関の長に勧告することができることとなつております。

次に、委員会の組織であります。本委員会は、委員長及び委員四人をもつて組織し、委員長は、国務大臣をもつて充てることといたしております。また、委員の任命は、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命し、委員の任期は三年といたしております。さらに、委員の身分保障につきましては、禁治産者、准禁治産者となり、または、破産の宣告を受けたとき、禁固以上の刑に処せられたとき、及び内閣総理大臣が心身の故障のため職務の執行ができないと認められた場合は委員たるに適しない非行があると認められた場合は、在任中、その意に反して職を失つたり、罷免されることはないことといたしました。また、常勤の委員は、原則として、報酬を得て他の職務に従事し、または営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行うことは禁止されております。

次に、総理府設置法の一部を改正する法律案につきましては、総理府に新たに原子力局を設けることに伴ひまして、総理府の任務につき所要の改正を加え、新たに原子力局の所掌事務に関する規定を



設けた次第であります。

何とぞ慎重御審議のほどをお願いいたす次第であります。

## 二、衆議院科学技術振興対策特別委員長報告

(十二月十四日)

(原子力基本法(昭三〇一法一八六)の委員長報告と一括して掲載)

## 三、参議院内閣委員長報告(十二月十六日)

○小柳牧衛君 ただいま議題となりました原子力委員会設置法案及び総理府設置法の一部を改正する法律案につきまして、一括して内閣委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず、右二法案の提案の理由として政府の説明するところを申し上げます。原子力の研究、開発及び利用を促進し、国民の福祉に役立たせることは、今日のわが国にとってきわめて緊急を要し、かつ重要な問題である。しかるにわが国におけるこれら原子力に関する行政を所掌する行政組織は、いまだ整備をみるに至らず、強力にかつ総合的に推進する機関を急速に設ける必要に迫られている。原子力に関する行政は、できるだけ民主的な運営をはかることが必要であると考えられるので、政府としてはこの際、総理府に強力な合議制による委員会を設けることとし、あわせてその決定を尊重して、原子力利用に関する行政を総合的に推進する担当部局として、同じく総理府に原子力局を設けることとし、これがためこの二法案を提出するに至った次第である。

次に、総理府設置法の一部を改正する法律案について申し上げます。総理府に新たに原子力局を設けることに伴いまして、総理府の任務につき所要の改正を加え、新たに原子力局の所掌事務に関する規定を設けることといたされておるのであります。

内閣委員会は、昨日及び本日の二回委員会を開きまして、正力國務大臣、齋藤政務次官、林法制局長官その他関係政府委員の出席を求めまして本二法案の審査に当りましたが、その審査によって明らかになったおもな点を申し上げますと、その第一点は、一本法案は、きわめて重要な法案であるから慎重に審議すべきであるにもかかわらず、なほゆえに早急にこの臨時国会に提出されたか、その緊急性はどこにあるか」といふ質問に対しまして、政府は、「わが国の原子力の研究及び利用が世界各国に比し著しく立ちおくれいていることを痛感するので、一日も早く原子力の受入れ態勢を作り、その実行に着手することによって平和産業の発達に寄与したいと考えたからである」旨、正力國務大臣より答弁がなされました。

その第二点は、原子力委員会の法的性格の点でありまして、「原子力委員会はその所掌事務について企画し、審議し、決定するだけにとどまり、従って国家行政組織法の第三条の委員会には該当せず、第八条の機関である」旨、正力國務大臣及び林法制局長官より答弁がなされました。

その第三点は、「原子力委員会が関係行政機関の原子力利用に関する経費の見積りを決定した場合、内閣総理大臣はこれを尊重しなければならぬことになっておるが、このことは大蔵省の予算編成

次に、右二法案の内容を説明いたします。まず原子力委員会設置法案の内容につきましておもな点を申し上げますと、委員会の所掌事務は、原子力の研究、開発及び利用に関する政策、関係行政機関の施策の総合調整、関係行政機関の原子力利用に関する経費の見積り及び配分計画、試験研究の助成、核燃料物質及び原子炉の規制、障害防止の基本、研究者、技術者の養成訓練等、原子力利用に関する重要事項について企画し、審議し、決定することとなっております。しかして、委員会がこれらの事項について決定いたしましたときは、内閣総理大臣はこれを尊重しなければならないことになっており、また、委員会は所掌の重要事項について必要があると認めるときは、内閣総理大臣を通じて関係行政機関の長に勧告することができることとなっております。

本委員会の組織としては、本委員会は委員長及び委員四人をもって組織し、委員長は國務大臣をもって充てることとし、また、委員の任命は両議院の同意を得て内閣総理大臣が任命し、委員の任期は三年といたしてあります。さらに、委員の身分保障につきましては、委員が禁治産、準禁治産の宣告を受けたとき、禁錮以上の刑に処せられたとき及び心身の故障のため職務の執行ができないと認められたとき、または委員たるに適しない非行があると認められた場合のほかは、在任中、その意に反して職を失ったり、罷免されることはないこととなっております。また常勤の委員は、原則として報酬を得て他の職務に従事し、または営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行うことは禁止されております。

権に制約を加えることにならないか」といふ質問に対しまして、「原子力利用に関する経費要求は、関係行政機関が大蔵省に要求する前に、原子力委員会に連絡するのであるが、原子力委員会は、その際経費見積り等について意見を述べざるにすぎないのであるから、大蔵省の予算編成権が拘束されるがごとき事態は起らない」旨、政府委員より答弁がなされました。

その第四点は、原子力委員会の委員の構成につきましては、「財界、学界、労働界等より広く国民各層を代表し、かつまた万人の納得し得るがごとき人物を選びたいと思ふ」旨、正力國務大臣より所信が明らかにされました。

その第五点は、原子力委員会と学術会議の決議した自由、民主、公開の三原則との関係の点であります。原子力委員会の委員の構成によると、委員長が國務大臣であり、委員はわずかに四人にすぎず、その上委員のうちには非常勤の者が二名もおるため、形の上では合議制であるが、実質上は國務大臣の権限が強大となつて、この点民主的運営が期待できないのではないか」といふ質問に対しまして、「國務大臣が委員長を兼任することになった理由は、原子力委員会が原子力利用に関する政策のほか、広範かつ重要な事項に関する権限を有しておるため、内閣の政策との間の調整をはかる必要があり、また非常勤委員を認めておるのは委員の人選の範囲を広くするためである」旨、正力國務大臣及び政府委員より答弁があり、また、「原子力委員会の権限は大学の学術研究の自由を阻害するおそれはないか」といふ質問に対しましては、「さような懸念は全く



ないし、またさような心配の起らぬよう考慮を払う」旨、正力国務大臣より所見が明らかにされました。

なおそのほか、将来における原子力利用計画の問題並びに経費の問題、原子力委員会と科学技術庁及び防衛庁との関係の問題につきましても、質疑応答がありました。その詳細は委員会会議録に議することを御了承願います。

本日の委員会におきまして、質疑を終了し討論に入りましたところ、千葉委員より、日本社会党を代表して両法案に対して賛成するとともに、原子力委員会設置法案に次の付帯決議を提出する旨発言がありました。その付帯決議案を朗読いたします。

原子力委員会設置法第二条第三号の關係行政機関の原子力利用に關する経費には大学における研究経費を含まないものとする。

「両法案の審議により、原子力委員会の国家行政組織法上の性格についての疑念、委員会の構成、委員の人选についての構想等については、不満な点があり、今後の原子力委員会運営については十分注意を要する。要は、学術会議の三原則が貫かれ得るかいなかに問題があるが、審議期間も不十分であり、完全な審議もできないままに会期末に至ったのは遺憾である。大学における研究の自由については、法文上明らかにされていない点があるので、ここにこの付帯決議を提出した次第である」旨、次いで、長島委員より自由民主党を代表して、「両法案及び付帯決議案に賛成する。わが国は、先進諸国に比し、原子力利用についておくれをとっているのは遺憾である。両法案成立の上は、先進諸国に追いつき、原子力の平和的利用

を推進し、国民の福祉を増進されたい」旨、最後に島村委員より緑風会を代表して、「両法案及び付帯決議案に賛成する。会期も切迫しておる折、両法案の内容についてはなお論議の余地もあるが、原子力基本法案提出等については、二大政党一致の態勢も整っていると考えられるので、今後この態勢が両法案の運営上、十分その趣旨を生かされるよう希望する」旨、それぞれ発言がありました。

かくて討論を終了し、両法案を一括して採決をいたしましたところ、全会一致をもって原案通り可決すべきものと議決せられました。

また千葉委員提出の決議案について採決いたしましたところ、全会一致をもって本委員会の決議とすることに決定いたしました。

なお、この付帯決議については、正力国務大臣より、「できるだけ尊重する」旨、答弁がありました。

以上、御報告申し上げます。

### ◎行政管理庁設置法の一部を改正する法律

(昭三〇、一二、一九法一八九)

#### 一、提案理由(十二月八日)

○政府委員(宇都宮徳馬君) たいだいま議題となりました行政管理庁設置法の一部を改正する法律案の提案の理由並びにその概要について御説明申し上げます。

まず第一に、監察に關連して調査を行う対象の範囲の拡張について申し上げます。

現在、行政監察においては、国の行政機関の業務について監察するとともに、日本専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社の業務並びに国の委任又は補助にかかる業務について、監察に關連して調査を行うこととなっているのでありますが、このほかにも公庫、公団等、特殊の法人は、あるいは国の巨額の資金を運用し、あるいは公共性のきわめて強い事業を行う等、その業務は重要でありますので、これらに対し必要な調査を行い、その適正を期する必要があると見られます。よって、第二条第十二号を改め、新たに国民金融公庫、住宅金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫の四公庫、日本住宅公団、愛知用水公団、農地開発機械公団の三公団及び法令の規定により国が資本金の二分の一以上を出資する義務がある法人で、政令で指定するものの業務についても、關係行政機関の監察に關連して調査を行うことができることとしたのであります。

行政管理庁設置法の一部を改正する法律

次に、行政審議会の委員の定数を増加することについて申し上げます。政府におきましては、新内閣の重要政策の一つとして、行政機構の改革を強力に遂行する所存であります。これがためには一層広く各界の公正なる意見を多くみ入れて、慎重に検討し、もって簡素能率的にして、国民に親しまれる機構に改めたい考えであります。つきましては、当庁の諮問機関である行政審議会の委員の定数を五人増員して二十人以内と改め、もって右に申し述べた要請に答えるとともに、行政管理庁の重要施策に資したいと考えております。

以上が今回の改正法律案を提案いたしました理由であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願いいたします。

#### 二、参議院内閣委員長報告(十二月十五日)

○小柳牧衛君 たいだいま議題となりました行政管理庁設置法の一部を改正する法律案につき、内閣委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず、本法律案の改正の要旨を御説明いたしますと、本法律案における改正点は二点でありまして、その第一点は、行政管理庁が監察に關連して調査を行う対象の範囲の拡張の点であり、その第二点は行政審議会の委員の定数の増加の点であります。

改正の第一点について申し上げますと、現在、行政監察においては国の行政機関の業務について監察するとともに、日本専売公社、



日本国有鉄道及び日本電信電話公社の業務並びに国の委任または補助にかかる業務について、監察に關連して調査を行うことになつてゐるのでありますが、この改正法律案によつて新たに国民金融公庫、住宅金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫の四公庫、日本住宅公団、愛知用水公団、農地開発機械公団の三公団及び法令の規定により、国が資本金の二分の一以上を出資する義務がある法人で、政令で指定するものの業務についても、關係行政機關の監察に關連して調査を行うことができることとしたしておるのであります。

次に改正の第二点について申し上げますと、政府の説明によれば、政府は新内閣の重要政策の一つとして、行政機構の改革を強力に遂行する所存であり、これがためには一そう広く各界の公正なる意見をもくみ入れて慎重に検討し、もつて簡素能率的にして国民に親しまれる機構に改めたい考えであるとのことであります。これがため行政管理庁の諮問機關である行政審議会の委員の定数を五人増員しまして、二十人以内と改めることにいたしておるのであります。

内閣委員会は、委員会を五回開きまして、本法律案の審査に当たつたのでありますが、その審査によつて明らかになつた点は次の諸点であります。

その第一点は、行政管理庁の調査対象の範囲を公団、公庫等の業務にまで拡張することは、主管大臣の監督権を侵犯し、圈内の対立を起すこととなり、内閣の統一性を乱すと同時に、主管大臣の責任より説明がなされました。

その第三点は、国が資本金の二分の一以上を出資する義務がある法人で、この際、政令で指定せんとするものは具体的に何であるかという点につきまして、行政管理庁がこの際、さしあたり調査を行わんとするものは、日本開発銀行及び日本輸出入銀行の二つである旨、政府委員より説明がなされました。

その第四点は、行政審議会の委員五名増員の点であります。政府は行政機構改革を行う目的をもつて、現在の十五名の委員にさらに五名増加し、言論界の人、行政官の経験のある人、農業方面の關係者のうちから人選し、これら二十名の委員によつて構成された審議会に行政機構改革案を諮問して、来年一月中旬に成案を得て、来年二月中旬に国会に改革案を提出したい政府の方針である。なお政府は現在の行政機構のうちには、過去の占領下において内外の事情のもとに設けられたものもあるので、これらを適正に是正するほか、行政機構全般にわたつて最も能率的に、かつ国民に親しみやすい機構に改革したい方針であつて、従来の行政機構の改革は、行政整理を意図しておつたが、今回はかくのごとき行政整理、すなわち人員整理を目標としない。また現在の国情はこのようなる人員整理を行うべき時期でないと考える旨、河野行政管理庁長官より所見が明らかにされました。

その他審議の詳細は、委員会会議録に譲りましたので、その点御了承を願います。

本日の委員会におきましては、質疑も終了いたしましたので討論

行政管理庁設置法の一部を改正する法律

を不明確ならしむるおそれはないか。また行政管理庁は現在さうな調査能力を有しておらないのではないかという点について質問がなされましたが、この点に關しまして、行政管理庁の行う監察、調査及び勧告は、あくまでも第三者的立場から所管行政の指導監督の足らざるところを補充協力し、行政事務の改善に資することを目的とするものであり、また重要事項について勧告を行う場合は、行政管理庁はあらかじめ閣議に諮ることとし、政府部内の対立を避けるよう努めるから、内閣の不統一を招くおそれはなく、また主管大臣の責任の集中性をそこない、責任を不明確ならしめるがごとき懸念もないと思ふ。また調査は拡張された調査対象に対して一挙に行われるのではなく、逐次集中的に行われるのであり、また現在の監察能力は、過去の経験によつて従前より一段と充実しておるから、調査能力の点において不十分な点はないと思ふ旨、根本官房長官及び政府委員より答弁がなされました。

その第二点は、今回の行政監察に關連して調査対象の範囲の拡張を行わんとする改正は、来年度政府が企図しておる行政機構改革の際に、あわせて検討すべきであるにもかかわらず、何ゆゑに緊急に今回の臨時国会に提出されたのであるかという点につきましては、特に、最近政府は住宅政策に力を注いでおり、これに伴い住宅公団について早急に調査を行う必要があり、なお、その他の公団、公庫、その他国が資本金の二分の一以上を出資する義務のある法人の公共性にかんがみ、公社と同様調査の対象として緊急に取り上げるべく今回の改正案を提案した旨、河野行政管理庁長官及び政府委員

に入りましたところ、まず島村委員より、「本法律案を次のごとく修正し、その修正部分を除いた原案に賛成する。その修正案は原案の第二条第十二号の改正規定中、「法令の規定により国が資本金の二分の一以上を出資する義務がある法人で政令で指定するものの業務」を削るといふものであつて、その修正の理由の第一点は、政府がさしあつて調査せんとする法人は、日本開発銀行及び日本輸出入銀行の二つであつて、将来は他の法人にも及ぼさんとすることであるが、現在の行政管理庁の機構及び能力では、これらの調査を行なつても十分なる成果を上げることは期待できない。その第二点は、これらの法人には主管大臣の監督もあり、また別途会計検査院の検査と重複するおそれもあり、また責任内閣制をとつて以上は、内閣の一体性を弱める結果にもなるおそれがある。これら行政管理庁の監察調査の権限については、今後の行政機構改革の際考慮せらるべきものである。なおこの際この修正案の提出に伴つて、左の付帯決議案を提出する」旨の発言がありました。その付帯決議案を朗読いたします。

付帯決議案

政府の宣明せる行政機構改革に際し、各省の所管事項に対する当該大臣の監督権限の強化を、法律的にも予算的にもこれを実現すること。

右決議する。

次いで野本委員より、「自由民主党を代表して右の修正案を含む原案に賛成する」旨の発言があり、最後に千葉委員より、「日本社



会党を代表して原案に賛成し、修正案及び付帯決議案に反対する。その理由としては、この会期の短かい臨時国会に本法律案が提出されたことについては不満であるが、監察行政を強化しようとする政府の態度は正しいものと考えられる。予算の適正使用、行政効率の向上は今日国民の強く要望しているところであつて、本法律案による行政管理庁の権限の拡充は、何ら所管大臣の権限を侵すものとは考えない。ただ、政府はこのたびの措置により行政管理庁の人員増加について十分考慮を払うべきものであると考える。なお行政審議会の委員の人数は、適正な考慮を払われたい。また機構改革については、何ら政府が具体案を示されないのはきわめて不満であるが、今後の機構改革の際、人員整理を行わないという政府の態度には一応賛成である。旨の発言がありました。なお菊川、田畑、吉田の各委員より、修正案及び付帯決議案の趣旨並びにこれに対する政府の見解について、島村委員及び政府当局に対して質疑が行われました。かくて討論を終了いたしましたので、直ちに採決に入つたのでございませう。島村委員提出の修正案について採決をいたしましたところ、多数をもつて可決すべきものと議決せられ、次いで修正部分を除く原案について採決をいたしましたところ、これもまた多数をもつて可決すべきものと議決せられ、最後に先の島村委員提出の付帯決議案について採決いたしましたところ、多数をもつて本委員会の決議とすることに決定せられました。

以上、御報告申し上げます。

上を出資する義務がある法人で、政令で指定するものの業務についても調査を行うべきであるとの反対意見が述べられ、採決の結果、多数をもつて原案の通り可決いたしました。

以上、御報告申し上げます。

### 三、衆議院内閣委員長報告(十二月十六日)

○山本衆吉君 ただいま議題となりました行政管理庁設置法の一部を改正する法律案につきまして、内閣委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず、法案の内容について申し上げます。第一は、行政運営の適正を期するために行政監察を強化することでありまして、多額の国費を運用し、かつ、きわめて公共性の強い事業を行なつておりますところの国民金融公庫、住宅金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、日本住宅公団、愛知用水公団及び農地開発機械公団等の業務についても、今後はそれぞれの関係行政機関の監察に關連して調査を行うことができることとしたこととあります。第二は、行政機構の改革に關する施策に資するために、行政管理庁の諮問機関である行政審議会の委員を五人増員して、これを二十人以内とすることに改めたこととあります。

本案は、十二月七日当委員会に予備審査となり、十二月九日提案理由の説明を聴取したのでありますが、昨十五日参議院より一部修正の上送付されて本付託となりましたのであります。本日、その修正点について島村参議院議員より説明を聴取するとともに、政府に対し質疑を行なつたのでありますが、その内容は会議録によつて御承知願ひたいと思ひます。

かくて、質疑を終了し、討論に入り、森委員から、日本社会党を代表して、政府原案の通り法令の規定により国が資本金の二分の一以



### ◎昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法(昭三〇、一一、一九法一九〇)

#### 一、提案理由(十二月九日)

○早川政府委員 お手元に配付いたしております説明要旨によりまして提案理由の説明を申し上げます。

ただいま提案いたしました昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案の理由及び内容について、簡単に御説明申し上げます。

御承知の通り政府は、地方財政の窮状を打開し、地方財政再建の基礎を確立するため、当面とるべき措置について、鋭意検討をいたして参つたのでありますが、今般地方制度調査会の答申の趣旨をも極力尊重し、国家財政の現状をも十分考慮して、とりあえず本年度地方団体に対し、地方交付税の率三〇％に相当する百八十八億円の財政措置を行い、これに基き百六十億円を地方交付税の交付の例によつて臨時地方財政特別交付金として交付することとしたのであります。従つて本年度において、国から地方団体に対して一般財源として交付される地方交付税、たばこ専売特別地方配付金及び臨時地方財政特別交付金の合計額千五百七十九億円の九二％の額千四百五十二億円を普通交付税の交付方式により、八％の額百二十七億円を特別交付税の交付方式により交付することとしたのであります。これがため、本年度分の地方交付税の額の算定等につき

特例を設け、地方交付税はその全額を普通交付税として配分交付することとする等の必要が生じてくるのであります。しかもこれらの諸措置は、いずれも本年度に限つての特別措置であることにもかんがみ、地方交付税法の一部を改正するという形式によることなく、単独の特別法により措置することとし、ここに本法律案を提出いたしましたのであります。

次に本法案の内容についてその概要を御説明申し上げます。

第一は、臨時地方財政特別交付金に関する事項でありまして、総額を百六十億円と定めるとともに、その交付の方法については、一部を普通交付税の交付方式により、他の一部を特別交付税の交付方式により交付することとし、普通交付税の交付方式による部分は、地方交付税、たばこ専売特別地方配付金及び臨時地方財政特別交付金の合計額の九二％に相当する額から普通交付税の額を控除した額すなわち、七十八億円、特別交付税の交付方式による部分は、合計額百二十七億円からたばこ専売特別地方配付金四十五億円を控除した八十二億円としたのであります。

第二は、地方交付税の配分に関する特例事項であります。第一の措置に伴い、本年度に限り、地方交付税は、その総額を普通交付税として配分することとし、各地方団体に対して交付すべき普通交付税の額の算定方法は、普通交付税の総額を各地方団体の基準財政需要額が基準財政収入額をこえる額、すなわち財源不足額で按分することとし、基準財政需要額の算定に用いる単位費用について、本年度限りの特例を定めたのであります。この特例単位費用の積算

は、今回の特別措置の趣旨をも勘案の上、既定の単位費用について、従来より不十分であつた投資的経費を是正することを第一とし、消費的経費については、道府県分恩給費の算入不足を是正することにとどめたのであります。

以上が本法案の理由及び内容の概要であります。幸いに本法案が成立いたしましたときは、すみやかに八月に決定いたしました普通交付税の決定額を変更するとともに、臨時地方財政特別交付金のうち普通交付税の交付方式により交付すべき部分を決定し、各地方団体に交付することとし、臨時地方財政特別交付金の残額とたばこ専売特別地方配付金とは、明年二月中において、特別交付税の例により交付いたしたいと存しております。

何とぞ慎重御審議の上、すみやかに可決されんことをお願いいたします次第であります。

#### 二、衆議院地方行政委員長報告(十二月十三日)

○大矢省三君 ただいま議題となりました昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案について、地方行政委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

地方財政の窮状を打開し、その健全化をはかるために、地方財政に根本的改革を加え、赤字発生の原因を除去することが刻下の急務でありまして、昭和二十九年度までの赤字解消は、目下継続審議中の地方財政再建特別措置法案の成立に待つことといたしました。まして、さしあたり赤字発生必至の事態にある本三十年度の地方財政を

速急に処置することが緊要であります。

本法案は、この当面の措置として、とりあえず本年度地方団体に対して百八十八億円の財政措置を行わんとするものであります。が、その内容につきましても、本会議において、政府の説明並びにこれに対して質疑が行われましたので、すでに御承知のように、国費において、一般経費の節約、公共事業の繰り延べ等によつて百六十億円の財源を捻出することとし、これに伴う予算補正は次期国会に譲り、とりあえずこれに見合うところの金額を交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金によつて措置し、これを、地方交付税の交付の例によつて、臨時地方財政特別交付金として地方団体に交付しようとするものであります。

本案は、去る八日本委員会に付託、翌九日提案理由の説明を聴取し、引き続き質疑に入りましたが、論議の中心になりましたのは、本法による措置が財源措置としてはきわめて不明確かつ不徹底なものであり、ことに、公共事業繰り延べに伴う地方債の不用分を新たな財源としてみなすことは、地方団体の負担を将来に転嫁するものであり、かえつて赤字発生の原因を残すことにもなるという点であります。この詳細は会議録に譲ります。

十二日質疑を終了、討論に入りましたところ、鈴木委員は自由民主党を代表して賛成、北山委員は日本社会党を代表して反対の意見を述べられました。

次いで採決の結果、賛成多数をもつて可決すべきものと決しました。



昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法

なお、本法案に対して、吉田委員より次のごとき附帯決議の動議提案がありました。

附帯決議

今回の地方財政に対する一八八億円の財源措置の中、地方起債引当分一四億円並に地方公務員に対する期末手当の財源捻出不能分については、通常国会において必要な財政上の調整措置を講ずべきである。

右決議する。

この決議案は、採決の結果、全会一致をもって可決せられました。これに対して、太田自治庁長官より、附帯決議の御趣旨につきましては、とくと了承いたしました、私といたしましては、御趣旨に對しましては極力を尽したいと考えております、との発言があり、また、一萬田大蔵大臣よりは、決議は了承いたしました、十分検討の上、御趣旨に沿いますよう努力いたします、との発言がございました。

以上、御報告を申し上げます。

三、参議院地方行政委員長報告(十二月十五日)

(地方財政再建促進特別措置法(昭三〇―法一九五)の委員長報告と一括して掲載)

◎交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律

(昭三〇、一二、一九法一九二)

一、提案理由(十二月十日)

○山手政府委員 たいだいま議題となりました交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を御説明申し上げます。

政府におきましては、今般、地方財政の現状に対処するため、本年度限りの臨時の措置といたしまして、総額百六十億円の臨時地方財政特別交付金を地方団体に交付することとし、今国会に昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案を提案いたしました次第でございます。この措置に伴いまして、臨時地方財政特別交付金に関する経理は、これを交付税及び譲与税配付金特別会計において行うこととし、この交付金に相当する金額につきましては、別途、予算で定めるところによりまして、一般会計からこの会計に繰り入れることといたしますとともに、本年度に限り、この交付金を支弁するため必要がある場合には、この会計において借入金を行うことができることといたしますため、交付税及び譲与税配付金特別会計法につきまして、所要の改正を行うこととした次第でございます。

以上が、この法律案を提出いたしました理由であります。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願いを申し上げます。

交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律

二、衆議院大蔵委員長報告(十二月十三日)

(食糧管理特別会計法の一部を改正する法律(昭三〇―法一八五)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(十二月十六日)

(食糧管理特別会計法の一部を改正する法律(昭三〇―法一八五)の委員長報告と一括して掲載)



◎罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律

(昭三〇、一二、一九法一九二)(衆)

一、提案理由(十二月十二日)

○高橋禎一君 たいだいま議題となりました罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律案の提案の趣旨を御説明申し上げます。

御承知のように、昭和二十一年九月十五日より施行の罹災都市借地借家臨時処理法は、あるいは罹災建物の旧借主に優先的に借地権を取得させ、あるいは、逆に、罹災地の借地権で今後存続させる意思がないと認められるものを消滅させるなどの道を開き、借地借家関係を調整して、罹災都市の急速な復興をはかることを目的として制定されたのでありますが、その後同法の改正により、戦災の場合のみならず、別に法律で指定した火災、震災、風水害その他の災害の場合にも同法の規定を適用して、かかる災害地の復興の促進に資することをはかつたのであります。これにより、既往の大火災に本法を適用して、それぞれ所期の効果をあげております。今国会におきましても、去る十月一日新潟市の大火災に本法の適用を見ましたことは、御記憶に新たなところと存じます。さて、鹿児島県名瀬市におきましては、去る十月十四日と十二月

三日の二回にわたって大火災が起つたのであります。すなわち、十月十四日午前二時ごろ、名瀬市中央通りより出火いたしました火災は、木造平木ぶきの家屋が密集している上、水利の便が悪く、延焼二時間余りで、全半焼約九十戸、罹災人員四百三十名、罹災坪八千数坪、この損害約四億円に上り、焼失家屋の借家率は二〇%、焼失地域の借地率は一八%に相なっております。次いで、十二月三日午前四時三十分、名瀬市入船町より発火し、北西約五、六メートルの季節風のため、たちまち繁華街を総なめにし、延焼四時間、千二百五十戸を全半焼し、罹災人員約六千名、罹災坪数万坪、損害約十五億円に上り、借地率二六%、借家率二一%と相なっております。以上二回にわたる被害合計は、焼失家屋千三百五十戸、地域七万坪、人員六千五百名、損害額二十億円に達するものと相なつたわけであり、重ね重ねの災害をこうむられました名瀬市市民各位に対しまして、深く御同情申し上げる次第であります。

かかる災害に対する国の措置といたしまして、災害救助、免稅等の方途もありますが、必ずや借地借家の権利関係が問題となり、今後の住宅建設についての混乱、紛争が予想されますので、地元及び県当局も本法の適用を強く要望いたしておるわけであり、衆議院法務委員会におきましては、名瀬市における二回にわたる罹災地区の状況を調査いたしましたところ、右災害につき同地区に罹災都市借地借家臨時処理法の規定を適用し、その借地借家関係を調整することが同市の円滑、急速な復興の一助となるものと考えられますので、十二月十二日、全会一致をもってこの成案を得た次第

であります。何とぞ諸君の御賛成をお願いいたします。

二、参議院法務委員長報告(十二月十五日)

○高田なほ子君 たいだいま議題となりました罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律案の委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。

もともこの罹災都市借地借家臨時処理法は、あるいは戦災による罹災建物の旧借主に優先的に借地権を取得させ、あるいは逆に罹災地の借地権で今後存続させる意思がないと認められるものを消滅させる等の道を開き、戦災地等における借地借家の権利関係を調整することを直接の目的として立法されたのであります。その後同法は改正されまして、その第二十五条の二においては、かような戦災による罹災の場合だけに限らず、別に法律で定める火災、震災その他の災害の場合にも、法律で指定する地区に限り、同法の規定はこれを準用し得ることと定められております。

そこで、去る十月一日に発生しました新潟市の大火災に対しましても、この第二十五条の二の規定を同市の災害に適用すべき法律が制定されましたことは御承知の通りであります。本法律案は、去る十月十四日と本月三日に発生しました鹿児島県名瀬市の大火災にこの規定を適用し、今日はや紛争の惹起が憂慮されます同市の借地借家の権利関係を調整し、もって同市復興の促進方をはからんとするものでございます。すなわち再度にわたる同市の被害は、遺憾なが

ら焼失家屋約千三百戸、被災の地域は約七万坪、その人員は約六千五百名を数え、これら焼失家屋の借家率は約二〇%を示しているものでございます。復興に当る地元市当局等からの要望も数多いことと存じますが、今次の罹災に対しましては、本委員会といたしまして、まず本法案による急速な措置を講じ、これによりまして災害救助その他の施策と相俟つて、同市並びに罹災者の復興救済の實が、一日もすみやかに推進せられますことをひたすらにお願いいたしておる次第であります。

当委員会におきましては、かような事情にかんがみまして熱心に審議を急ぎ、討論を省略して採決いたしましたところ、全会一致にて可決すべきものと決定いたしました次第でございます。

(註) 衆議院においては委員会の審査は省略された。



## ◎鉍業法の一部を改正する法律

(昭三〇、一二、一九法一九三)

### 一、提案理由(十二月十二日)

○政府委員(川野芳満君) ただいま議題となりました鉍業法の一部を改正する法律案について御説明申し上げます。

最近、原子力については、世界各国においてその平和的利用についての研究が進められ、実験研究の段階からようやく実用化の段階へと進みつつありまして、これは、新たな産業革命を招来するものであると言われておりますことは、すでに御承知の通りであります。

わが国における原子力の研究開発につきましては、当初の三年間は実験用原子炉の輸入およびその築造に重点を置くよう計画されており、それに必要なウランは、日米原子の協定により、米国より貸与を受ける濃縮ウランを充当することになっておりますが、昭和三十三年度には国産原子炉として天然ウラン重水型原子炉を築造することとなっておりますので、これらをも勘案するならば、ウラン資源をわが国においても急速に開発する必要が痛感される次第であります。しかるに、ウラン鉍およびトリウム鉍については、いまだ鉍業法の適用鉍物にも指定されておられませんので、この際その権利関係を明確にするともに合理的な開発を推進するため、これらを鉍業法の適用鉍物として追加することとしたのであります。なお、

追加に伴う経過措置として、従来新たに適用鉍物を追加したときの例にならい、ウラン鉍またはトリウム鉍を現に掘採している者、ウラン鉍またはトリウム鉍の取得を目的とする土地の使用権を有している者及び土地の所有者に対して、この法律の施行後、三月以内に優先出願する道を聞くこととし、それらの者の既得権の保護をはかることとしたしました。

以上が、本法案の提案理由およびその内容に関する概要であります。何とぞ慎重御審議の上御賛同あらんことを切望する次第であります。

### 二、参議院商工委員長報告(十二月十四日)

○三輪貞治君 ただいま議題となりました鉍業法の一部を改正する法律案につきまして、商工委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず本法案の趣旨について御説明いたします。最近世界各国においては、原子力の平和利用のための研究が進められまして、今や実験研究の段階から実用化の段階に進みつつありまして、これが新たな産業革命を招来するものであると言われておりますことは、すでに御承知の通りでございます。わが国における原子力の研究、開発につきましては、当初の三カ年間は実験用原子炉の輸入及びその築造に重点を置くよう計画されておりました。米国より貸与される予定の濃縮ウランを充当することになっておりますが、昭和三十三年度には、国産原子炉として天然ウラン重水型原子炉を築造する

計画となっておりますのであります。従ってウラン資源をわが国においても急速に開発する必要が生じたのでございます。

しかるにウラン鉍及びトリウム鉍につきましては、いまだ鉍業法の適用鉍物に指定されておられませんので、この際その権利関係を明確にいたしますとともに、合理的な開発を推進するため鉍業法の一部を改正いたしまして、これらを適用鉍物として追加することとしたのでございます。なお、これに伴う経過措置といたしまして、従来、新たに適用鉍物を追加いたしましたときの例にならしまして、ウラン鉍またはトリウム鉍を現に掘採している者、ウラン鉍またはトリウム鉍の取得を目的とする土地使用権を有している者及び土地所有者に対して、この法律の施行後三カ月以内に優先出願する道を聞くこととしたしまして、これらの者の既得権の保護をはかることとしたのでございます。

以上が、本法案の提案理由及びその内容の概要でございます。

この法律案の審議は、参議院の先議でございまして、十二月七日に商工委員会に付託され、以来二回にわたりまして、通商産業大臣、政府委員に対して質疑を行い、慎重に検討いたしました。その詳細については速記録によって御承知願いたいと思ひます。かくて質疑を終え、討論に入りましたところ、海野委員より、本法案に対して賛成の意見を表明せられました。次いで採決の結果、本法律案は、全会一致をもって原案通り可決すべきものと決定いたしました次第でございます。

以上、御報告申し上げます。

鉍業法の一部を改正する法律

### 三、衆議院商工委員長報告(十二月十五日)

○神田博君 ただいま議題となりました、内閣提出、鉍業法の一部を改正する法律案につきまして、商工委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

原子力の開発は、世界各国において、その平和利用についての研究が進められ、すでに実験、研究の段階から実用の段階に進みつつあり、これは新たな産業革命を招来するものであるといわれておりますことは、すでに御承知の通りであります。国会におきまして、去る十二月十四日原子力基本法案並びに原子力委員会設置法案が衆議院を通過し、わが国の原子力利用もようやく緒につくこととしたしております。政府の原子力利用の構想によりまして、当初三年間は実験用の原子炉の輸入及びその築造に重点を置くよう計画され、それに必要な濃縮ウランは、日米原子力協定により、米国より貸与を受けようとしておりましたが、昭和三十三年度には、国産原子炉として天然ウラン重水型原子炉を築造することになっております。これらのことを勘案いたしますならば、この際ウラン資源を急速に開発する必要が痛感されるわけでありまして、従いまして、この際、ウラン鉍、トリウム鉍の権利関係を明確にいたしますとともに、合理的な開発を促進するために、これらを鉍業法の適用鉍物として新たに指定しようとするのが、本法案の趣旨であります。

その内容は、第一に、鉍業法第三条にウラン鉍、トリウム鉍を追加して、法定鉍物に指定するものであります。第二は、ウラン鉍、



トリウム鉱を現に掘採している者、ウラン鉱、トリウム鉱の取得を目的とする土地の使用権を有している者及び土地の所有者等の出願には、この法律の施行後三カ月以内に優先権を認めることとし、それに伴う所要の経過措置を設けたことであります。

本法案は、十二月十日当委員会に予備付託となり、同十四日に本付託となりました。十二月十三日川野通商産業政務次官より提案理由を聴取し、同十五日質疑を行いました。その詳細は委員会会議録に譲ります。

十二月十五日、本法案に対する質疑を終了しましたので、討論を省略して採決に付しましたところ、全会一致をもって原案通り可決すべきものと議決した次第であります。

以上、御報告申し上げます。

### ○奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律 (昭三〇、一二、二四法一九四) (衆)

#### 一、提案理由(十二月十五日)

○床次委員 奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律案につきまして、提出議員を代表しまして、提案の理由並びにその内容の概要を御説明申し上げます。

奄美群島は、一昨年十二月、終戦来八年の熱願が達成され、わが国に復帰してから満二年目を迎えようとしております。この間各位の絶大な御協力により、奄美群島復興特別措置法が制定され、これに基づき復興計画が策定され、本群島の復興も逐次進められておりますことは御同慶の至りであります。

しかるに、本群島の中心都市であります名瀬市は、不幸にして去る十月十四日火災に襲われ、約八十戸を焼失し、その罹災の跡もなまなましい本月三日さらに大火に襲われ、罹災戸数千二百五十戸をこえ、被害総額約十五億に達する甚大な被害をこうむったのであります。よりやくにして復興の緒につきました本群島にとりましては、まことに大きな惨禍であり、同情にたえないところであり、まして、一日も早くその復興をはかりたいことが緊要であると存するのであります。

名瀬市は元来街路狭く、家屋が密集しており、かねて都市計画の施行が痛感されていたのでありまして、罹災を機とし、都市計画事

奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律

業及び土地区画整理事業を実施して、罹災地の復興をはかりたいことは、禍を転じ福をなすとか、きわめて肝要の措置と存せられるのであります。しかしながら、これらの事業の施行は、現行の奄美群島復興特別措置法におきましては、復興計画に基づく事業として定められておらず、従来からも同法改正の要望もあつた次第でありますので、この際同法の一部を改正してすみやかに適切な都市計画を定め、都市計画事業及び土地区画整理事業を道路、住宅等既定の復興計画に基づく事業とあわせて総合的、効果的に執行することが適当と存せられるのであります。

なお、これらの事業はその性質上遷延を許さず急速に実施するを要するのでありまして、各位におかれましては、この間の事情をたくと御警察の上、すみやかに御審議いただき、御賛同あらんことをお願い申し上げます。

#### 二、衆議院地方行政委員長報告(十二月十五日)

○大矢省三君 ただいま議題となりました奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律案について、地方行政委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本法案の趣旨は、奄美群島の復興計画に基づく事業で、その経費を国の支弁または特別助成を受ける事業に新たに都市計画事業及び土地区画整理事業を加え、特に今回の大火によつて甚大なる災害をこうむつた名瀬市の復興を速急かつ効果的ならしめんとするものであります。



本法案は、本日提案者を代表して床次徳三君より提案理由の説明を聴取、直ちに質疑を行い、討論を省略して採決の結果、全会一致をもって可決すべきものと決しました。

いしましたが、その詳細については速記録によつて御承知願います。かくて討論に入りましたところ、格別の発言もなく、採決の結果、全会一致をもって、本法案は原案通り可決すべきものと決定した次第であります。

右、御報告を申し上げます。

三、参議院地方行政委員長報告(十二月十六日)

○松岡平市君 ただいま議題となりました奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律案について、地方行政委員会における審査の経過の概要並びに結果を御報告いたします。

本法案は、衆議院提出にかかるとあります。改正の要点は、奄美群島の中心城市たる名瀬市は、去る十月十四日火災により約八十戸を焼失した上、さらに本月三日罹災戸数千二百五十戸に達する大火に見舞われたのでありますが、同市は元來街路狭く、家屋が密集し、かねて都市計画の施行の必要が痛感されておりましたので、この際、都市計画事業及び土地区画整理事業を実施して罹災地の復興をはかるため、奄美群島復興特別措置法の定める復興計画に基く事業として、都市計画及び土地区画整理の二つを追加し、都市計画事業に要する費用は、予算の範囲内で、国が支弁するものとすし、土地区画整理事業に要する経費については、国が予算の範囲内で、十分の六から十分の九までの割合でその一部を負担し、または補助するものと定めたのであります。

地方行政委員会におきましては、今十六日、衆議院議員伊藤隆治君より提案理由の説明を聴取した後、関係当局との間に質疑応答を行

◎地方財政再建促進特別措置法

(昭三〇、一二、二九法一九五)

一、提案理由(三十年六月十五日)

○川島国務大臣 ただいま議題となりました地方財政再建促進特別措置法案につきましては、昨日本会議におきまして概略御説明申し上げたのでございますが、ここに提案の理由及び内容につきまして重ねて御説明申し上げます。

地方財政は漸次窮乏を加え、昭和二十八年年度決算におきましては、道府県の約八割、市の約七割、町村の約二割に達する千七百二十四団体が実質上の赤字決算を行なっている状況であり、昭和二十九年年度におきましても、なお、実質赤字額は増加せざるを得ない状況であります。これらの累増した赤字は地方団体の財政を圧迫し、ますます地方財政の苦境を招くようになるのであります。政府は、この事態を打開するため、とりあえずすでに生じた赤字の解消整理に重点を置くこととし、地方制度調査会の答申及び前年国会において継続審議になりました地方財政整備法案の構想にのっとり、赤字の整理を行うことといたしましたのであります。これが本法案を提案する理由であります。

次に本法案の内容につきまして、御説明申し上げます。赤字地方団体の赤字の整理は、昭和二十九年年度において赤字を生じた地方団体が、その議会の議決に基き、財政再建計画を定め、自治庁長官の

地方財政再建促進特別措置法

承認を得た場合において、財政再建計画の誠実な実行を条件として、特に歳入欠陥補てん債の発行を認めるという方法により行うことといたしました。このような方式による財政の再建を行うことなどは、赤字地方団体が自主的に決定することといたしておりません。

まず財政再建計画であります。財政再建計画は、歳入欠陥補てん債の発行により過去に生じた赤字を一応たな上げし、自後における財政の計画的運営によつてその元利金を償還し、おおむね七年度以内に収支のバランスを回復することを目的として作成することといたしましたのであります。その樹立に当つては、既定経費の節減、既存収入の確保に重点を置き、これによつてもなお、財政再建計画が立たないときは、現行制度のワク内において租税の増収をはかることといたしました。

この場合歳入欠陥補てん債は、財政再建を行う団体すなわち財政再建団体の実質赤字のうち、必要額について認めるものとし、別に財政再建計画に基いて支払う退職金の支出に充てるため、地方債の発行を許すこととする。これらに、これらの地方債所謂財政再建債のうち公募分については年六分五厘をこえ、年八分五厘に達するまでの部分について国が利子補給を行うこととする。ほか、財政再建債消化促進審議会を設け、公募分の消化について遺憾なきを期することにも、右による公募債はなるべくすみやかに政府資金に借替えることといたしました。

次に、財政再建計画の円滑な実施を担保する等の見地から、財政再



建団体における長に各種行政委員会、長と議会との関係等につきま  
して、若干の特例措置を設けることといたしました。すなわち、財  
政再建団体においては、他の法令の規定にかかわらず、部局等の数  
を減じ、あるいは、長の部局の職員と委員会等の職員とを兼ねさせ  
て、行政の簡素化をはかることができるものとし、また府県教育委  
員会と管下市町村教育委員会との間の調整措置を講じ、長は、予算の  
調整については財政再建計画に従わなければならないものとする  
とともに、財政再建計画の策定及び実施に関して長の提案が根本的  
に議会の同意を得られない場合に、両者の間の意見の調整をはかるた  
めに必要な規定を設けることといたしましたのであります。さらに、財  
政再建団体内中財政の再建に長期を要する団体等については、その任  
民福祉の確保を考慮し、このような団体の行う国庫補助負担事業の  
うち一定のものについては、地方負担軽減の道を開き、所要事業の  
施行に遺憾のないよう措置することといたしてあります。

第四に、財政再建団体については、その財政再建に関し、特に政府  
が赤字債の引き受け、利子補給等各種の便宜を供与していることに  
かんがみ、財政再建団体が財政再建計画に反する財政運営を行なつ  
た場合に限り、これを是正するために、政府において、必要な措置  
をとることができるといたしました。

なお、赤字地方団体の中でも、その赤字額の小額のもの等におきま  
しては、この意思により、自主的に財政再建の措置をとる団体もあ  
るのであります。これらの団体につきましても、せつかくの財政  
再建計画の達成を可能ならしめるよう各種の面において配慮する必

要がありますので、昭和二十九年において赤字を生じた団体をも  
含め赤字地方団体が自主的に財政の再建を行う場合においては、歳  
入欠陥補てん債の発行、監督及び国庫補助負担事業についての特例  
規定を除き、財政再建団体に関する諸規定を準用することといたし  
ました。

以上のほか特に最近の地方財政事情にかんがみ、その窮状の打開  
に資するため、一般に地方団体は、当分の間、地方債をもって退職  
金の支払い財源に充てることができるとともに、地方団  
体が国またはその機関に対する寄附金等を支出することは、特殊の  
場合を除き、当分の間禁止することとする等の特例措置を講ずるこ  
とといたしたのであります。

以上が本法案の内容の概略であります。何とぞ慎重御審議の上、  
本法制定の趣旨に替同せられ、すみやかに可決せられんことを希望  
いたしますのであります。

## 二、衆議院地方行政委員長報告(十二月十六日)

○大矢省三君 たいま議題となりました地方財政再建促進特別措  
置法案について、委員会における審議の経過並びに結果の概要を御  
報告申し上げます。

本案は、さきに前国会において政府より提出せられ、衆議院にお  
いて修正を加え、参議院に送付し、参議院において継続審査とな  
り、今回同院において前国会における衆議院の修正通り可決、本院  
に送付せられたものであります。

従って、本案の目的及び内容の詳細はここに省略いたしますが、  
要するに、昭和二十九年において赤字を生じている地方公共団体  
の財政の再建を促進するため、臨時に財政再建計画の策定及びその  
実行を条件として財政再建債の発行を認める等の特別措置を設ける  
とともに、地方財政の健全性を確保するため、当分の間寄付金等の  
支出について制限を設ける等の措置を講ずることが本案の内容であ  
ります。また、本法の実施に備えて、政府の予定する地方財政再建  
債の発行許可額は二百億円、これに対して年利率三分五厘を越える  
部分につき五分を限度として国が利子補給をなし、その予定額は十  
よそ一億五千万円となっております。

本案は、昨十五日参議院より送付、同日本委員会に付託されまし  
た。本委員会は、本日、提案理由の説明を省略し、質疑を行いたる  
後、討論を省略して直ちに採決に入り、賛成多数をもって参議院の  
送付案通り可決すべきものと決しました。  
右、御報告を申し上げます。

## 三、参議院地方行政委員長報告(十二月十五日)

○松岡平市君 たいま議題となりました地方財政再建促進特別措  
置法案及び昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案につい  
て、地方行政委員会における審査の経過の概要と結果を御報告いた  
します。

まず、地方財政再建促進特別措置法案でありますが、本法案は、  
前国会における議決に基づき、地方行政委員会において継続審査を行

地方財政再建促進特別措置法

なっていたものでありまして、政府原案の大体の内容は、各位すでに  
御承知の通り、地方財政の現状にかんがみ、昭和二十九年におい  
て赤字を生じた地方団体が、その議会の議決に基づき、財政再建計画  
を定め、自治庁長官の承認を得た場合において、財政再建計画の誠  
実な実行を条件として、特に歳入欠陥補てん債の発行を認める等の  
特別措置を設けるとともに、地方財政の窮状の打開に資するため、  
一般に地方団体は、当分の間、地方債をもって退職金の支払い財源  
にあてることができるとし、地方団体が国またはその機関に対  
する寄付金等を支出することは、特殊の場合を除き、当分の間禁止  
することとする等の特別措置を講ずるものであります。

以上の政府原案に対し、衆議院において、これは地方財政再建促  
進の目的達成に急なるのあまり、地方公共団体に対する国の意思が  
加わることに強きに過ぎ、かえって地方側の自主的かつ自発的再建の  
意欲をそごねるおそれがあり、かつまた地方財政の赤字処理に対す  
る国の財政措置について十分ならざるものがあるので、これに対し  
相当の補強措置を講ずる必要があることを理由として若干の修正が  
加えられました。

すなわち、一、自治庁長官が赤字団体に対して財政の再建を行  
うことを勧告することができる旨の規定を削除すること。

二、財政再建計画を承認する場合に、自治庁長官が変更を加える  
ことができる旨の規定を削除すること。

三、財政再建団体である都道府県の教育委員会が市町村立学校職  
員の市町村ごとの定数を定める場合には、原案では、「市町村教育



委員会の意見を聞いて」とあるのを、これと協議しなければならぬものとすること。

四、長と議会との関係に関する規定中、一定の場合、長が不信任の議決とみなすことができる旨の規定を削除すること。

五、国は財政再建債について年六分五厘をこえる部分について二分を限度として利子補給を行うとあるのを、年三分五厘をこえる部分について五分を限度として利子補給を行うものとする。

六、国の財政再建団体に対する一部予算の執行停止を命ずる等の各種の関与をなるべく限局するように字句を修正するとともに、財政再建団体が国の求めに応じない場合には、地方債の許可を行わな

い旨の規定を削除すること。

七、赤字団体に對する地方債の制限は、地方財政または地方行政にかかる制度の改正等により地方財政の基礎が確立した年度以降の年度で政令で定める年度から適用するものとする。

八、地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律の一部を改正し、昭和二十七年分以前の直轄事業の分担金についても、これを交付公債で納付することができるものとする等が修正の主要点であります。

次に、昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案について申し上げます。

本法案につきましては、去る九日の本会議におきまして、政府当局より趣旨の説明があり、質疑も行われましたので、詳細は省略いたしますが、その内容の概要は、地方財政の窮乏を打開し、地方財

政再建の基礎の確立をはかるため、とりあえず昭和三十年度において地方団体に対し地方交付税の率三％に相当する百八十八億円の財政措置を行い、これに基いて百六十億円を地方交付税の交付の例によって臨時地方財政特別交付金として交付するものとしたのであります。従つて本年度において国から地方団体に対して一般財源として交付される地方交付税、たばこ専売特別地方配付金及び臨時地方財政特別交付金の総合計額千五百七十九億円の九二％千四百五十二億円は普通交付税の交付方式により、八％百二十七億円は特別交付税の交付方式によって交付するものとし、これがため地方交付税の全額を普通交付税として配分交付すること、また単位費用の特例を設ける等の特別措置を三十年度に限り講じようとするものであります。

地方行政委員会におきましては、十月十五日、地方財政再建促進特別措置法案は、地方財政の窮乏にかんがみ、昭和三十年度の財源不足を充足して、地方財政再建を目的とする明確な対策とあわせ講ずることとなければ、その効果はあがらない。従つて政府に具体的対策の持ち合せがなく、じんせん日を送っている状態が続く限り、本法案の審議を進めることはできない。よつて政府においては、昭和三十年度における適切な財源対策を樹立して、すみやかに臨時国会を召集すべきである旨の決議を行なつたのであります。

しかるところ、今国会に入り、昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案等一連の案件が提出されましたので、十二月十日には地方財政再建促進特別措置法案に関し、衆議院議員鈴木直人君よ

り、衆議院修正の説明を聴取し、十四日には昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案について農林水産委員会と連合審査を行なつたほか、十二日には右両法案を一括して、いわゆる地方六団体からなる地方財政確立対策協議会を代表する茨城県知事友末洋治君及び埼玉県蕨町議会議長岡田徳輔君の両参考人の公述を聴取し、また太田自治庁長官、一萬田大蔵大臣その他政府当局との間に質疑応答を行う等、連日審査を重ね、なお、十五日には昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案に関する農林水産委員会の決議の申し入れがありました。これらの詳細は速記録によつて御承知願います。

かくて今十五日討論に入り、加瀬委員は日本社会党を代表して、「両法案を通じて政府の赤字対策の不明確と地方行政一般に対する認識不足がうかがわれ、両法案に現われた財源措置はきわめて不適切であり、地方財政再建促進特別措置法案は、地方の自治権を喪失に導くおそれがある等の理由から、両法案に対し反対する」旨を述べられました。

小林委員は緑風会を代表して、「両法案は、一時的対策に過ぎず、再建債に対する利子補給の点等不満足な部分もあるが、根本的問題は近く解決されることを強く期待して、やむを得ず両法案に賛成する」旨を述べられました。

自由民主党の伊能委員は、地方財政再建促進特別措置法案については、「その実施に当り再建団体に対して国はあたたかな親心をもつて臨むことを要望し、かつ次のような付帯決議を付して本法案に賛

地方財政再建促進特別措置法

成する」。昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案に対しては、「一時的な点が多少不満足ではあるが、次の付帯決議を付して賛成する」旨を述べられました。伊能委員の付帯決議は次の通りであります。

地方財政再建促進特別措置法案に対する参議院地方行政委員会付帯決議

地方財政の再建については現下の地方財政状況にかんがみ、政府は既定の計画に加え、早急に次の諸措置をとるべきである。

一、再建債の額二百億は二十八年度までの赤字額に対する措置であるから、二十九年度の赤字増加額と見合い、必要な額を早急に増額すること。

一、再建債の利子は三分五厘以上の部分を五分の範囲で国が補給するにかんがみ、一般地方債については政府資金の利率を引下げて均衡を得しめるより努力すること。

右決議する。

昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案に対する参議院地方行政委員会付帯決議

政府は現下地方財政の窮乏に対処し次の措置を講ずべきである。

一、昭和三十一年度において地方行政制度に関する抜本的対策を樹立し地方財政計画に遺漏なきを期し、もつて赤字の続出を防止すること。

二、今回の地方公務員に対する期末手当の財源捻出不能分につ



いは通常国会において必要な財政措置を講ずること。  
三、公共事業費の繰延べについては事業の実施に実質的に支障をきたさざるよう万全の措置を講ずること。

右決議する。

かくて採決の結果、地方財政再建促進特別措置法案は、多数をもって衆議院より送付された原案の通り可決すべきものと決定いたしました。次いで、昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案は、多数をもって衆議院送付案の通り可決すべきものと決定いたしました。なお、伊能委員提出の両法案に対する付帯決議案は、それぞれ多数をもってこれを委員会の決議とすることに議決した次第であります。

以上、御報告申し上げます。

### ◎日本中央競馬会の国庫納付金の臨時特例に関する法律 (昭三〇、一二、二九法一九六)

#### 一、提案理由(十二月十五日)

○大石(武)政府委員 たいま議題となりました日本中央競馬会の国庫納付金の臨時特例に関する法律案につきまして提案の理由を御説明いたします。

日本中央競馬会の所有する観覧スタンド等の競馬場設備は、その多くが戦前の建設にかかり、しかも木造建築が大部分を占めておりますために、耐用年数を越えた老朽の設備となっており、保安上から見まして危険と認められるものが少なくないという実情であります。従いまして一たび不測の災害が起りました際には、多数の観客が集まる場所でありますことから、これによつて生ずるであろう被害は、まことに恐るべきものがあるやに思われるのであります。

しかるに競馬会は、昨年の秋発足いたし、日なおいまだ浅く、経営の基盤も非常に薄弱であり、しかも最近の勝馬投票券の売上額をみますると、他の競合事業との関係もあり、その額は当初予定いたしました額を多少下回っておりまして、それがために競馬会の経理状況はかなり窮屈なものがございました。現在におきましては、これら設備の復旧または改築に要する資金はもとより、通常必要とされます減価償却のための資金も容易に捻出し得ない状態にあるのであります。

日本中央競馬会の国庫納付金の臨時特例に関する法律

従いまして、かかる設備の復旧または改築を早急に行い、保安上の危惧を除き、さらには政府出資財産の保全管理を全からしめますためには、競馬会をして冗費を節約し、今後なお一層経営の合理化に努めさせますことはもちろんであります。競馬会の現状にかんがみ、この際何らかの特別の措置を講ずることが必要であると考へられますので、昭和三十一年より五カ年間に限りその復旧または改築を行うための必要な資金を調達することが著しく困難であると認められる場合において、年二回の範囲内において農林大臣の許可を得て臨時競馬を開催し、その納付金についてはその全部または一部を免除することとし、これにより競馬会の所有設備の急速なる整備を行わしめようという目的をもちまして、この法律案を提出いたしました次第であります。

何とぞ御審議の上すみやかに御可決あらんことをお願いする次第であります。

#### 二、衆議院農林水産委員長報告(十二月十五日)

○吉川久衛君 たいま議題となりました、内閣提出、日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律案につきまして、農林水産委員会における審査の概要を御報告申し上げます。

日本中央競馬会の所有する競馬場設備は、その多くが戦前の建設にかかる木造建築物でありまして、相当程度老朽化しており、不測の災害も予想せられるのであります。競馬会は、発足後日浅く、経営の基盤もいまだ薄弱、しかも最近の馬券の売上額は当初予定を多



少下回っており、競馬会の経理状況はかなり窮屈であり、これらの設備の復旧または改築に要する資金の調達が困難であります。従って、かかる設備の復旧または改築を早急に行い、保安上の危険を避けるとともに、政府出資財産の保全管理を全からしめるためには、競馬会に対してこの際何らかの特別の措置を講ずる必要があります。

このような事態に対処する方策として本案が提出されたのでありますが、その内容は、昭和三十一年より五カ年間に限り、競馬会がその設備の復旧または改築に必要な資金を調達することが困難と認められる場合は、年二回以内農林大臣の許可を得て臨時競馬を開催し、その納付金については、その全部または一部を免除することとしようとするものであります。

競馬会の設備の整備対策につきましては、最近関係間で検討されておりましたが、十二月十四日には農林水産委員の協議が行われ、次いで同日内閣より本案が提出されました。

翌十五日政府より提案理由の説明があり、社会党委員より、競馬会の収支、設備等の状況について政府当局に質疑が行われました。詳細は速記録に譲りますが、政府原案に字句の解釈に明確を欠くおそれがありますので、それを明確にするための修正を行うこととし、委員長より修正案を提出いたしました。引き続き修正案並びに原案を採決いたしましたところ、全会一致をもって本案は修正案の通り修正すべきものと議決した次第であります。

以上、御報告申し上げます。

### 三、参議院農林水産委員長報告(十二月十六日)

○棚橋小虎君 ただいま議題となりました日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律案について、農林水産委員会における審査の経過及び結果を報告いたします。

御承知のように、第十九回国会において、日本中央競馬会法が成立し、国営競馬を引き継いで、昭和二十九年九月、日本中央競馬会が発足したのであります。ところが、日本中央競馬会の所有する観覧スタンド等の競馬場設備は、その大部分が木造で、戦前の建設にかかり、耐用年数を越えて老朽し、保安上危険と認められるものが少なくない実情であります。しかるに競馬会は、発足後日なお洩く、その基礎がまだ薄弱であり、その上、最近競馬勝馬投票券の売上額が当初の予定を下回り、これがため競馬会の経理状況はかなり窮屈でありまして、これらの設備の復旧または改築に要する経費はもとより、通常必要とされる減価償却の資金を用意することさえ容易でない状況にあると言われております。よって、かかる設備の復旧または改築を促し、保安上の危険を除き、さらに政府出資財産の保全管理を全からしめるための一助として、競馬会の国庫納付金に特例を設けようとするのが、この法律案が提出された理由とされております。

しかし法律案の内容を申し上げますと、日本中央競馬会が、その所有する建物その他の工作物で政令で定めるものが、災害によつて著しい被害を受けまたは朽脱して保安上危険があつて、すみやかに始まるので、それに間に合わすために急に提案することになった。今後競馬の健全性を期し、競馬会経理の合理化に努め、本法案の成果の達成をはかり、畜産の振興に寄与したい。中央競馬は現行法において、十二競馬場について各競馬、年三回ずつ、合せて一カ年に三十六回開くことができることになっているが、本年は馬資源等の関係上二十六回にとどまり、来年は三、四回増して三十回くらい開きたい計画であつて、本法案によつて臨時競馬を二回開いても、現行法で定められている回数範囲内にとどまることになる」等の趣旨の答弁がなされております。

特に問題の焦点となつた競馬開催回数点について、河野農林大臣から「政府は、本法の実施について、中央競馬の開催回数は全競馬場を通じて年三十六回以内とし、本法案第一条により農林大臣が許可する競馬は、その開催回数以内において年二回開催するものとする。」という趣旨の言明がありました。

かくて質疑を終り、討論採決の結果、多数をもって衆議院送付案の通り可決すべきものと決定いたしました。

右、御報告いたします。

にその復旧または改築を行う必要があると認められる場合において、これがため必要とする資金を調達することが著しく困難であるときは、昭和三十一年から昭和三十五年まで五カ年間に限つて、復旧または改築費を手当するため、全競馬場を通じて年二回を限つて、農林大臣の許可を得て臨時競馬を行うことができることとなし、しかしてこの臨時競馬については、勝馬投票券にかかる国庫納付金を減免することとしようとするものであります。

委員会におきましては、農林省当局との間に、時運の推移とこれに伴う競馬の意義及びその目的というような根本的な問題とともに、今次臨時国会の性格から見て、政府からこの種の法律案を、しかも会期の切迫した際に突如として提出することの当否、競馬場工作物の老朽は日本中央競馬会発足当時すでに起つていた事実であるにかかわらず、今においてにわかにかかる措置を講ずるその理由、競馬並びに競馬会の経理の状況及びこれが現況から見て、本法案による措置が果して所期する効果をおさめることができるか等、その見通し、その他本法律案の内容及びこれをめぐる諸般の問題について、熱心な質疑が行われ当局の答弁が求められたのであります。これが詳細については会議録に譲ることをお許し願ひたいのであります。が、当局の答弁のうち、その一、二を拾つてこれが大要を申し上げますと、「今次国会にこの種の法律案を提出したことは不手ぎわであるが、工作物が耐用年数をこえて危険であることに気がついたので、急いで対策を講ずることが必要であると考えられ、しかして、日本中央競馬会の事業年度は、毎年一月一日から



◎万国著作権条約(昭三二、一、二八条一)

一、提案理由(十二月七日)

○森下政府委員 たいま議題となりました万国著作権条約の批准について承認を求めるの件、無国籍者及び亡命者の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第一附属議定書の批准について承認を求めるの件、ある種の国際機関の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第二附属議定書の批准について承認を求めるの件及び万国著作権条約の条件附の批准、受書又は加入に関する同条約の第三附属議定書の批准について承認を求めるの件につきまして、提案理由を御説明いたします。

これらの条約及び三附属議定書は、ユネスコ主催のもとに昭和二十七年の八月から九月にかけてジュネーブで開催せられ、わが国も全権委員を派遣した国際会議において作成されたものでありまして、わが国は、昭和二十八年一月三日に特命全権公使萩原徹に署名をいたせました。

まず、この条約は、著作権の保護に關し、無方式主義を採用するベルヌ条約当事国と方式主義を採用する米州条約当事国の両者間の橋渡しのための条約であり、わが国は、この条約の当事国になることにより、すでに当事国となっているベルヌ条約の当事国以外の諸国との間に著作権の保護關係が生ずることになるばかりではなく、特に、現行の日米著作権暫定取りきめ(平和条約第十二条に基く内

国民待遇相互許与の交換公文)が失効する明年四月二十八日以後における両国間の著作権關係を有利に規律し得ることになります。また、これらの三附属議定書は、番号順に申しまして、(一)無国籍者及び亡命者の著作物を保護すること、(二)国際連合、専門機関等の著作物を保護すること、(三)条約の効力發生に一定の停止条件を付することを認めることを内容とするもので、それぞれ、この条約を補足する役割を有しております。従いまして、これらの条約及び三附属議定書の批准につき、御承認を求める次第であります。

なお、これらの条約及び附属議定書は、その批准書をユネスコ事務局長に寄託した後三カ月で効力を生ずることになっておるので、日米間の暫定取りきめの失効する四月二十八日までにはわが国について効力を生ぜしめるためには、一月二十八日までには批准書の寄託を了していなければならぬという事情があります。右の事情をも了承せられ、慎重御審議の上本件につきすみやかに御承認あらんことを希望いたします。

次に議題となりました原子力の非軍事的利用に關する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件につきまして、提案理由を御説明いたします。

本年一月米国政府から、日本政府が希望するに於いてはわが政府に対し濃縮ウランの提供と、これに伴う技術等の援助を行う用意がある旨の申し入れがあった次第であります。政府といたしましては、わが国における今後の原子力の平和利用の研究及び開発の問題の重要性にかんがみ、慎重に検討した上で適当な条件のもとにこれを単に御報告申し上げます。

従来、著作権に關する多数国間の条約といたしましては、無方式主義をとるベルヌ条約系統の条約と、方式主義をとる米州条約系統の条約とが並存対立しておりました。戦前からこの両系統の条約の統合が企画されたにもかかわらず、容易に実現するに至らなかつたのであります。戦後、ユネスコがこの問題を取り上げ、種々研究の後、現段階では統合条約成立の見込みが少いので、統合への過程として、両系統の橋渡しの条約を作ることが實際的であるという結論に達しまして、昭和二十七年、わが国をも含むジュネーブの国際會議においてこの万国著作権条約が作成せられ、わが国を初め、米、英、法、西、印、伊、タリヤ等の四十カ国の署名を了しました。この条約は、前に述べました通り、両系統の条約を統合するものではなく、単に橋渡しの役割りを果たすものでありますので、ベルヌ条約の当事国であるわが国がこれを批准する場合、これによって新しい關係を生ずるのは、米州諸国、特に米國であります。

日米間の著作権保護關係は、現在、平和条約第十二条に基く内国民待遇の相互許与に關する交換公文によって規律されておりますが、この暫定協定は、明年四月二十八日に効力を失うことになっており、その後をいかに規律するかが問題となりました。しかるに、

を受けることとし、これがため今春以来米國政府との間に、本件に關する日米間の双務協定締結に關する交渉を行なつた結果、合意を見るに至りましたので、十一月十四日ワシントンにおいて在米井口大使とシーボルト極東關係担当國務次官補代理及びシントラウス米國原子力委員会委員長との間に、この協定の正式調印が行われたのであります。

この協定は、米國が一九五三年十二月の米國大統領の原子力平和的利用計画に基き、二十数カ国との間に締結した協定とほぼ同様のものであります。この協定に基いて、わが国は米國から研究用原子炉の燃料として濃度二〇%以上の濃縮ウランを二三五計算で最大限六キログラム賃借することができるとになり、また市場で入手することのできない原子炉用資材を入手し、両国間で原子力の平和的利用に關する情報を交換することができるようになります。このようにして、わが国は原子力の平和的利用の研究及び開発に向つて大きな一歩を踏み出すことができるようになります。原子力の平和的利用は資源に乏しいわが國の将来にとってばかり知れない意義を有するものでありますので、この協定の発効のため必要な手續を早急にとりたいと存じます。

よつて、ここにこの協定の締結について承認を求める次第であります。何とぞ慎重御審議の上、本件につきすみやかに御承認あらんことを希望いたします。

二、衆議院外務委員長報告(十二月十二日)



米国は、すでにこの万国著作権条約を批准しており、また、わが国に特に有利な二国間条約を締結する見込みもない今日においては、わが国としては、ただいまの暫定協定を延長するよりも、次の二つの理由で、この際この条約を批准することにより将来の日米間の著作権関係を規制することが得策であると考えられるのであります。すなわち、第一には、暫定協定では、わが国の著作物は、米国において納本、登録等の方式を履行しない限り保護されないのに対し、この条約では、いわゆるマルC条項の援用により、右の方式履行を要せず保護されることとなります。第二に、暫定協定では、わが国の著作権の保護期間が米国に比して一般的に長いのに対し、この条約では、保護期間の長短がある場合は相互主義を援用することができるのであります。

また、三つの附属議定書は、無国籍者及び亡命者並びに国際連合専門機関等の著作物を保護すること、条約の効力発生に一定の停止条件を付することを認めることを内容とするものであります。

なお、これらの条約及び議定書は、批准書寄託後三ヶ月で効力を生ずることになっておりますので、日米間の暫定協定の失効する四月二十八日までにわが国について効力を生ぜしめるためには、一月二十八日までに批准書の寄託を了していなければならぬという事情がありまして、政府は早急に国会の承認を求めているとのことでありまして。

本件は、十二月五日外務委員会に付託されましたので、五回にわたり委員会において政府側の提案理由の説明を聞き、質疑を行います。

とになるのであります。次に、三附属議定書は、無国籍者及び亡命者の著作物を保護すること、国際連合等の著作物を保護すること、条約の効力発生に一定の停止条件を付することを認めることを内容としており、それぞれこの条約を補足する役割を持つものであります。なお、これらの条約と附属書の効力は、その批准書をユネスコ事務局長に寄託した後三ヶ月で発生することになっておりますので、現行の日米暫定取りきめの失効する明年四月二十八日までに、わが国につき効力を生ぜしめるためには、明年一月二十八日までに批准書の寄託を了しておく必要があるもので、時間的にも本国会で承認を得たいという政府の要請でありました。

委員会の審議におきましては、日米暫定協定の失効が明年四月に予見されておりながら、何ゆえ時日の切迫した今日まで国会提出がおくれていたのか、また、この条約へ加入の得失につき検討に当つた文部省著作権制度調査会では賛否両論があつたというが、その間の事情はどうか。それから条約実施に伴い、いかなる立法措置をとるか等、幾多の点について活発な質疑がございましたが、詳細は会議録につき御承知願いたいと存じます。

討論におきましては、石黒委員から、「本件のごとき重要案件を短日間に審査を強要されることは遺憾である。今後は国会軽視とならぬよう十分に注意されたい」との希望を述べて賛成されました。次に梶原委員は、「この条約実施上、国内法制を整備する必要がある」と説明されておるが、政府は所要の立法をできるだけ早く整え、次回国会に提出するより希望する」との意見を付して賛成されたので

したが、その詳細は会議録によつて御了承を願います。

次に討論に入り、社会党穂積七郎君より、できるだけすみやかに国内法を整備することを希望して賛成、自由民主党石坂繁君から賛成の意を表明せられ、採決の結果、本四件は全会一致をもつてこれを承認すべきものと議決いたしました。

右、御報告申し上げます。

### 三、参議院外務委員長報告(十二月十五日)

○山川良一君 ただいま議題となりました万国著作権条約及び同条約の三附属議定書、それぞれの批准について承認を求めの件について、外務委員会における審議の経過と結果を御報告いたします。政府の説明によりますと、これらの条約及び三議定書は、ユネスコ主催のもとに昭和二十七年の八月から九月にかけてジュネーヴで開催された国際会議で作成されたものでありまして、わが国は昭和二十八年一月三日に署名いたしましたのであります。その内容の概略は次の通りであります。

まずこの条約は著作権の保護に関し、無方式主義を採用するベルヌ条約当事国と方式主義を採用する米州条約当事国の両者の間の橋渡しのための条約であり、わが国は、この条約の当事国になります。すでに当事国となっているベルヌ条約の当事国以外の諸国との間に著作権の保護関係を生ずることになり、さらにまた、平和条約第十二条に基く現行の日米著作権暫定取りきめが失効する明年四月二十八日以降における日米両国間の著作権関係を有利に規律し得ること

あります。

次いで採決を行いましたところ、全会一致をもつて四件とも承認すべきものと議決いたしました次第であります。

以上、御報告いたします。



◎無国籍者及び亡命者の著作物に対する  
万国著作権条約の適用に関する同条約  
の第一附属議定書 (昭三一、一、二八条二)

一、提案理由(十二月七日)

(万国著作権条約(昭三一一条一)の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院外務委員長報告(十二月十二日)

(万国著作権条約(昭三一一条一)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院外務委員長報告(十二月十二日)

(万国著作権条約(昭三一一条一)の委員長報告と一括して掲載)

◎ある種の国際機関の著作物に対する万  
国著作権条約の適用に関する同条約の  
第二附属議定書 (昭三一、一、二八条三)

一、提案理由(十二月七日)

(万国著作権条約(昭三一一条一)の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院外務委員長報告(十二月十二日)

(万国著作権条約(昭三一一条一)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院外務委員長報告(十二月十二日)

(万国著作権条約(昭三一一条一)の委員長報告と一括して掲載)



◎万国著作権条約の条件附の批准、受諾  
又は加入に関する同条約の第三附属議  
定書 (昭三一、一、二八条四)

一、提案理由(十二月七日)

(万国著作権条約(昭三一一条一)の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院外務委員長報告(十二月十二日)

(万国著作権条約(昭三一一条一)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院外務委員長報告(十二月十二日)

(万国著作権条約(昭三一一条一)の委員長報告と一括して掲載)

◎原子力の非軍事的利用に関する協力の  
ための日本国政府とアメリカ合衆国政  
府との間の協定の締結について承認を  
求めるの件

(昭三〇、一一、一六国会において承認・未公布)

一、提案理由(十二月七日)

(万国著作権条約(昭三一一条一)の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院外務委員長報告(十二月十四日)

○前尾繁三郎君 たいだいま議題となりました、原子力の非軍事的利  
用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間  
の協定の締結について承認を求めるの件につきまして、外務委員会  
における審議の経過並びに結果を簡単に御報告申し上げます。

まず、本協定成立の経緯及び内容については、政府の説明により  
ますと、本年初頭、米国政府から、日本政府に対し、濃縮ウランの  
提供と、これに伴う技術等の援助を行う用意があると申し入れがあ  
りました。政府としては、わが国における今後の原子力の平和利用  
の研究及び開発の重要性にかんがみ、慎重に検討しました結果、適  
当な条件のもとにこれを受け入れることが有利であるとの結論に  
達しましたので、今春以来米国政府との間に双務協定締結に関す  
る交渉が行われ、去る六月ワシントンにおいて仮調印が行われまし

原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とア  
メリカ合衆国政府との間の協定の  
締結について承認を求めるの件

た。その後、米国政府が、この協定の署名のため必要とする国内法  
の手続を完了いたしましたので、十一月十四日、ワシントンにおい  
て、両国代表者の間に正式調印が行われたのであります。

この協定は、米国が、一九五三年十二月の米国大統領の原子力平  
和の利用計画に基づき、トルコその他二十数カ国との間に締結した協  
定とはほぼ同様のものであります。そうして、わが国は、米国から、研  
究用原子炉の燃料として、濃度二〇%以下の濃縮ウランを、U二三  
五計算で、最大限六キログラムまで貸借することができることとな  
り、また、市場で入手することのできない原子炉用資材を入手し、  
両国間で原子力の平和的利用に関する情報を交換することができ  
ることとなるのであります。また、本協定の有効期間は五年間であ  
りますが、この協定が発効いたしますれば、わが国は、現在喫緊の  
重要課題である原子力の平和利用の研究及び開発に向って大きな  
一歩を踏み出すこととなるのであります。

本件は、十二月五日国会に提出、翌六日本会議に上程の後、外務委  
員会に付託せられましたので、七日より今十四日まで六回にわたる  
会議を開き、政府の提案理由の説明を聞き、質疑応答が行われたの  
であります。これらの質疑において、委員から、本協定の実施のた  
めには、わが国において、国内法、特に原子力に関する基本法の制  
定を必要とすると思われるがゆえに、その提案を待つて審議すべき  
ものとの強い意見がありました。その後、これらの法案は本院に  
提出せられ、本日一括可決せられる運びとなったのであります。ま  
た、委員から、本協定では研究用原子炉のみの建設、操作等に関す



原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

る協力を定めておるが、動力用原子炉については、米土間の協定と違つて、協定からはずしているのはいかなる理由によるのかとの質疑があつたのに対して、政府においては、動力用の原子炉については、日本政府がもし希望するならば、将来その協力の可能性について米国政府と協議をすることができるといふ趣旨であるから、本協定に入れることは必要かつ妥当でないと考えられたので、本協定からはずして、単に両国間の交換公文において両国間の了解が確認せられてゐるわけであるとの答弁がありました。その他活発な質疑応答が行われましたが、詳細については会議録により御了承を願います。

次に、討論に入り、自由民主党の北澤直吉君並びに日本社会党の松本七郎君から、それぞれの党を代表して賛成の意を表明せられ、小会派の労働党岡田春夫君から反対の意を表明され、続いて採決の結果、本件は多数をもつてこれを承認すべきものと議決いたしました。

以上、御報告申し上げます。

### 三、参議院外務委員長報告(十二月十六日)

○山川良一君 たいだいま議題となりました原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件につきましては、去る十二月九日の本会議において政府より提案理由、内容等について説明がなされたので、それは省略させていただきます、直ちに外務委員会における

審議の経過と結果を報告いたします。質疑におきましては、本協定の字句及び適用上の疑点、米国外の国から燃料要素、原子炉等を入手する可能性、及び入手する場合における本協定との関係、国内立法との関係等につき、熱心な質疑がありました。詳細は速記録により御承知願います。

委員会では、十二月十六日討論を経て採決を行いましたところ、全会一致をもつて承認すべきものと議決いたしました。右、報告いたします。

### ◎昭和三十年年度特別会計予算補正(特第2号)

(昭和三〇、一一、一六成立)

#### 一、提案理由(十二月六日)

○一萬田国務大臣 昭和三十年年度特別会計予算補正(特第2号)につき御審議をお願いいたすに当りまして、その概要を申し上げます。

今回の特別会計予算の補正は、交付税及び譲与税配付金特別会計についての補正であります。地方財政につきましては、近年赤字の累積によりまことに憂慮すべき状態にあります。その再建をはかるためには、弥縫的な方策で当面を糊塗することを許さず、この際、国、地方を通じて抜本的な対策を講ずることが必要であることは各界の一致した意見であります。来年度におきましては、国、地方を通ずる財政の健全化をはかる方針のもとに、国において諸制度の改革をはかることはもちろん、地方においても経費の節減、歳入の確保にさらに一層の努力を払い、自主的に財政の再建をはかることが必要であると考えております。しかしながら、当面地方財政の窮乏を放置することは困難な情勢にありますので、地方交付税の率の引き上げは行いませんが、本年度に限り臨時の措置として、交付税の率三〇に相当する百八十八億円の財源手当をすることにいたしましたのであります。その財源としては、国、地方を通ずる財政の健全性を堅持する建前のもとに、国における一般経費の節約額、賠償費、公共

昭和三十年年度特別会計予算補正(特第2号)

事業費などの不要額百六十億円、これに伴う地方負担の軽減額二十八億円を見込むこととした次第であります。

当面の予算措置といたしましては、資金を早急に交付する必要もあり、とりあえず交付税及び譲与税配付金特別会計において、百六十億円の借入れを行い、これを臨時地方財政特別交付金として地方に交付することとし、これに伴う特別会計予算の補正を行うこととしたのであります。この借入金返済のためには、年度内しかるべき時期において一般会計予算の補正を行い、上記の財源をもつて、同特別会計への繰り入れを行うこととしたしております。

以上今回の補正予算につき概略御説明いたしました。何とぞ政府の方針を了とせられ、すみやかに御審議の上、御賛同あらんことをお願いいたします。

#### 二、衆議院予算委員長報告(十二月十二日)

○三浦一雄君 たいだいま議題となりました昭和三十年年度特別会計予算補正(特第2号)に關しまして、その内容及び予算委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

本補正予算案は、十二月六日予算委員会に付託されました。本案は交付税及び譲与税配付金特別会計についての補正であります。政府の説明によりますれば、地方財政の状況は年々悪化し、近年赤字の累積により真に憂慮すべき状態にあります。これを打開するため、政府は、明年度以降において抜本的対策を講ずる予定であります。政府は、明年度以降において抜本的対策を講ずる予定であります。政府は、明年度以降において抜本的対策を講ずる予定であります。



の率三%に相当する百八十八億円の財源手当を行うことと決定されました。しかも、この百八十八億円繰出の財源としましては、あくまでも健全財政の方針を貫くために、一般行政費の節約額、賠償費、公共事業費などの年度内不用額百六十億円、及びこれに伴う地方負担の軽減額二十八億円を見込むこととなっております。しかしながら、資金を早急に交付する必要から、一般会計の予算補正を行うまでの当面の予算措置といたしまして、ただいま議題になつております特別会計の予算補正を行なつたわけでありませう。すなわち、交付税特別会計において百六十億円の借入れを行い、これを臨時地方財政特別交付金として地方に交付することといたつてございませう。この借入金百六十億円は、先ほど申し上げました一般会計予算補正における特別会計への繰入金によつて返済されるべきものであります。

以上が予算案の内容の概要でございます。次に、委員会における質疑応答について御報告申し上げたいと存じます。

地方財政の問題に關して、第一には、地方財政再建の根本的方策はいかかであるか、第二には、今回の財源手当百八十八億円の数字的根拠はいかかであるか、第三には、公共事業費の削減は事業の打ち切りを意味するものであるか等の質疑があつたのであります。これに対する政府の答弁は、第一には、地方財政再建の根本的方策といたしましては、二十九年までの過去の赤字は地方財政再建促進特別措置法によつてたな上げをする、本年度分につきましては、当

初の地方財政計画を変更して交付金のワクを広げて地方にも節約

を行わしめ、しこりして赤字を生じさせないようにする、明年度以降においては、給与費の検討、公債費増加に対する特段の配慮、補助金政策の合理化、行政運営の適正化、財源の確保等、行財政制度全般の抜本的改革を行いたいのであります。第二には、百八十八億円の計算の基礎につきましては、地方制度調査会の答申二百億円を基礎といたしまして、地方にも緊縮を要求する建前から、若干庄縮したのだといたつてございませう。さらに、公共事業費の節約は、明らかに繰り延べる予想せられる年度内不用額を節約するのであつて、事業の打ち切りまたは一律削減は絶対に行わない、公共事業費は例年五、六十億の繰越額を生じており、特に本年度は、本予算の成立がおくれた關係上、相当額の事業繰り延べが予想できるのであるから、節約は無理なく行われるとの答弁でございました。

以上のほか、質疑は、日韓、日ソ、日中等の外交問題、憲法改正、明年度予算の編成方針、経済六カ年計画、文教問題、原子力の平和利用等、各般の問題にわたつて、熱心かつ活発に行われたのであります。その詳細は会議録について御了承を得たいと存じます。質疑終了後、社会党より本特別会計予算補正の編成がえを求め、動議が提出されました。その要旨は、政府に対し、原案を撤回し、次に述べますような要項に従つて組みかへした上、再提出すべしといたつてございませう。すなわち、一般会計歳入の自然増、二十九年一般会計剰余金の一部繰り入れ、防衛庁費節減など、総計五百三十一億円の財源を繰出して、これを、一、地方交付税率の

### 三、参議院予算委員長報告(十二月十六日)

○西郷吉之助君 ただいま議題となりました昭和三十年度特別会計予算補正(特第2号)の予算委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

二七%への引き上げ、一、たばこ消費税率の三〇%への引き上げ、三、公務員期末手当の〇・二五カ月分増額、四、緊急失業対策事業に対する国庫補助率の引き上げ、日雇い労働者への年末手当の支給、五、生活保護世帯への生活補給金の支給等、合計四百六十億円余の歳出増加に振り向け、さらに残額七十億円余を十二月分の勤労所得五千円までの免税実施に伴う所得税減収の補てんに充てるというのが、その対案の要旨であります。

次いで、社会党の提案に対しまして、自由民主党の委員より質疑が行われました。質疑は、主として提案に現われたる政策の基調及び計数の基礎、見積り等に行われたのでございませうが、特に、社会党案によれば、明年度以降の予算編成に際して、一千億円以上の財源を要すべきものと思われるが、その対策いかんという点に集中されたのでございませう。これに対して、社会党の代表より、現在の政策の基調をそのまま引き伸ばした場合にはそうなるかも知れないが、社会党の政策を表現した場合には歳入歳出両面において相当の変化を予想し得る、明年度以降の問題は社会党の予算編成方針によつて解決すべき見込みであるという趣旨の答弁がございました。

政府原案並びに社会党の動議に対する討論、採決は本日午前中に行われましたが、その結果、社会党の動議は否決せられ、政府原案は多数をもつて可決せられました。

以上、御報告申し上げます。

今申し上げました財源をもつて、同特別会計への繰り入れを行うことといたしております。なお右の借入金は、一応資金運用部から長期借入れを予定しておりますが、資金運用部における貸付原資の状況等にかんがみまして、その借り入れに至るまでのつなぎ融資



を必要とする事態も予想されますので、予算総則の補正によって、本年度内に一時借入金となし、または国庫余裕金の繰りかえ使用をすることができるようになっておるのであります。

以上が、去る十二月六日国会に提出された今回の補正予算の内容であります。

予算委員会におきましては、七日、一萬田大蔵大臣より提案理由の説明を聞き、八日から前後五日間にわたりまして本案の審査に当り、鳩山内閣総理大臣並びに関係閣僚に対して質疑を行なつたのであります。これら質疑の範囲はきはめて広範多岐にわたつておりますが、以下本補正予算に直接関連する質疑のうち若干を取り上げまして、その概要を御報告いたしたいと存じます。

まず本補正予算の背景である地方財政の現況とその対策についてであります。地方財政は二十九年度末において六百四十八億円の赤字を出し、本年度内においては給与費の関係を除いても約二百億円の赤字が予想されている。地方財政が今日のごとく窮乏を招いた原因並びにその責任はどこにあるかと思ふか、政府はどういうふうにしてこのような地方財政の窮乏に対処するつもりか。この質疑に対しましては、太田自治庁長官より、「地方財政の窮乏の原因は、結局行政の規模が財源の限度をこえていることにある、その責任については地方にも放漫のそしりを免がれない点があり、同時に国の方においても、もう少し親切心があつたらと思われる点がある。地方財政の赤字対策は、過去現在及び将来の三つに分けられるが、過去の赤字に対しては、地方財政再建促進特別措置法でこれをた

百六十億円の内訳として、公共事業費の不用額八十八億円、賠償費の不用額三十億円、一般経費の節約額四十二億円、しこうして公共事業費の不用額八十八億円の内訳として、治山治水三十六億円、港湾漁港九億円、食糧増産二十三億円、災害関連五億円、文教施設五億円、水道等厚生施設一億円、住宅十億円等の数字が伝えられているが、この通りかどうか」との質疑があり、政府側より、「そのような一応のめどはあるが、その通りに落ちつくかどうかは協議検討の結果によることで、変動があり得る」との答弁がありました。

また公共事業費八十八億円の削減につきましては、「他に財源があるにもかかわらず、何ゆえに公共事業費を削減するのか、年度中途において公共事業を打ち切るのは無理であり、結局民間に対する支払い繰り延べの弊風を一そう助長するものではないか、公共事業の繰り延べとは一体いかなることか」等の質疑に対しまして、一萬田大蔵大臣並びに太田自治庁長官より、「公共事業費は毎年相当量繰り越されるのが実情であるが、今年度は予算の成立が遅延したため、消化しきれない事業が多い、かような実情に即して事業繰り延べを行うのであるから、大した支障や弊害はあるまい。いわゆる繰り延べとは本年度中に消化しきれない事業についてその経費を不用に立てるが、来年度は必ず財源措置を行い、事業を実施するものである」との答弁がありました。「今回の地方財政の赤字に対する財源措置は、交付税率の引き上げによらず、さりとて起債の方法でもなく、臨時地方財政特別交付金として交付税の例によつて地方に交付されるので、給与費等の方面に流用されて、赤字の解消に

な上げし、現在、すなわち三十年度に対しては、今回の措置によつて赤字を未然に防止し、さらに将来にわたつて赤字を発生せしめないよう、三十一年度において根本的な対策を講ずるつもりである」との答弁がありました。

次に、今回の補正予算についてであります。政府は、二十国会の本委員会において、災害の場合以外には補正予算は組まない旨繰り返し言明したにもかかわらず、補正予算を提出するに至つたのは重大な公約違反ではないか」との質疑があり、これに対しまして、鳩山内閣総理大臣及び一萬田大蔵大臣より、「予算編成の当初には補正をしないつもりであつたが、その後地方財政の窮乏は、一刻もこれを放置し得ない情勢に立ち至つたので、やむを得ず今回の措置をとらざるを得なかつた。しかしながら財政の健全性はあくまでもこれを堅持する建前はくずれていない」との答弁があり、また「しからば、何故に一般会計予算の補正を行わなかつたのか」との質疑に対しましては、「時間的余裕さえあれば、一般会計を補正し、その減額分を特別会計に繰り入れるのが当然であるが、そのいとまがないため、一般会計補正予算の提出は通常国会に譲り、応急の措置としてとりあえず特別会計において借り入れを行うこととしたのである」との政府側の答弁がありました。

また「この特別会計の借入金返済のための予定財源百六十億円の内訳を示せ」との質疑に対しましては、政府側から、「百六十億円の具体的な内容は目下関係各省の間で協議検討中であり、まだ最終的にきまつていない」との答弁がありました。またこれに対して、

ならぬおそれはないか、このような特別交付金の流用を防止する保障があるか」との質疑に対しまして、一萬田大蔵大臣より、「この特別交付金は、あくまでも赤字解消のために使用すべきもので、このため交付金算定の基礎となる土木費、失業対策費、農業土木費等の単位費用を増額し、現状のまま推移すれば生ずるはずの赤字を防ぐ措置をとつたのである。なお他に流用しないよう自治庁でも指導する」との答弁がありました。



ては、国家公務員の手当増額が既定予算の範囲内で行われるのに準じて、やはり同様の方法で捻出すべきものである。その際、金繰りの困難な地方団体に対しては短期融資のめんどうをみる。しかしながら今日の地方財政は非常に困窮しており、節約し得る程度も今のところ的確には把握できないので、結局財源措置は今後の問題となる。三十年度一般会計補正予算の際その解決に努力するが、もしできない場合には、三十一年度において解決に努力したい。」との答弁がありました。

最後に、「昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案に対する衆議院地方行政委員会の付帯決議をいかにして実現するつもりか」との質疑に対しては、一萬田大蔵大臣より、「十分検討の上、決議の趣旨に沿うよう努力する。」また太田自治庁長官より、「極力次の通常国会で措置すべく努力する」との答弁がありました。

以上のほか、広く内外の重要問題、ことにわが国の国連加盟問題、日ソ交渉、対比賠償並びに日韓関係等、当面の外交問題、並びに保守合同、憲法改正、行政機構改革、経済六カ年計画の構想等の内政諸問題につきましても、活発な質疑が行われましたが、その詳細は会議録によって御承知願いたいと存じます。

かくて、昨十五日をもちまして質疑を終局いたし、本日討論に入りましたところ、まず日本社会党を代表して松澤兼人君は、政府の財源措置は地方交付税率の改訂を勧告している地方制度調査会の答申に沿わないこと、また百八十八億円のうち二十八億円は真の財源

措置にならないこと、公共事業費の繰り延べというのはきわめてあ

いまいな措置であること等の理由をあげ、社会党の衆議院における組みかえ動議に盛り込まれた根本的立場から反対、また自由民主党を代表して三浦義男君は、本補正予算は地方財政に対する根本的対策ではないが、財政の健全性をそこなわないで最大限度まで地方財政の窮状に対処し得るものであるとして賛成、また無所属クラブの木村禧八郎君は、天災以外には補正予算を組まないと言明した現内閣には補正予算を提出する資格がないこと、財源措置の内容が不明確であること、成立後の予算を実行上変更するのは財政法の精神に反すること、一般会計の補正を行い、財源には必要な防衛費などを充たすべきこと等の理由をあげて反対、最後に緑風会を代表して館哲二君は、地方財政計画上の無理を排除して計画そのものに対する信頼性を高めること、三十一年度において地方行政財政制度の抜本的改革を断行すること等をこの際強く政府に要望して賛成の旨、以上それぞれ述べられました。

よって討論を終り、採決の結果、予算委員会におきましては、付託されました昭和三十年年度特別会計予算補正(特第2号)は、多数をもって原案の通り可決すべきものと決定した次第であります。

以上、御報告申し上げます。

### ◎内閣総理大臣の所信に関する演説

(十二月二日)

○國務大臣(鳩山一郎君) 私は、今回、国会の指名によって、三たび内閣総理大臣の重責をにないまして、第三次鳩山内閣を組織いたしました。

御承知の通り、この内閣は新たに発足した自由民主党を基礎として成立したものでありますが、それだけに、われわれは、今までより一そう強くその責任の重大なることを自覚するとともに、国民の信頼と期待とにこたえるため、全力を振りしほって国政に当ることを決意しております。新内閣の施政方針につきましては、引き続き開かれる第二十四国会において申し述べることになっておりますので、ここにおいては、ただ私の抱く所信の一端を披瀝したいと思っております。

元来、二大政党の対立は、私の古くから抱いていた政治の理想形態でありましたが、今回、保守陣営は、自由民主党の誕生によりまして、ついにその大合同を達成いたし、一方社会党もその統一を実現することによって、ここに二大政党対立の形をとるに至ったことは、国家のためまことに喜びにたえないところであります。これによって、わが国の議会政治は、従来しばしば分立した幾つかの政党の間に見られた不明朗な政治のかけ引きの余地を完全に遮断いたし、政策の審議にその精魂を傾けられるという正常なる道を歩むことができるからであります。民主政治は断じて力による政治であつ

内閣総理大臣の所信に関する演説

てはなりません。私は、この機会に、二つの政党はあくまでも言論によって争い、多数決によって決するという原則の上に立つべき先例を積み重ねまして、それによって動かしがたい議会政治のルールを作り、国会の品位を高めて、正しい民主政治の姿を確立しなければならぬと考えております。

さて、第一次、第二次鳩山内閣は、平和外交の推進と国民生活の安定に努力をして参りましたが、新内閣もこの方針を強く押し進めることは申すまでもございませぬ。

まず日ソ交渉においては、わが方の主張の実現をはかりつつ、できる限り早期に妥結の方向に導くという従来の方針通り折衝を継続するつもりであります。同時に、日比賠償等につきましても積極的

に解決をはかりまして、アジア諸国との国交調整に力を注ぐ所存でございませぬ。

一方、国民生活の安定については、よりやく緒についた住宅建設に一段と意を用いまして、また社会保障の拡充や中小企業対策等にも一そうの努力を払いたいと考えております。

さらに、われわれは、この機会に、保守党による絶対多数党内閣の仕事として、新たに次の三つの目標を掲げ、強力にその実現をはかりたいと存じます。

その第一は、憲法の改正であります。わが国を真の独立国家に立ち返らせるためには、何よりもまず、国の大本を定める憲法を国民の総意によって自主独立の態勢に合致するよう作りかえることが大切であることは、言うまでもございませぬ。このために、内閣に憲



法調査会を設置する手続をとりまして、慎重にその準備を進めなければならぬと考えております。

その第二は、行政機構の改革であります。わが国の行政機構は、占領中に作られた制度がそのまま存続しているものが数多くあるものであります。政府は、そのため、早急に行政審議会を拡充強化して検討を加え、国民の便宜をはかることを最重点に置いて、その組織と機構とを国情に適合するよう全面的に改革するつもりであります。

その第三は、税制の改革であります。税制は国民生活に最も深い関係を持つておりますが、従来の税制が、その仕組みも複雑である上に、国民負担の面からも不均衡の感があることは事実でございます。そこで、新内閣は、この際、衆知を集めまして、税制全般に根本的なメスを入れまして、国民に喜んで協力を願える新税制体系を作り上げたいと念願しております。

さらに、このほか、今急速に解決を迫られております地方財政の行き詰まりにつきましては、いづれ通常国会において中央、地方を通ずる抜本的な打開策を講ずる考えで、目下その具体策を検討中でありまして、とりあえずの措置につきましては今臨時国会に提案いたしたいと思っております。

以上、私は所信の一端を申し述べましたが、新内閣は絶対多数の上に立ちながらも、少数党の意見を十分聞いて民主政治を守り、どこまでも謙虚な態度で国民の声を傾けまして、国民とともに歩む明朗な政治を行う決意にあふれております。

ここに国会を通じて国民諸君の御理解と御協力を心からお願います次第でございます。

### ◎外務大臣の外交に関する演説(十二月二日)

○国務大臣(重光葵君) 私は、わが対外関係についてその概要を申し述べんとするものでございます。

これがためには、まず最近の国際情勢の動向についても言及するの要がございます。世界が共産陣営と自由民主陣営とに分れて激しく冷戦が続けられました。この形勢は本年七月ゼネバに開かれた米英仏ソの首脳者会議によって緩和せられ、原子爆弾による戦争は回避せられたかの観を呈し、全世界は一応安心をいたしたのであります。この会議においては、両陣営和解の基礎となる諸問題の処理はすべて次に來たるべき外相会議にゆだねられたのであります。

十月ゼネバに開かれた四国の外相会議におきまして取り上げられた問題は、第一にドイツの統一、欧州の安全保障、第二に軍備縮小、第三に東西の交流等の問題であったのであります。ソ連側と米英仏の三国側との間に、これについて何一つ意見の一致を見ることできませんでした。のみならず、根本的の対立が一そう明瞭となつてきたので、その調和は少くとも当分はできないことであると結論に達したようでございます。

現にヨーロッパにおける情勢は勢力の均衡によって大なる動揺はないようでございますが、中近東においては、イギリス側を主として、バグダッド会議において反共防衛態勢を固めんとしているのに対して、共産陣営は、エジプト等のアラビア諸国に働きかけて、さ

らにアジア諸地域にもその手を伸ばさんとする形勢があるのでございます。かようなソ連側の積極政策は、最近の原水爆の実験の報道と相俟つて、いたく自由民主陣営の神経を刺激しておるありさまであります。

かくして、国際情勢は再び緊張を増してきたということは争われぬ形勢でございます。この形勢がいつまで続くかということについては、今にわかに予断は許しません。しかし、各国ともこれに對処せざるを得ないような情勢と判断されるのであります。

かかる情勢のもとに日本の政策及び進路がいかなるものであるかという点については、各国とも異常の注意を払っております。日本は、戦後十年にしてようやく再建の途上にあり、サンフランシスコ条約実施以来、自由民主陣営の一員として独立を完成し、新しい国家の建設を急がなければならぬ状態にあることは言うを待ちませぬ。自由民主の国家としての日本を再建するためには、どうしても、自由民主主義諸国との協力関係を国策の基調として、その上に平和外交を推進することが必要でありまして、第三次鳩山内閣の方針もまたここに存するのでございます。

この根本政策を進めるためには、わが国の立つておる立場、政府の政策について、諸外国、特に友好国に対して、誤解の余地のないように、明確にこれを了解せしめるの必要がございます。かようにしてこそ、初めてこれら諸国との協力関係が推進され得るのでございます。私が、過般鳩山総理の意向をもたらしめて渡米し、米当局と忌憚なき意見の交換をなし、双方の理解を進め、さらに両国の協



力関係を増進することに努めたのは、全く以上の趣旨に基くものでございます。その後引き続き、米国との間においては、常に密接なる連絡を保つて、諸般の問題について協力をいたしておる次第でございます。

わが平和外交を推進して世界の平和に貢献せんがためには、いやしくもいまだ国交の回復せられていない国との間の関係を正常化することに努むべきは、これまた当然のことと、ロンドンにおける日ソ間の交渉もこの見地において進められておることは、御承知の通りであります。交渉は去る六月一日から開始せられて、正式会談は回を重ねること十五回に及びましたが、ソ連の全権が九月国連総会に出席のためロンドンを離れましたために、わが全権も一時帰朝し、現在に至っております次第でございます。ソ連全権がロンドンに帰つて交渉再開の準備ができるに至りますならば、さきに発表せられた日ソ共同声明の趣旨に従つて、わが全権もロンドンに再任する用意があるのでございます。これまでの交渉の経過はすでに説明してきた通りであります。最も重要な問題は、抑留者引き揚げの問題、領土に關連する諸問題でございます。引き揚げ問題については、わが方は当初からソ抑留邦人全部について即時送還方を熱心に要求して参つてきておる次第でございます。また、領土問題につきましては、歴史上常に日本の領土であった諸島の返還は当然これを主張しなければならぬという立場に立つてきております。しかし、これらの問題については、現在までのところ、まだ十分妥結を見るに至つておらぬ状況でございます。しかし、日ソ兩國とも、本交渉においては

した。政府において極力努力の結果、賠償実施取りきめが本年十月に至つて成立をいたしました。直ちにその運用を見ておる次第でございます。さらに、国交を回復しなければならぬアジア諸国との間には、まず賠償問題の解決をはからなければならぬものがあります。

フィリピンとの賠償問題につきましては、久しく内交渉の段階にありましたが、その結果、先方からあらためて提案がありましたので、わが方においても、この提案について慎重に検討いたしておる次第でございます。日比兩國が本問題未解決のために長く国交を回復することのできぬままに推移することは、アジア地域の平和確立のためまことに遺憾とするところでございます。政府といたしましては、すみやかにこれが妥結に努めて、その解決をはかりたいと考えておる次第でございます。このほか、インドネシア及びヴェトナムにつきましても、賠償問題の解決を必要とする次第でございます。

昨年末にカンボジア国が賠償請求権を放棄してわが国に対する友情を示したことは、すでに御承知の通りであります。最近、同国は、さらに中立国におけるわが財産に対して権利を放棄する旨を表明いたしました。同国の示された再度の好意に対し、ここに深く謝意を表明いたす次第でございます。同国総理大臣ノロドム・シアヌーク殿下が近くわが国との親善協力関係を増進するために来朝することに相なっております。殿下を国賓として歓迎することに決定をいたしておる次第でございます。

現に第三国との間に有する関係を認め合つて、また内政に干渉しないという基礎の上に平和条約を締結して国交の正常化をはからんとするという、これらの点に至つては意見の合致を見ておるのでございます。ゆえに、政府といたしましては、今後の交渉においては、国論の帰趨に従い、既定方針に基き、主張すべきはあくまで主張して、所期の目的達成に努めたいと思つておる次第でございます。

日本がアジアにおける民主国家として新興アジア諸国との間に正常国交の樹立をはかるという事は、ひとり平和外交推進の見地より重要であるのみならず、日本の置かれた地理的条件よりして喫緊の事柄であると信じます。

最も緊密な関係にあるべき日韓兩國が依然として正式国交を樹立し得ない状況にあるのは、政府の最も遺憾とするところであります。わが国としては、すみやかに韓国との間の諸懸案を解決して、兩國永遠の和親関係を樹立したい所存でありまして、韓国側においてもわが方の態度に同調せられんことを希望してやまぬものでございます。しかるに、最近、韓国軍事当局は、いわゆる李ラインを越える日本漁船はこれを砲撃撃沈することがあるべき旨の発表を行いました。政府は、この事実を重要視いたしました。その真意の那辺にあるかということについて、目下韓国政府に照会中でございます。さらに、韓国側に不法抑留せられておる邦人漁夫の救出については、韓国側に対して終始嚴重交渉中でございます。

ビルマとの賠償問題はすでに解決をせられました。幸いに国交がそれで開かれましたが、今や賠償実施の問題が重要になつて参ります。

近時わが国の対外経済は著しい発展を遂げている次第でありまして、経済外交は政府の特に重きを置いておるところでございます。貿易の拡大をもたらした原因の一つである世界経済の拡大傾向は、米国内の繁栄を映じて、今後も持続するものと見られますが、他面、各市場における通商競争はますます激化の傾向にあると判断されるのであります。この間にあって、関係国と個別的に必要な交渉を行うのほか、わが国が一般国際社会における公平平等な地位を回復するために、政府はこれまで最善の努力を尽して参つたのでございます。幸い、去る九月のガット加盟実現によつて、今や、国際経済諸機関のすべてにおいて、日本は主要加盟国として活躍することができると相なつたのは、大なる進歩であると信じております。

わが国の輸出が今後着実に伸びていくためには、相手国市場においてで得る限り摩擦を生じないように一段の工夫が必要であつて、そのため、わが商品と貿易のやり方について、国際的評価を高めるように各方面の努力がなお必要であると思つております。政府としては、ガット、国際通貨基金等の精神にのつとつて、公正なる施策を進め、もつてこれら諸国の危惧と疑惑とを除き、わが国に対する差別的待遇の留保を撤回せしめるよう鋭意交渉を進めておる次第でございます。

なお、貿易自由化の動きにも対応して、各国との通商交渉において積極的に貿易を拡大することに努力しておるのであります。特にわが国の主要市場であるスターリング地域との関係におきましては、過般の日英貿易取りきめにより、今後貿易は大いに増加せられ



外務大臣の外交に関する演説

ることになりました。そのほか、対ドル地域貿易につきましても、最近わが国の輸出は著しい伸張を示しておるのであります。他方、東南アジア、中近東、中南米等、わが国にとり特に重要な関係にある諸国との間におきましても貿易は伸張を示しておりますが、さらに、これらの地域に対しては、経済開発に協力する方針のもとに、相互の親善関係を一そう増進すべく努力をいたしておる次第でございます。

以上をもって私の国会に対する報告を終ることといたします。

法律成立経過

可—提出原案又は送付案可決、修—修正可決（委員会欄「修」、本会議欄「修」とあるのは委員会修正可決、本会議は委員長報告通り修正可決、同一回付案同意、承—承認

法律名	提出	衆議院		参議院		成立	公布	施行
		委員付託 月日	審議 月日	委員付託 月日	審議 月日			
罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律（衆、法務委員長提出）	三、六	（委員会省略）	三、六	（委員会省略）	三、六	三、九	法二八号	公布の日
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（衆、議院運営委員長提出）	三、三	（委員会省略）	三、三	（委員会省略）	三、三	三、四	法二八号	公布の日
公職選挙法の一部を改正する法律	三、三	別特	三、三	三、三	三、三	三、四	法二八号	公布の日
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律	三、八	内	三、八	三、九	三、二	三、四	法二八号	公布の日
食糧管理特別会計法の一部を改正する法律	三、三	大	三、三	三、三	三、三	三、六	法二八号	公布の日
原子力基本法（衆、中曾根康弘君外四百二十一名提出）	三、三	別特	三、三	三、三	三、三	三、六	法二八号	三、一、一
総理府設置法の一部を改正する法律	三、〇	別特	三、〇	三、三	三、三	三、六	法二八号	三、一、一
原子力委員会設置法	三、〇	別特	三、〇	三、三	三、三	三、六	法二八号	三、一、一

法律成立経過



行政管理局設置法の一部を改正する法律	昭和三十二年の地方財政に関する特別措置法	交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律	罹災都市借地借家臨時処置法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	(衆、法務委員長提出)	鉱業法の一部を改正する法律	奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律	(衆、伊東隆治君外十一名提出)	地方財政再建促進特別措置法(第二十二回国会提出)	日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律	万国著作権条約の批准について承認を求めめるの件	無国籍者及び亡命者の著作物の適用に関する万国著作権条約の第一附属議定書の批准について承認を求めめるの件
参	衆	衆	衆	参	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆
二二七	二二七	二二七	二二三	二二七	二二七	二二三	二二三	二二七	二二五	二二五	二二五
内	地	大	(委員会省略)	商	地	地	地	地	水農	外	外
二二五	二二八	二二八	二二八	二二四	二二四	二二四	二二四	二二四	二二四	二二五	二二五
二二六	二二三	二二三	二二三	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五
可	可	可	可	可	可	可	可	可	修	承	承
二二六	二二三	二二三	二二三	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二三	二二三
可	可	可	可	可	可	可	可	可	修	承	承
内	地	大	法	商	地	地	地	地	水農	外	外
二二七	二二三	二二三	二二三	二二七	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二三	二二三
二二五	二二三	二二三	二二三	二二三	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二三	二二三
修	可	可	可	可	可	可	可	可	可	承	承
二二五	二二五	二二六	二二五	二二四	二二五	二二五	二二五	二二五	二二六	二二五	二二五
修	可	可	可	可	可	可	可	可	可	承	承
二二六	二二五	二二六	二二五	二二五	二二六	二二六	二二六	二二六	二二六	二二五	二二五
法二二九	法二二九	法二二九	法二二九	法二二九	法二二九	法二二九	法二二九	法二二九	法二二九	三、一、二六	三、一、二六
公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日		

ある種の国際機関の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第二附属議定書の批准について承認を求めめるの件	万国著作権条約の条件附の批准、受諾又は加入に関する同条約の第三附属議定書の批准について承認を求めめるの件	原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めめるの件
衆	衆	衆
二二五	二二五	二二五
外	外	外
二二五	二二五	二二五
二二五	二二五	二二五
承	承	承
二二三	二二三	二二三
承	承	承
外	外	外
二二三	二二三	二二三
二二四	二二四	二二四
承	承	承
二二六	二二五	二二五
承	承	承
二二六	二二五	二二五
承	承	承
二二五	二二五	二二五
三、一、二六	三、一、二六	三、一、二六
公布の日	公布の日	公布の日







◎召集及び会期

一、召集 昭和三十年十一月十五日附官報号外をもつて、次の詔書が公布された。

○詔書

日本国憲法第七条及び国会法第一条によつて、昭和三十年十一月二十二日に、国会の臨時会を東京に召集する。

御名御璽

昭和三十年十一月十五日

内閣総理大臣 鳩山 一郎

二、会期

昭和三十年十一月二十二日召集

昭和三十年十二月十六日まで

二十五日間

◎委員会及び委員長名

一、常任委員会

委員会名	衆議院	参議院
内閣	山本 象吉(自民)	小柳 牧衛(自民)
地方行政	大矢 省三(社)	松岡 平市(自民)
法務	高橋 禎一(自民)	高田 なほ子(社)
外務	前尾 繁三郎(自民)	山川 良一(緑)
大蔵	松原 喜之次(社)	岡崎 眞一(自民)
文教	佐藤 觀次郎(社)	飯島 連次郎(緑)
社会労働	佐々木 秀世(自民)	重盛 壽治(社)
農林水産	村松 久義(自民)	棚橋 小虎(社)
商工	神田 博(自民)	三輪 貞治(社)
運輸	松山 義雄(自民)	左藤 義詮(自民)
通商	松前 重義(社)	松平 勇雄(自民)
建設	徳安 實藏(自民)	赤木 正雄(緑)
予算	三浦 一雄(自民)	西郷 吉之助(自民)
決算	上林 與市郎(社)	田 中 一(社)
議院運営	椎熊 三郎(自民)	石原 幹市郎(自民)
懲罰	井 源(自民)	中川 幸平(自民)















会期 昭和三十年十二月二十日から  
昭和三十一年六月三日まで

## 第二十四回国会制定法審議要録

一、本書は、第二十四回国会（常会）において成立した法律及び承認された条約の立法趣旨並びに議決された昭和三十年度予算補正四件、昭和三十一年度予算三件の提案趣旨を紹介し、及びそれらのものの審議の状況を明らかにするたため、提案理由の説明及び両議院における委員長報告並びに成立した法律等の審議経過を収録することを目的とし併せて法律案の審議経過等を掲げたものである。

提案理由は、両議院において概ね同一趣旨の説明がなされているので、便宜上、先議議院における提案理由説明のみを収録することとした。

二、提案趣旨及び委員長報告は、会議及び委員会の逐次録をそのまま転載したものである。

三、法律の公布年月日法律番号の下に「案」又は「（参議院）」を記す。

参議院法制局



第二十四回国会附録審議要録

昭和三十一年六月三日  
（昭和三十一年六月三日）

凡 例

一、本書は、第二十四回国会（常会）において成立した法律及び承認された条約の立法趣旨並びに議決された昭和三十年代予算補正四件、昭和三十一年度予算三件の提案趣旨を紹介し、及びそれらのものの審議の状況を明らかにするため、提案理由の説明及び両議院における委員長報告並びに成立した法律等の審議経過を収録することを目的とし併せて、内閣総理大臣の施政方針演説、外務大臣の外交演説、大蔵大臣の財政演説、国務大臣の経済に関する演説、第二十四回国会会期調、委員会及び委員長一覧表並びに不成立法律案の審議経過等を掲げたものである。

提案理由は、両議院において概ね同一趣旨の説明がなされているので、便宜上、先議議院における提案理由説明のみを収録することとした。

二、提案理由及び委員長報告は、会議及び委員会の速記録をそのまま転載したものである。

三、法律の公布年月日法律番号の下に「（衆）」又は「（参）」と註記してあるのは、その法律案







目次

○法律第一三三号 公有林野官行造林法の一部を改正する法律(昭三一・三・一七公布)……………三

○法律第一四号 法務省設置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二〇公布)……………三

○法律第一五号 在外公館等借入金返済の準備に関する法律を廃止する法律(昭三一・三・二〇公布)……………四

○法律第一六号 道路運送車両法の一部を改正する法律(昭三一・三・二〇公布)……………四

○法律第一七号 船舶職員法等の一部を改正する法律(昭三一・三・二〇公布)……………四

○法律第一八号 司法書士法の一部を改正する法律(昭三一・三・二二公布)(衆)……………四

○法律第一九号 土地家屋調査士法の一部を改正する法律(昭三一・三・二二公布)(衆)……………五

○法律第二〇号 入場譲与税法の一部を改正する法律(昭三一・三・二二公布)……………五

○法律第二一号 日本学術会議法の一部を改正する法律(昭三一・三・二二公布)……………五

○法律第二二号 特殊土じより地帯災害防除及び振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二二公布)(衆)……………六

○法律第二三三号 食糧管理特別会計の昭和三十年度における損失をうめるための措置に関する法律(昭三一・三・二三公布)……………六

○法律第二四号 漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律(昭三一・三・二三公布)……………七

○法律第二五号 住宅金融公庫法の一部を改正する法律(昭三一・三・二三公布)……………七

○法律第二六号 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二四公布)……………七

○法律第二七号 日本学士院法(昭三一・三・二四公布)……………七

○法律第二八号 家畜伝染病予防法の一部を改正する法律(昭三一・三・二四公布)……………七

目次

○法律第二九号 中小企業金融公庫法の一部を改正する法律(昭三一・三・二六公布)……………七

○法律第三〇号 中小企業信用保険法の一部を改正する法律(昭三一・三・二六公布)……………七

○法律第三一号 奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二七公布)……………八

○法律第三二号 開拓者資金融通法の一部を改正する法律(昭三一・三・二八公布)……………八

○法律第三三三号 開拓融資保証法の一部を改正する法律(昭三一・三・二八公布)……………八

○法律第三四号 農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律(昭三一・三・二八公布)……………九

○法律第三五号 昭和二十八年年度、昭和二十九年年度及び昭和三十年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・二九公布)……………九

○法律第三六号 電話設備費負担臨時措置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二九公布)……………九

○法律第三七号 臨時船舶建造調整法の一部を改正する法律(昭三一・三・二九公布)……………一〇

○法律第三八号 急傾斜地帯農業振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三一・三・三〇公布)(衆)……………一〇

○法律第三九号 補助金等の臨時特例等に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・三〇公布)……………一〇

○法律第四〇号 就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律(昭三一・三・三〇公布)……………一〇

○法律第四一号 学校給食法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布)……………一〇

○法律第四二号 義務教育費国庫負担法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布)……………一〇

○法律第四三号 飼料需給安定法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布)……………一〇

○法律第四四号 農業協同組合整備特別措置法(昭三一・三・三一公布)……………一〇



○法律第四五号 日本電信電話公社法の一部を改正する法律(昭三一・三・三〇公布)(衆) …… 一四

○法律第四六号 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布)(衆) …… 一五

○法律第四七号 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布)(衆) …… 一四〇

○法律第四八号 行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布) …… 一四一

○法律第四九号 科学技術庁設置法(昭三一・三・三一公布) …… 一四三

○法律第五〇号 厚生省設置法等の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布) …… 一四四

○法律第五一号 恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布)(参) …… 一五三

○法律第五二号 離島振興法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布) …… 一五五

○法律第五三号 賠償等特殊債務処理特別会計法(昭三一・三・三一公布) …… 一五七

○法律第五四号 租税特別措置法等の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布) …… 一五九

○法律第五五号 所得税法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布)(衆) …… 一六〇

○法律第五六号 所得税法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布) …… 一六二

○法律第五七号 関税率法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布) …… 一七三

○法律第五八号 関税率法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布) …… 一七四

○法律第五九号 砂糖消費税法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一公布) …… 一七五

○法律第六〇号 高圧ガス取締法の一部を改正する法律(昭三一・四・一公布) …… 一七六

○法律第六一号 租税特別措置法の一部を改正する法律(昭三一・四・一公布) …… 一七八

○法律第六二号 日本輸出入銀行法の一部を改正する法律(昭三一・四・一公布) …… 一八〇

○法律第六三号 鉄道抵当法の一部を改正する法律(昭三一・四・二公布) …… 一八〇

○法律第六四号 国有財産法の一部を改正する法律(昭三一・四・五公布) …… 一九一

○法律第六五号 引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭三一・四・六公布)(衆) …… 一九三

○法律第六六号 検疫法の一部を改正する法律(昭三一・四・一一公布) …… 一九四

○法律第六七号 未帰還者留守家族等援護法の一部を改正する法律(昭三一・四・一一公布) …… 一九七

○法律第六八号 労働省設置法等の一部を改正する法律(昭三一・四・一三公布) …… 二〇〇

○法律第六九号 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・四・一三公布) …… 二〇三

○法律第七〇号 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律(昭三一・四・一三公布)(衆) …… 二〇六

○法律第七一号 官庁管轄法の一部を改正する法律(昭三一・四・一四公布)(衆) …… 二〇八

○法律第七二号 積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法(昭三一・四・一四公布)(衆) …… 二一〇

○法律第七三号 輸出保険法の一部を改正する法律(昭三一・四・一六公布) …… 二一四

○法律第七四号 計量法の一部を改正する法律(昭三一・四・一八公布) …… 二一六

○法律第七五号 地代家賃統制令の一部を改正する法律(昭三一・四・一九公布) …… 二一九

○法律第七六号 公共工事の前払金保証事業に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・四・一九公布) …… 二二三

○法律第七七号 防衛庁設置法の一部を改正する法律(昭三一・四・二〇公布) …… 二三五



- 法律第七八号 自衛隊法の一部を改正する法律(昭三一・四・二〇公布)……………三三
- 法律第七九号 都市公園法(昭三一・四・二〇公布)……………三三
- 法律第八〇号 空港整備法(昭三一・四・二〇公布)……………三五
- 法律第八一号 地方税法の一部を改正する法律(昭三一・四・二四公布)……………四〇
- 法律第八二号 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律(昭三一・四・二四公布)……………三五
- 法律第八三号 首都圏整備法(昭三一・四・二六公布)……………三五
- 法律第八四号 飼料の品質改善に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・四・二六公布)……………三六
- 法律第八五号 森林開発公団法(昭三一・四・二七公布)……………三五
- 法律第八六号 万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律(昭三一・四・二八公布)……………三六
- 法律第八七号 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・五一公布)……………三六
- 法律第八八号 関税法等の一部を改正する法律(昭三一・五一公布)……………三六
- 法律第八九号 訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律(昭三一・五一公布)……………三七
- 法律第九〇号 旅行あつ旋業法の一部を改正する法律(昭三一・五一公布)……………三九
- 法律第九一号 家事審判法の一部を改正する法律(昭三一・五・二公布)……………三〇
- 法律第九二号 日本原子力研究所法(昭三一・五・四公布)……………三〇
- 法律第九三号 核原料物質開発促進臨時措置法(昭三一・五・四公布)……………三〇
- 法律第九四号 原子燃料公社法(昭三一・五・四公布)……………三〇

- 法律第九五号 東北興業株式会社法の一部を改正する法律(昭三一・五・四公布)……………三一
- 法律第九六号 外国人登録法の一部を改正する法律(昭三一・五・七公布)……………三五
- 法律第九七号 北海道開発公庫法(昭三一・五・一一公布)……………三〇
- 法律第九八号 地方財政法等の一部を改正する法律(昭三一・五・一二公布)……………三五
- 法律第九九号 地方財政の再建等のための公共事業に係る国庫負担等の臨時特例に関する法律(昭三一・五・一二公布)……………三六
- 法律第一〇〇号 地方交付税法の一部を改正する法律(昭三一・五・一二公布)……………三九
- 法律第一〇一号 海岸法(昭三一・五・一二公布)……………三三
- 法律第一〇二号 農業改良資金助成法(昭三一・五・一二公布)……………三七
- 法律第一〇三号 土地収用法の一部を改正する法律(昭三一・五・一四公布)……………三三
- 法律第一〇四号 交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律(昭三一・五・一五公布)……………三四
- 法律第一〇五号 日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭三一・五・一五公布)……………三七
- 法律第一〇六号 郵便振替貯金法の一部を改正する法律(昭三一・五・一八公布)……………三四
- 法律第一〇七号 消防団員等公務災害補償責任共済基金法(昭三一・五・二二公布)……………三五
- 法律第一〇八号 公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律(昭三一・五・二二公布)……………三五
- 法律第一〇九号 閉鎖機関令の一部を改正する法律(昭三一・五・二二公布)……………三五
- 法律第一一〇号 罹災都市借地借家臨時処理法の一部を改正する法律(昭三一・五・二二公布)(衆)……………三六
- 法律第一一一号 旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する……………三六



○法律第一一八号 政令の一部を改正する法律(昭三一・五・二二公布)……………三七三

○法律第一一三三号 農地開発機械公団法の一部を改正する法律(昭三一・五・二二公布)……………三七三

○法律第一一四号 物品管理法(昭三一・五・二二公布)……………三七六

○法律第一一五号 国の債権の管理等に関する法律(昭三一・五・二二公布)……………三八一

○法律第一一六号 中小企業振興資金助成法(昭三一・五・二二公布)……………三八四

○法律第一一七号 百貨店法(昭三一・五・二三公布)……………三六六

○法律第一一八号 国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・五・二四公布)……………三九三

○法律第一一九号 売春防止法(昭三一・五・二四公布)……………三九六

○法律第二一〇号 町村職員恩給組合法の一部を改正する法律(昭三一・五・三一公布)……………四〇四

○法律第二一一号 下請代金支払遅延等防止法(昭三一・六・一公布)……………四〇八

○法律第二一二号 倉庫業法(昭三一・六・一公布)……………四一〇

○法律第二一三三号 漁港法の一部を改正する法律(昭三一・六・一公布)……………四一四

○法律第二一四号 家畜取引法(昭三一・六・一公布)……………四一八

○法律第二一五号 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・二公布)(参)……………四三一

○法律第二一六号 建設業法の一部を改正する法律(昭三一・六・二公布)……………四三三

○法律第二一七号 労働保険審査官及び労働保険審査会法(昭三一・六・四公布)……………四三五

○法律第二一八号 特定物資輸入臨時措置法(昭三一・六・四公布)……………四三一

○法律第二一九号 余剰農産物資金融通特別会計法の一部を改正する法律(昭三一・六・五公布)……………四三五

○法律第一二二九号 特定物資納付金処理特別会計法(昭三一・六・五公布)……………四三六

○法律第一三〇号 繊維工業設備臨時措置法(昭三一・六・五公布)……………四三六

○法律第一三一三号 へい、獣処理場等に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・六公布)……………四四五

○法律第一三二二号 国家公務員共済組合法第九十条の規定による公務員傷病年金等の額の改正に関する法律(昭三一・六・六公布)……………四五二

○法律第一三三三号 昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律(昭三一・六・六公布)……………四五四

○法律第一三四四号 公共企業体職員等共済組合法(昭三一・六・六公布)(参)……………四五五

○法律第一三五五号 金融制度調査会設置法(昭三一・六・七公布)……………四六五

○法律第一三六六号 電源開発促進法の一部を改正する法律(昭三一・六・七公布)……………四六七

○法律第一三七七号 会計検査院法の一部を改正する法律(昭三一・六・八公布)……………四七〇

○法律第一三八八号 接収不動産に関する借地借家臨時処理法(昭三一・六・八公布)(衆)……………四七三

○法律第一三九九号 日本製鉄株式会社法廃止法の一部を改正する法律(昭三一・六・八公布)……………四七七

○法律第一四〇号 憲法調査会法(昭三一・六・一一公布)(衆)……………四八二

○法律第一四一四号 運輸省設置法の一部を改正する法律(昭三一・六・一一公布)……………四八六

○法律第一四二二号 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・一二公布)(衆)……………四八九

○法律第一四三三号 物品税法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・一三公布)……………四九三



○法律第一四四号 気象業務法の一部を改正する法律(昭三一・六・一一公布) 四九四

○法律第一四五号 肥料取締法の一部を改正する法律(昭三一・六・一一公布) 四九六

○法律第一四六号 工業用水法(昭三一・六・一一公布) 五〇一

○法律第一四七号 地方自治法の一部を改正する法律(昭三一・六・一一公布) 五〇七

○法律第一四八号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭三一・六・一一公布) 五二二

○法律第一四九号 昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律(昭三一・六・一三公布) 五二三

○法律第一五〇号 租税特別措置法の一部を改正する法律(昭三一・六・一三公布)(参) 五二六

○法律第一五一号 農産物価格安定法の一部を改正する法律(昭三一・六・一三公布)(衆) 五二八

○法律第一五二号 公立養護学校整備特別措置法(昭三一・六・一四公布)(参) 五三〇

○法律第一五三号 盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・一四公布)(参) 五三二

○法律第一五四号 機械工業振興臨時措置法(昭三一・六・一五公布) 五三三

○法律第一五五号 通商産業省設置法の一部を改正する法律(昭三一・六・二〇公布) 五三七

○法律第一五六号 母子福祉資金の貸付等に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・二〇公布) 五三〇

○法律第一五七号 夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律(昭三一・六・二〇公布)(参) 五三三

○法律第一五八号 中央卸売市場法の一部を改正する法律(昭三一・六・二二公布) 五三九

○法律第一五九号 農林省設置法の一部を改正する法律(昭三一・六・二五公布) 五四六

○法律第一六〇号 採血及び供血あつせん業取締法(昭三一・六・二五公布) 五四八

○法律第一六一号 宮内庁法の一部を改正する法律(昭三一・六・二五公布) 五四九

○法律第一六二号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭三一・六・三〇公布) 五五三

○法律第一六三号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭三一・六・三〇公布) 五五三

○法律第一六四号 新市町村建設促進法(昭三一・六・三〇公布) 五五四

○法律第一六五号 税理士法の一部を改正する法律(昭三一・六・三〇公布) 五六一

○法律第一六六号 国防会議の構成等に関する法律(昭三一・七・二公布) 五五五

○法律第一六七号 国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律(昭三一・七・二公布) 五五〇

○法律第一六八号 道路運送法の一部を改正する法律(昭三一・七・二公布) 五五四

○条約第六号 航空業務に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定(昭三一・四・二七公布) 五九八

○条約第七号 航空業務に関する日本国とインドとの間の協定(昭三一・五・一公布) 六〇一

○条約第八号 航空業務に関する日本国とフランスとの間の協定(昭三一・五・二四公布) 六〇一

○条約第九号 千九百五十五年五月三十一日に東京で署名された農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定第三条を改正する議定書(昭三一・五・二九公布) 六〇三



- 条約第一〇号 農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定(昭三一・五・二九公布)…………… 六六
- 条約第一二号 防衛目的のためにする特許権及び技術上の知識の交流を容易にするための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定及び議定書(昭三一・六・六公布)…………… 六八
- 条約第一三号 日本国とカナダとの間の小包郵便協定(昭三一・六・一八公布)…………… 六〇
- 条約第一四号 日本国における英連邦戦死者墓地に関する協定(昭三一・六・二二公布)…………… 六一
- 条約第一五号 国際金融公社への加盟について承認を求めめるの件(昭三一・五・一六国会において承認・未公布)…………… 六三
- 条約第一六号 日本国とカンボディアとの間の友好条約の批准について承認を求めめるの件(昭三一・三・三〇国会において承認・未公布)…………… 六六
- 条約第一七号 国際民間航空条約の改正に関する議定書(第四十五条に関するもの)の批准について承認を求めめるの件(昭三一・三・七国会において承認・未公布)…………… 六八
- 条約第一八号 国際民間航空条約の改正に関する議定書(第四十八条等に関するもの)の批准について承認を求めめるの件(昭三一・三・七国会において承認・未公布)…………… 六九
- 条約第一九号 オランダ国民のある種の私的請求権に関する問題の解決に関する日本国政府とオランダ王国政府との間の議定書の締結について承認を求めめるの件(昭三一・四・一一国会において承認・未公布)…………… 六二〇
- 条約第二〇号 すべての種類の鉱山の坑内作業における女子の使用に関する条約(第四十五号)の批准について承認を求めめるの件(昭三一・四・一一国会において承認・未公布)…………… 六二五
- 条約第二一号 有料職業紹介所に関する条約(千九百四十九年の改正条約)(第九十六号)の批准について承認を求めめるの件(昭三一・四・一一国会において承認・未公布)…………… 六二六
- 条約第二二号 日本国とフィリピン共和国との間の賠償協定の批准について承認を求めめるの件(昭三一・六・三国会において承認・未公布)…………… 六二七

- 条約第二十三号 …………… 六三五

- 条約第二十四号 …………… 六三六

- 昭和三十年特別会計予算補正(特第3号)(昭三一・二・六成立)…………… 六三三
- 昭和三十年一般会計予算補正(第1号)(昭三一・二・二〇成立)…………… 六三三
- 昭和三十年特別会計予算補正(特第4号)(昭三一・二・二〇成立)…………… 六三一
- 昭和三十年政府関係機関予算補正(機第1号)(昭三一・二・二〇成立)…………… 六三三
- 昭和三十一年一般会計予算(昭三一・三・二七成立)…………… 六三三
- 昭和三十一年特別会計予算(昭三一・三・二七成立)…………… 六三六
- 昭和三十一年度政府関係機関予算(昭三一・三・二七成立)…………… 六三七

- 内閣総理大臣の施政方針に関する演説(昭三一・一・三〇)…………… 六三八
- 外務大臣の外交に関する演説(昭三一・一・三〇)…………… 六七三
- 大蔵大臣の財政に関する演説(昭三一・一・三〇)…………… 六七六
- 国務大臣の経済に関する演説(昭三一・一・三〇)…………… 六八三



○開拓者資金融通法の一部を改正する法律(昭三一・三・二八法三二) 八四

○開拓者資金融通法の一部を改正する法律(昭三一・三・二八法三二) 八四

○開拓者資金融通法の一部を改正する法律(昭三一・三・二八法三二) 八四

### 法律の件名索引 (五十音順)

#### (あ)

○奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二七法三一) 八三

#### (う)

○運輸省設置法の一部を改正する法律(昭三一・六・一一法一四一) 四六六

#### (お)

○大蔵省関係法令の整理に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・一六法一一) 三九

#### (か)

○外務公務員法の一部を改正する法律(昭三一・三・一七法一二) 三〇

○家畜伝染病予防法の一部を改正する法律(昭三一・三・二四法二八) 七五

#### 件名索引

○開拓融資保証法の一部を改正する法律(昭三一・三・一一八法三三) 八七

○学校給食法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法四一) 二八

○科学技術庁設置法(昭三一・三・三二法四九) 一四三

○関稅定率法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五七) 一七三

○関稅定率法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五七) 一七三

○関稅定率法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五七) 一七三

○関稅定率法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五七) 一七三

○関稅定率法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五七) 一七三

○関稅定率法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五七) 一七三

○関稅定率法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五七) 一七三



○会計検査院法の一部を改正する法律(昭三一・六・八法  
一三七)

(き)

○漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業につ  
いて生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に  
関する法律(昭三一・三・二三法二四)

○急傾斜地帯農業振興臨時措置法の一部を改正する法律  
(昭三一・三・三〇法三八)(衆)

○義務教育費国庫負担法の一部を改正する法律(昭三一  
三・三〇法四二)

○行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭三一・三  
三一法四八)

○旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産  
の整理に関する政令の一部を改正する法律(昭三一・五  
二一法一一)

○漁港法の一部を改正する法律(昭三一・六・一法一二二)  
○金融制度調査会設置法(昭三一・六・七法一三五)  
○気象業務法の一部を改正する法律(昭三一・六・一法  
一四四)

○機械工業振興臨時措置法(昭三一・六・一五法一五四)  
○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を  
改正する法律(昭三一・三・三一法四六)(衆)

○国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支  
部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法  
律(昭三一・三・三一法四七)(衆)

○厚生省設置法等の一部を改正する法律(昭三一・三・三  
一法五〇)

○高圧ガス取締法の一部を改正する法律(昭三一・四・一  
法六〇)

○国有財産法の一部を改正する法律(昭三一・四・五法六  
四)

○公共工事の前払金保証事業に関する法律の一部を改正す  
る法律(昭三一・四・一九法七六)

○国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律  
(昭三一・四・二四法八一)

○国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法  
律(昭三一・五・一法八七)

○交付税及び護手税配付金特別会計法の一部を改正する法  
律(昭三一・五・一五法一〇四)

○公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律(昭三一  
五・二一法一〇八)

○国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に  
関する法律の一部を改正する法律(昭三一・五・二四法一  
一七)

○空港整備法(昭三一・四・二〇法八〇)

(け)

○国の債権の管理等に関する法律(昭三一・五・二二法一  
一四)

○宮内庁法の一部を改正する法律(昭三一・六・二五法一  
六一)

○検疫法の一部を改正する法律(昭三一・四・一一法六六)  
○計量法の一部を改正する法律(昭三一・四・一八法七四)  
○原子燃料公社法(昭三一・五・四法九四)

○建設業法の一部を改正する法律(昭三一・六・二法一一  
五)

○憲法調査会法(昭三一・六・一一法一四〇)(衆)

○公職選挙法の一部を改正する法律(昭三一・三・一五法  
八)(参)

○国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部  
を改正する法律(昭三一・三・一五法九)

○公有林野官行造林法の一部を改正する法律(昭三一・三  
一七法一三)

○国立学校設置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二四  
法二六)

○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を  
改正する法律(昭三一・六・二法一二四)(参)

○国家公務員共済組合法第九十条の規定による公務員傷病  
年金等の額の改正に関する法律(昭三一・六・六法一三  
二)

○公共企業体職員等共済組合法(昭三一・六・六法一三  
四)(参)

○工業用水法(昭三一・六・一一法一四六)

○公立養護学校整備特別措置法(昭三一・六・一四法一五  
二)(参)

○国防会議の構成等に関する法律(昭三一・七・二法一六  
六)

○国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律(昭三一  
七・二法一六七)

○在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正す  
る法律(昭三一・三・一六法一〇)

○在外公館等借入金返済の準備に関する法律を廃止する  
法律(昭三一・三・二〇法一五)

○砂糖消費税法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一  
法五九)



- 砂利採取法(昭三一・二・二二法二)(衆)……………一
- (L)
- 司法書士法の一部を改正する法律(昭三一・三・二二法一八)(衆)……………四
- 食糧管理特別会計の昭和三十年度における損失をうめるための措置に関する法律(昭三一・三・二三法三三)……………三
- 住宅金融公庫法の一部を改正する法律(昭三一・三・二三法二五)……………七
- 昭和二十八年、昭和二十九年及び昭和三十年に於ける国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・二九法三五)……………七
- 就学困難な児童のための教科用図書の手当に対する国の補助に関する法律(昭三一・三・三〇法四〇)……………二六
- 飼料需給安定法の一部を改正する法律(昭三一・三・三〇法四二)……………二七
- 所得税法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五五)(衆)……………一五
- 所得税法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五六)……………一六
- 自衛隊法の一部を改正する法律(昭三一・四・二〇法七八)……………三三
- 首都圏整備法(昭三一・四・二六法八三)……………三五

- 飼料の品質改善に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・四・二六法八四)……………二六
- 森林開発公団法(昭三一・四・二七法八五)……………二六
- 消防団員等公務災害補償責任共済基金法(昭三一・五・二二法一〇七)……………三五
- 下請代金支払遅延等防止法(昭三一・六・一法二二〇)……………四〇
- 昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律(昭三一・六・六法一三三)……………四四
- 昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律(昭三一・六・二三法一四九)……………五三
- 新市町村建設促進法(昭三一・六・三〇法一六四)……………五七
- (セ)
- 製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・二・二三法三三)……………二六
- 船舶職員法等の一部を改正する法律(昭三一・三・二〇法一七)……………四三
- 積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法(昭三一・四・一四法七二)(衆)……………二〇
- 繊維工業設備臨時措置法(昭三一・六・五法一三〇)……………四三
- 接取不動産に関する借地借家臨時処理法(昭三一・六・八法一三八)(衆)……………四七

- 税理士法の一部を改正する法律(昭三一・六・三〇法一六五)……………五二

(ソ)

- 総理府設置法の一部を改正する法律(昭三一・三・七法五)……………二
- 租税特別措置法等の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五四)……………一五
- 租税特別措置法の一部を改正する法律(昭三一・四・一法六一)……………一七
- 訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律(昭三一・五・一法八九)……………二七
- 倉庫業法(昭三一・六・一法一一)……………四〇
- 租税特別措置法の一部を改正する法律(昭三一・六・一三法一五〇)(参)……………五六
- (チ)
- 中小企業金融公庫法の一部を改正する法律(昭三一・二六法二九)……………七
- 中小企業信用保証法の一部を改正する法律(昭三一・二六法三〇)……………七
- 地代家賃統制令の一部を改正する法律(昭三一・四・一八法七五)……………二九

- 地方税法の一部を改正する法律(昭三一・四・二四法八一)……………二四
- 地方財政法等の一部を改正する法律(昭三一・五・一一法九八)……………三五
- 地方財政の再建等のための公共事業に係る国庫負担等の臨時特例に関する法律(昭三一・五・一二法九九)……………三六
- 地方交付税法の一部を改正する法律(昭三一・五・一二法一〇〇)……………三九
- 中小企業振興資金助成法(昭三一・五・二二法一一五)……………四四
- 町村職員恩給組合法の一部を改正する法律(昭三一・五・三二法一一九)……………四四
- 地方自治法の一部を改正する法律(昭三一・六・一二法一四七)……………五七
- 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭三一・六・一二法一四八)……………五三
- 中央卸売市場法の一部を改正する法律(昭三一・六・一一法一五八)……………五九
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭三一・六・三〇法一六二)……………五三
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭三一・六・三〇法一六三)……………五三



(5)

○通商産業省設置法の一部を改正する法律(昭三二・六・二〇法一五五)……………五七

(7)

○電話設備費負担臨時措置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二九法三六)……………六

○鉄道抵当法の一部を改正する法律(昭三一・四・二法六三)……………一八九

○電源開発促進法の一部を改正する法律(昭三一・六・七法一三六)……………四七

(7)

○道路整備特別措置法(昭三一・三・一四法七)……………一五

○道路運送車両法の一部を改正する法律(昭三一・三・二〇法一六)……………四

○土地家屋調査士法の一部を改正する法律(昭三一・三・二二法一九)(衆)……………五

○特殊土じより地帯災害防除及び振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二三法二二)(衆)……………六

○都市公園法(昭三一・四・二〇法七九)……………三三

○東北興業株式会社法の一部を改正する法律(昭三一・五・一五法一〇五)……………三九

(9)

○日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭三一・五・一五法一〇五)……………三九

○日本製鉄株式会社法廃止法の一部を改正する法律(昭三一・六・八法一三九)……………四七

○農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律(昭三一・三・二八法三四)……………九

○農業協同組合整備特別措置法(昭三一・三・三〇法四四)……………一三

○農業改良資金助成法(昭三一・五・一二法一〇一)……………三七

○農地開発機械公団法の一部を改正する法律(昭三一・五・二二法一一二)……………三七

○農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・一一法一四二)(衆)……………四九

○農産物価格安定法の一部を改正する法律(昭三一・六・一三法一五一)(衆)……………五八

○農林省設置法の一部を改正する法律(昭三一・六・二五法一五九)……………五八

○賠償等特殊債務処理特別会計法(昭三一・三・三一法五三)……………一七

件名索引

四法九五)……………三二

○土地収用法の一部を改正する法律(昭三一・五・一四法一〇三)……………三四

○特定物資輸入臨時措置法(昭三一・六・四法一二七)……………四三

○特定物資納付金処理特別会計法(昭三一・六・五法一一九)……………四六

○道路運送法の一部を改正する法律(昭三一・七・二法一六八)……………五九

(11)

○日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・二・二三法二)……………五

○日本道路公団法(昭三一・三・一四法六)……………三

○入場譲与税法の一部を改正する法律(昭三一・三・一一法二〇)……………四

○日本学術会議法の一部を改正する法律(昭三一・三・一二法二一)……………五

○日本学士院法(昭三一・三・二四法二七)……………七

○日本電信電話公社法の一部を改正する法律(昭三一・三・三〇法四五)(衆)……………一四

○日本輸出入銀行法の一部を改正する法律(昭三一・四・一法六一)……………一八

○日本原子力研究所法(昭三一・五・四法九二)……………二〇

○万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律(昭三一・四・二八法八六)……………二九

○売春防止法(昭三一・五・二四法一一八)……………三九

(15)

○引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭三一・四・六法六五)(衆)……………一九

○百貨店法(昭三一・五・二三法一一六)……………三六

○肥料取締法の一部を改正する法律(昭三一・六・一一法一四五)……………四九

(16)

○物品管理法(昭三一・五・二二法一一三)……………三七

○物品税法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・一一法一四三)……………四九

○閉鎖機関令の一部を改正する法律(昭三一・五・二二法一〇九)……………三五

○い獣処理場等に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・六法一三一)……………四五

件名索引



- 捕獲審検所の検定の両審査に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・一法四)……………九
- 法務省設置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二〇法一四)……………三六
- 補助金等の臨時特例等に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・三〇法三九)……………一〇九
- 防衛庁設置法の一部を改正する法律(昭三一・四・二〇法七七)……………三五
- 北海道開発公庫法(昭三一・五・一一法九七)……………三〇
- 母子福祉資金の貸付等に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・二〇法一五六)……………五〇

(み)

- 未帰還者留守家族等援護法の一部を改正する法律(昭三一・四・一一法六七)……………一七

(も)

- 首学校、学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・一四法一五三)(参)……………五三

(や)

- 夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律(昭三一・六・二〇法一五七)(参)……………五三

(ろ)

- 労働省設置法等の一部を改正する法律(昭三一・四・一三法六八)……………一〇〇
- 労働保険審査官及び労働保険審査会法(昭三一・六・四法一二六)……………四三

(ゆ)

- 輸出保険法の一部を改正する法律(昭三一・四・一六法七三)……………二四
- 郵便振替貯金法の一部を改正する法律(昭三一・五・一八法一〇六)……………三五

(よ)

- 余剰農産物資金融通特別会計法の一部を改正する法律(昭三一・六・五法一二八)……………四三

(り)

- 臨時船舶建造調整法の一部を改正する法律(昭三一・三・二九法三七)……………一〇四
- 離島振興法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五二)……………一五五
- 旅行、娯楽法の一部を改正する法律(昭三一・五・一法九〇)……………二八
- 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律(昭三一・四・一三法七〇)(衆)……………二〇六
- 罹災都市借地借家臨時処理法の一部を改正する法律(昭三一・五・二一法一一〇)(衆)……………三六



法律の部門別索引

第一 憲法

- 公職選挙法の一部を改正する法律(昭三一・三・一五法八)……………元
- 憲法調査会法(昭三一・六・一一法一四〇)……………四八

第二 国会

- 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(昭三一・三・一五法九)……………三
- 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・三二法四六)……………一三
- 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法四七)……………一四
- 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・二二法二四)……………二二

第三 国家行政組織

- 総理府設置法の一部を改正する法律(昭三一・三・七法五)……………二

部門別索引



- 法務省設置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二〇法一四)…………… 一四
- 行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法四八)…………… 一四
- 科学技術庁設置法(昭三一・三・三二法四九)…………… 一四
- 厚生省設置法等の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五〇)…………… 一四
- 引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭三一・四・六法六五)…………… 一九三
- 労働省設置法等の一部を改正する法律(昭三一・四・一三法六八)…………… 三〇〇
- 会計検査院法の一部を改正する法律(昭三一・六・八法一三七)…………… 四七〇
- 運輸省設置法の一部を改正する法律(昭三一・六・一一法一四一)…………… 四八六
- 通商産業省設置法の一部を改正する法律(昭三一・六・二〇法一五五)…………… 五七
- 農林省設置法の一部を改正する法律(昭三一・六・二五法一五九)…………… 五〇
- 宮内庁法の一部を改正する法律(昭三一・六・二五法一六一)…………… 五〇九

第四 公務員

- 外務公務員法の一部を改正する法律(昭三一・三・一七法一一)…………… 一〇
- 恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五一)…………… 一五
- 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・五・一法八七)…………… 六一
- 国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・五・二四法一一七)…………… 三九
- 国家公務員共済組合法第九十条の規定による公務員傷病年金等の額の改正に関する法律(昭三一・六・六法一三二)…………… 四五一

第五 外務

- 昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律(昭三一・六・六法一三三)…………… 四五四
- 昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律(昭三一・六・一三法一四九)…………… 五二三

第六 地方行政

- 在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律(昭三一・三・一六法一〇)…………… 三五
- 入場譲与税法の一部を改正する法律(昭三一・三・二二法二〇)…………… 四
- 奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二七法三二)…………… 八
- 地方税法の一部を改正する法律(昭三一・四・二四法八一)…………… 二四〇
- 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律(昭三一・四・二四法八一)…………… 二五
- 地方財政法等の一部を改正する法律(昭三一・五・一二法九八)…………… 三五
- 地方交付税法の一部を改正する法律(昭三一・五・一二法一〇〇)…………… 三九
- 消防団員等公務災害補償責任共済基金法(昭三一・五・二二法一〇七)…………… 三五
- 町村職員恩給組合法の一部を改正する法律(昭三一・五・三一法一九)…………… 四〇
- 地方自治法の一部を改正する法律(昭三一・六・一二法一四七)…………… 五〇
- 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭三一・六・一二法一四八)…………… 五二



○新市町村建設促進法(昭三一・六・三〇法一六四)……………五十四

第七 裁判所・法務

- 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・四・一三法六九)……………三三
- 訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律(昭三一・五・一法八九)……………二八七
- 司法書士法の一部を改正する法律(昭三一・三・二二法一八)……………四
- 土地家屋調査士法の一部を改正する法律(昭三一・三・二二法一九)……………三三
- 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律(昭三一・四・一三法七〇)……………二〇六
- 家事審判法の一部を改正する法律(昭三一・五・二法九一)……………二九五
- 外国人登録法の一部を改正する法律(昭三一・五・七法九六)……………三五
- 罹災都市借地借家臨時処理法の一部を改正する法律(昭三一・五・二二法一一〇)……………三九
- 売春防止法(昭三一・五・二四法一一八)……………三九六
- 接収不動産に関する借地借家臨時処理法(昭三一・六・八法一三八)……………四七三

第八 財政・金融

- 日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・二・一三法二二)……………五
- 製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・二・一三法二二)……………五
- 大蔵省関係法令の整理に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・一六法一一)……………三九
- 在外公館等借入金返済の準備に関する法律を廃止する法律(昭三一・三・二〇法一五)……………四
- 食糧管理特別会計の昭和三十年年度における損失をうめるための措置に関する法律(昭三一・三・二三法二二)……………三
- 漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律(昭三一・三・二三法二四)……………三
- 開拓者資金融通法の一部を改正する法律(昭三一・三・二八法三二)……………八
- 昭和二十八年度、昭和二十九年度及び昭和三十年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・二九法三五)……………九
- 補助金等の臨時特例等に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・三〇法三九)……………九
- 賠償等特殊債務処理特別会計法(昭三一・三・三一法五三)……………一〇
- 租税特別措置法等の一部を改正する法律(昭三一・三・三二法五四)……………一〇
- 所得税法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五五)……………一〇
- 所得税法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五六)……………一〇
- 関税率法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五七)……………一〇
- 関税率法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五八)……………一〇
- 砂糖消費税法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五九)……………一〇
- 租税特別措置法の一部を改正する法律(昭三一・四・一法六一)……………一〇
- 国有財産法の一部を改正する法律(昭三一・四・五法六四)……………一〇
- 官庁官繕法の一部を改正する法律(昭三一・四・一四法七一)……………一〇



- 公共工事の前払金保証事業に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・四・一九法七六)……………三三
- 関税法等の一部を改正する法律(昭三一・五・一法八八)……………三三
- 地方財政の再建等のための公共事業に係る国庫負担等の臨時特例に関する法律(昭三一・五・一二法九九)……………三六
- 交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律(昭三一・五・一五法一〇四)……………三五
- 閉鎖機関令の一部を改正する法律(昭三一・五・二一法一〇九)……………三五
- 旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令の一部を改正する法律(昭三一・五・二一法一一一)……………三七
- 物品管理法(昭三一・五・二二法一一三)……………三七
- 国の債権の管理等に関する法律(昭三一・五・二二法一一四)……………三六
- 余剰農産物資金融通特別会計法の一部を改正する法律(昭三一・六・五法一二八)……………四三
- 特定物資納付金処理特別会計法(昭三一・六・五法一二九)……………四三
- 物品税法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・一一法一四三)……………四三
- 租税特別措置法の一部を改正する法律(昭三一・六・一三法一五〇)……………五二
- 税理士法の一部を改正する法律(昭三一・六・三〇法一六五)……………五二
- 国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律(昭三一・七・二法一六七)……………五〇
- 中小企業金融公庫法の一部を改正する法律(昭三一・三・二六法二九)……………七七
- 開拓融資保証法の一部を改正する法律(昭三一・三・二八法三三)……………七七
- 農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律(昭三一・三・二八法三四)……………四八
- 日本輸出入銀行法の一部を改正する法律(昭三一・四・一法六二)……………一八
- 北海道開発公庫法(昭三一・五・一一法九七)……………三〇

第九 産 業・経 済

- 下請代金支払遅延等防止法(昭三一・六・一法二二〇)……………四八
- 金融制度調査会設置法(昭三一・六・七法二三五)……………四三
- 砂利採取法(昭三一・二・二一法一)……………一
- 公有林野官行造林法の一部を改正する法律(昭三一・三・一七法二二)……………三
- 特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二三法二二)……………三
- 家畜伝染病予防法の一部を改正する法律(昭三一・三・二四法二八)……………三
- 中小企業信用保険法の一部を改正する法律(昭三一・三・二六法三〇)……………九
- 急傾斜地帯農業振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三一・三・三〇法三八)……………一七
- 飼料需給安定法の一部を改正する法律(昭三一・三・三〇法四三)……………一七
- 農業協同組合整備特別措置法(昭三一・三・三〇法四四)……………一三
- 離島振興法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法五二)……………一五
- 高圧ガス取締法の一部を改正する法律(昭三一・四・一法六〇)……………一七
- 計量法の一部を改正する法律(昭三一・四・一八法七四)……………二六
- 森林開発公団法(昭三一・四・二七法八五)……………三三
- 日本原子力研究所法(昭三一・五・四法九二)……………三〇
- 核原料物質開発促進臨時措置法(昭三一・五・四法九三)……………三六
- 原子燃料公社法(昭三一・五・四法九四)……………三八



八

- 東北興業株式会社法の一部を改正する法律(昭三一・五・四法九五)……………三二
- 農業改良資金助成法(昭三一・五・一二法一〇二)……………三七
- 農地開発機械公団法の一部を改正する法律(昭三一・五・二一法一一二)……………三七
- 百貨店法(昭三一・五・二三法一一六)……………三六
- 漁港法の一部を改正する法律(昭三一・六・一法一二二)……………四四
- 家畜取引法(昭三一・六・一法一二三)……………四八
- 特定物資輸入臨時措置法(昭三一・六・四法一二七)……………四三
- 繊維工業設備臨時措置法(昭三一・六・五法一三〇)……………四八
- 電源開発促進法の一部を改正する法律(昭三一・六・七法一三六)……………四七
- 日本製鉄株式会社法廃止法の一部を改正する法律(昭三一・六・八法一三九)……………四七
- 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・一一法一四二)……………四九
- 肥料取締法の一部を改正する法律(昭三一・六・一一法一四五)……………四九
- 工業用水法(昭三一・六・一二法一四六)……………五〇
- 農産物価格安定法の一部を改正する法律(昭三一・六・一三法一五一)……………五八
- 機械工業振興臨時措置法(昭三一・六・一五法一五四)……………五三
- 中央卸売市場法の一部を改正する法律(昭三一・六・二二法一五八)……………五九
- 輸出保険法の一部を改正する法律(昭三一・四・一六法七三)……………三四
- 飼料の品質改善に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・四・二六法八四)……………三六
- 中小企業振興資金助成法(昭三一・五・二二法一一五)……………三六

第十 交通・通信・建設

九

- 捕獲審検所の検定の再審査に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・三・一法四)……………九
- 道路運送車両法の一部を改正する法律(昭三一・三・二〇法一六)……………四
- 船舶職員法等の一部を改正する法律(昭三一・三・二〇法一七)……………四
- 臨時船舶建造調整法の一部を改正する法律(昭三一・三・二九法三七)……………一〇
- 鉄道抵当法の一部を改正する法律(昭三一・四・二法六三)……………一八
- 空港整備法(昭三一・四・二〇法八〇)……………三三
- 旅行あつ旋業法の一部を改正する法律(昭三一・五・一法九〇)……………二九
- 日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭三一・五・一五法一〇五)……………三七
- 倉庫業法(昭三一・六・一法一一一)……………四〇
- 気象業務法の一部を改正する法律(昭三一・六・一一法一四四)……………四九
- 道路運送法の一部を改正する法律(昭三一・七・二法一六八)……………五九
- 電話設備負担臨時措置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二九法三六)……………九
- 日本電信電話公社法の一部を改正する法律(昭三一・三・三〇法四五)……………一三
- 郵便振替貯金法の一部を改正する法律(昭三一・五・一八法一〇六)……………三五
- 日本道路公団法(昭三一・三・一四法六)……………一三
- 道路整備特別措置法(昭三一・三・一四法七)……………一五
- 住宅金融公庫法の一部を改正する法律(昭三一・三・二三法二五)……………七
- 積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法(昭三一・四・一四法七二)……………三〇
- 地代家賃統制令の一部を改正する法律(昭三一・四・一九法七五)……………三九



- 都市公園法(昭三一・四・二〇法七九)……………三三
- 首都圏整備法(昭三一・四・二六法八三)……………三五
- 海岸法(昭三一・五・一二法一〇一)……………三三
- 土地収用法の一部を改正する法律(昭三一・五・一四法一〇三)……………三三
- 建設業法の一部を改正する法律(昭三一・六・二二法一二五)……………四三

第十一 教 育

- 日本学術会議法の一部を改正する法律(昭三一・三・二二法二一)……………七〇
- 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭三一・三・二四法二六)……………七〇
- 日本学士院法(昭三一・三・二四法二七)……………七〇
- 就学困難な児童のための教科用図書との給与に対する国の補助に関する法律(昭三一・三・三〇法四〇)……………二六
- 学校給食法の一部を改正する法律(昭三一・三・三一法四一)……………二八
- 義務教育費国庫負担法の一部を改正する法律(昭三一・三・三〇法四二)……………二五
- 万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律(昭三一・四・二八法八六)……………六九
- 公立養護学校整備特別措置法(昭三一・六・一四法一五二)……………五〇
- 盲学校ろく、学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・一四法一五三)……………五二
- 夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律(昭三一・六・二〇法一五七)……………五三
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭三一・六・三〇法一六二)……………五三
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭三一・六・三〇法一六三)……………五三

第十二 厚 生

- 検疫法の一部を改正する法律(昭三一・四・一一法六六)……………一九四
- 未帰還者留守家族等援護法の一部を改正する法律(昭三一・四・一一法六七)……………一九七
- へい、猥処理場等に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・六法一三二)……………四五
- 母子福祉資金の貸付等に関する法律の一部を改正する法律(昭三一・六・二〇法一五六)……………五〇
- 採血及び供血あつせん業取締法(昭三一・六・二五法一六〇)……………五八

第十三 労 働

- 公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律(昭三一・五・二二法一〇八)……………三五
- 労働保険審査官及び労働保険審査会法(昭三一・六・四法一二六)……………四五
- 公共企業体職員等共済組合法(昭三一・六・六法一三四)……………四五

第十四 防 衛

- 防衛庁設置法の一部を改正する法律(昭三一・四・二〇法七七)……………三五
- 自衛隊法の一部を改正する法律(昭三一・四・二〇法七八)……………三二
- 国防会議の構成等に関する法律(昭三一・七・二二法一六六)……………五五



○河川会館の砂利採取に関する法律（昭三二・四・二五六一六六）  
○白根郡志の一編（昭三二・四・二〇五七八）  
○河川会館の砂利採取に関する法律（昭三二・四・二〇五七八）

○公共企業体法（昭三二・六・六六二三四）  
○河川会館の砂利採取に関する法律（昭三二・四・二〇五七八）  
○公共企業体法（昭三二・五・二二五八〇八）

○河川会館の砂利採取に関する法律（昭三二・四・二〇五七八）  
○河川会館の砂利採取に関する法律（昭三二・四・二〇五七八）  
○河川会館の砂利採取に関する法律（昭三二・四・二〇五七八）  
○河川会館の砂利採取に関する法律（昭三二・四・二〇五七八）  
○河川会館の砂利採取に関する法律（昭三二・四・二〇五七八）  
○河川会館の砂利採取に関する法律（昭三二・四・二〇五七八）  
○河川会館の砂利採取に関する法律（昭三二・四・二〇五七八）  
○河川会館の砂利採取に関する法律（昭三二・四・二〇五七八）  
○河川会館の砂利採取に関する法律（昭三二・四・二〇五七八）  
○河川会館の砂利採取に関する法律（昭三二・四・二〇五七八）

### ◎砂利採取法（昭三一、二、二二法一）

#### 一、提案理由（三十年七月十二日）

○首藤委員 たいま議題となりました砂利採取法案について御説明申し上げます。

砂利の重要性、すなわち砂利が道路や鉄道、港湾などの公共施設を初め、水力、地下資源などの開発、あるいは耐火建築工事など、種々の土木建築工事に絶対不可欠の要素であることは、あらためて申し上げるまでもありません。

わが国における砂利の生産量は、現在、年間七千万トン、金額にして約四百億円に上るのでありますが、これらの需要は、セメントの増産と相俟つて、年とともに増加の一途をたどる趨勢にあるのであります。しかるに、すでに、今月においてさえも、特に土木建築工事の集中する都会地方のときは、その供給円滑を欠き、ために工事の進捗が阻害せられることも少くはないというのが実情であります。従つて、この重要な基礎物資の供給を確保し、各種建設事業の遂行を円滑ならしめるため、砂利採取業の健全な発達をはかることは、経済自立の上からも、また民生安定の見地からも、当面緊急の要務であると申さなければなりません。他面これら砂利採取のため、いやしくも河川を破損して洪水氾濫の原因を作つたり、道路その他の公共施設に危害を及ぼしたり、あるいは農業その他の産業の利益をそこなうがごときことのないよう、厳重な監督を加えなければ

#### 砂利採取法

ばならないこともまた論議の余地のないところであります。しかるに砂利採取については、従来斯業を対象としてこれを規制しまたは保護する法規を欠き、河川等を事業場とする事業者は河川法等に基く都道府県令により単に河川等の管理の観点からのみ取り扱われており、その他地域に至つては、全然放任せられている状態でありまして、公害防止の措置等をも未然に講じ得なかつたのであります。本法案の提出は、砂利に関するこれらの要請にこたえんがためでありまして、その内容を申し上げますならば、第一の点は、採取管理者を常置して現場における作業を監督させることであります。すなわち砂利を採取するため他に累を及ぼすがごときことのないよう、不断の監督とこれに基づく適切な処置を講せしめようとするものであります。

第二の点は、河川等行政庁の許可を要する土地以外の一般の地域における砂利の採取について、通商産業局長が公益保護のため必要な措置を命ずることができるようにしたことであります。従来はこれらの土地における砂利の採取については、前に申述べた通り、何ら法令上の規制がなく、公害を未然に防止すべき適切な方法がとられていなかったからであります。

第三の点は、河川等における採取を許可する際には、砂利採取業の経営の立場を考慮してなすべき旨の規定を設けたことでありまして、それと申しますのも、従来河川等における砂利の採取は、もっぱら河川法等に基く都道府県令によるのでありますが、往々許可期間があまりにも短かつたり、あるいはその区域が不明確であつた



## 砂利採取法

りまた同一区域に重複して許可せられる等、砂利採取業は著しく不安定な立場に置かれていたのであります。

第四の点は、一般の土地における採取に対して砂利採取のための採石権を認められたことでもあります。ただしこれらの土地における採取については、鉱業法や採石法のごとき事業法によるべきものではなく、単に土地所有者その権利者との契約によるのほかないため、その立場はすこぶる薄弱不安定であり、しばしば紛争を生じ、従つて有望な事業場であつても、みすみすこれを放棄しなければならなかつたり、あるいはまた採取料の不当な値上げを強要せられて、結局採取契約の更新が不可能となるなどの事例が少くないからであります。

以上本法案の提出理由並びにその内容に関する概要を御説明申し上げます。何とぞ御審議の上御賛同下さるよう御願ひ申し上げます。

### 二、衆議院商工委員長報告(二月十四日)

○小笠公昭君 たいだいま議題となりました砂利採取法案につきましては、商工委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

本法案は、第二十二回国会において首藤新八君外六名より発議せられ、昭和三十年七月十二日本院において可決の上参議院に送付され、参議院におきましては、第二十二回国会、第二十三回国会において継続審査となり、本国会において二月十日修正議決され、当院

その第一は、河川法等の法令に基く砂利の採取許可をする際には、業者の経営の立場を考慮すべきであるという訓示的規定を設けたことでもあります。第二は、砂利の採取管理者を選任し、砂利採取作業の直接監督に当らしめるといふことでもあります。第三は、河川以外の一般の土地における砂利採取について、採石権の設定を認め、また通産局長が公益保護のために必要な措置を命ずることができるといふことになっておるのであります。

本案は、去る第二十二回国会に、衆議院より当時の四派共同提案として提出されましたものであります。全会一致可決後、本院に送付して参つたものであります。当商工委員会といたしましては、審査に慎重を期するため、今日に至るまで審査を継続して参つたのであります。その間建設委員会とも連合審査を行つた等、その取扱いにきわめて慎重を期したのであります。

審査の詳細は速記録に譲りますが、本法案に対し、建設委員会より、本法運用に際し、河川管理の権限尊重と、砂利価格の抑制について特に留意すべきであるとの申し入れがございましたことを申し上げます。

なお、本法案に対し、阿具根委員より修正案が提出されました。修正理由につきましては、これも速記録をごらん願ひたいと存じますが、おもなる修正点は次の三点でございます。

その第一は、本法の目的でございますが、原案にございます「経営の基礎を確立する」とあるのを、「発達に資する」と改めたこととあります。

## 砂利採取法

に送付されたものであります。

参議院において修正を加えられた点は次の通りであります。本院送付案では、第十一条において砂利採取の許可に当つてのみ砂利採取業の経営を考慮することとなつていましたのを、許可の取り消し、その効力の停止、その条件の変更をするに当つても同様とすることとし、その他、表現を適切ならしめるために、「採取管理者」を「作業主任者」に、「経営」を「運営」に改めたこととあります。

このように、参議院における修正は若干の字句の表現が改められた程度でありまして、内容自体は何ら変更しておりませんので、商工委員会におきましては、質疑、討論を省略して、二月十四日表決に付しましたところ、全会一致をもつて参議院送付原案通り可決すべきものと議決した次第であります。

以上、御報告申し上げます。

### 三、参議院商工委員長報告(二月十日)

○河野謙三君 たいだいま議題となりました砂利採取法案につきましては、商工委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず本法案の原案についてその骨子をごく簡単に申し上げます。本件は、砂利採取事業の健全な経営を確保することにも、砂利採取と河川保全等との調整をはかり、公共の福祉の増進に寄与するために次の諸規定を設けておるのであります。

第二点は、原案第五条の「採取管理者」を「作業主任者」と改め、管理者という名称からくる非妥当性を除去し、さらに、省令で定める小規模業者にあつては、作業主任者の選任を必要としないこととし、もつて小規模業者の保護となるような修正をしたのであります。

第三点は、原案第十一条の「砂利採取の許可方針」につきましても、国の直轄工事の際に惹起される種々な問題を円滑に処理し得るよう、河川法等の運用条件を、より具体的に明確にするための修正等を行なつておるのでございます。

以上をもつて討論に入りましたところ、まず河野委員より、次のこと付帯決議を付して修正案及び修正部分を除く原案に賛成の意見を開陳したのであります。付帯決議案は次の通りであります。すなわち、

砂利採取法の施行に当り、政府は次の諸点に留意し、万全の措置を講じなければならない。

- 一、砂利の採取許可が一種の利権として取扱われ転売されることのなきよう厳重に取締ること。
- 二、公共工事の運営を阻害せしめざるは勿論、自家消費用及び農家等の季節的な砂利採取、又は経営規模の零細な業者の経営に支障なからしめるよう措置すること。
- 三、中小業者を圧迫することのなきよう配慮するとともに、その育成を図るため、資金の確保、協同化等を積極的に推進すること。



砂利採取法

四、建設基礎資材としての砂利の重要性に鑑み、強力にその品質の向上と価格の低下を図ること。

以上であります。

次に藤田委員、中川委員より、それぞれ阿具根委員提出の修正案、修正部分を除く原案及び河野委員提出の付帯決議案について、賛成の意見が開陳されました。

かくて採決に入りましたところ、阿具根委員提出の修正案及び修正部分を除く原案につきまして、全会一致をもって修正議決すべきものと決定し、河野委員提出の付帯決議案は、同じく全会一致をもって本委員会の決議とすることに決定した次第でございます。右御報告申し上げます。

◎日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律 (昭三二、二、二三法二)

一、提案理由 (二月七日)

(所得税法の一部を改正する法律 (昭三二―法五六) の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告 (二月十四日)

(製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律 (昭三二―法三三) の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告 (二月十七日)

(製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律 (昭三二―法三三) の委員長報告と一括して掲載)



製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律

六

### ◎製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律

(昭三二、二、一三三法三)

#### 一、提案理由(二月七日)

(所得税法の一部を改正する法律(昭三一―法五六)の提案理由と一括して掲載)

#### 二、衆議院大蔵委員長報告(二月十四日)

○松原喜之次君 ただいま議題となりました製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律案外一法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を簡単に御報告申し上げます。

まず、製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。

この法案は、最近における製造たばこの売れ行き不振の状況にかんがみ、両切り紙巻きたばこ「富士」及び「ピース」の最高価格を、昭和三十一年三月一日から、それぞれ十本当り五十円及び四十円に引き下げるとともに、昭和三十一年四月一日から新たに両切り紙巻きたばこ「いこい」を発売することとし、その最高価格を十本当り二十五円とし、これによつて、たばこの売れ行きを増進し、財政収入の確保をはかろうとするものであります。次に、日本専売公社が

昭和三十年十月一日から試製品として販売している両切り紙巻きたばこ「パール」を、今回正式に価格表に追加するものであります。

次に、日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。

この法案は、昭和二十四年度におきまして政府が日本国有鉄道に對しその歳入不足を補てんするため貸し付けた貸付金三十億五千二百三十六万三千円の償還期限が本年三月一日に到来することとなつておりますのを、現在の日本国有鉄道の財政状況並びにその財政再建対策等にかんがみ、さしあたり昭和三十一年四月三十日まで延期いたそうとするものであります。

以上の二法律案につきましましては、慎重審議の結果、本十四日質疑を打ち切り、討論を省略して、直ちに採決いたしましたところ、いずれも全会一致をもつて原案の通り可決いたしました。右、御報告申し上げます。

#### 三、参議院大蔵委員長報告(二月十七日)

○岡崎眞一君 ただいま議題となりました四法律案につきましまして、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず、製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律案につきましまして申し上げます。

本案は、一昨年来、販売数量の頭打ちと上級品たばこの売れ行き不振等のため、たばこ専売収入が漸減している実情にかんがみ、今回上級品たる「富士」及び「ピース」の最高価格を本年三月一日か

ら引き下げるとともに、最近の嗜好に適した中級品「いこい」を本年四月一日より新たに発売するほか、昨年十月一日からすでに試製品として販売されております上級品「パール」についても、正式に価格表に追加し、これらの措置によつて、たばこの売れ行きを増進させ、財政収入の確保をはからんとするものであります。

すなわち十本当りの最高価格を、「富士」については六十円から五十円に、「ピース」については四十五円から四十円にそれぞれ引き下げ、「いこい」については二十五円といたし、また「パール」については三十円に定めようとするものであります。なお「いこい」の発売に先がけ、「ピース」等の値下げを行う理由は、あらかじめ上級品への需要を喚起しておいて、喫煙者の嗜好を少しでも向上かしめることを期待しているためであります。

本案の審議の詳細につきましては、速記録に譲りたいと存じます。かくて質疑を終了いたしましたして、討論、採決の結果、全会一致をもつて原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

次に、日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。

本案は、昭和二十四年度一般会計予算のうちから、日本国有鉄道の歳入不足を補てんするために三十億五千二百三十六万三千円の貸付をいたし、その償還期限が本年三月一日に到来することになっておりますが、日本国有鉄道の財政状況から、期限までに償還の見込みが立ちがたい実情にありますので、その償還期限を昭和三十

二年四月三十日まで延期いたしたいという内容であります。

本案の審議におけるおもなる質疑を申し上げますと、「昭和三十一年四月三十日まで借入金金の償還期限を延期するのであるが、日本国有鉄道は結局運賃等の改訂によつて返済することになるのではないか」との質疑に對し、「日本国有鉄道は、昭和三十一年度において経営合理化等を行うことにより、できるだけ返済せしめた

い、従つてただいまのところ運賃の改訂は考えていない」旨の答弁があつたのであります。その詳細につきましましては、速記録によつて御承知を願ひとうございませう。

かくて質疑を終了し、討論、採決の結果、全会一致をもつて原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

次に、大蔵省関係法令の整理に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。

政府の契約の特例に関する法律は、第十九回国会において廃止されましたが、その際の経過措置として、廃止前に締結された特定契約については、なお効力を有するものとされていたのであります。しかるに特定契約に関する事務は、すでに終了しておりますので、本案は、この経過措置を廃止することとし、あわせて大蔵大臣の諮問機関である特定契約審査会を廃止しようとするものであります。

本案につきましましては、格別の質疑もなく、討論、採決の結果、全会一致をもつて原案通り可決すべきものと決定いたしました。

最後に、在外公館等借入金金の返済の準備に関する法律を廃止する

製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律

七



製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律

法律案について申し上げます。

本案は、第十回国会において、在外公館等借入金の返済を開始するために必要な法律措置を講じ、また借入金を表示する現地通貨の評価に関する事項を調査審議するために、大蔵省に在外公館等借入金評価審議会を設置することとし、在外公館等借入金の返済に関する法律を制定したのでありますが、この法律に基く在外公館等の借入金返済に関する事務が終了いたしましたので、今回この法律を廃止いたし、これに伴って大蔵省の付属機関のうち、在外公館等借入金評価審議会の項を削除いたします関係上、大蔵省設置法の一部を改正いたそうとするのが本案の内容であります。

本案の審議においては、格別の質疑もなく、討論、採決の結果、全会一致をもって原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

以上、御報告申し上げます。

## ◎捕獲審検所の検定の再審査に関する法律の一部を改正する法律

(昭三二、三、一法四)

### 一、提案理由(二月七日)

○國務大臣(吉野信次君) 本法律案につきまして、その提案理由を説明申し上げます。

捕獲審検所の検定の再審査に関する法律は、日本国との平和条約第十七条に規定する義務を履行するため、連合国の要請がありました場合に、旧捕獲審検所が検定いたしました事件で、連合国人の所有権に係るものを、国際法に従って、再審査することを目的とする法律であります。

捕獲審検の再審査の義務について、平和条約におきましては期限が定められておりませんが、事柄の性質上、平和条約の効力が発生いたしました後、比較的短期間に連合国の要請が尽すものと予想せられ、国内法であるこの法律の存続期間は当初三年と定められておりましたところ、さきの第二十二回特別国会において「三年」を「四年」に改められまして、すなわち昭和三十一年四月二十七日限り失効することとなっております。しかしながら、再審査の要請に関する連合国の状況にかんがみまして、なお、その要請に対する受入態勢を整備しておくことは、平和条約を誠実に履行するために必要なことと考えられます。これがためには、この法律の一部を改正し、

捕獲審検所の検定の再審査に関する法律の一部を改正する法律

たしましてその存続期間をなお一年延長いたし、その間に、連合国の模様を見たいと存じます。これが、この法律案を提案いたしました理由であります。

何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決下さいますよう御願い申し上げます。

### 二、参議院運輸委員長報告(二月二十日)

○左藤義詮君 ただいま議題となりました捕獲審検所の検定の再審査に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、運輸委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

現行法は、日本国との平和条約第十七条に規定する義務を履行するため、旧捕獲審検所が検定いたしました事件に対して、連合国から要請がありました場合に、国際法に従って再審査することを目的とするものであります。この法律の存続期間は、条約発効後、当初三年と定められておりましたところ、さきに第二十二回特別国会において「三年」を「四年」に改め、一年延長いたしましたので、本法は本年四月二十七日限りで失効することになっております。しかしながら、連合国の再審査の要求については、条約上期限がなく、また一方連合国の再審査の要請状況を見ましても、現に連合国より補償請求に関連して照会のある事実にもかんがみまして、今後もおお再審査の要請があるものと予想されますので、この際その要請に必ず受け入れ態勢を継続するために、本法の存続期間をさらに一年延長しようとするものであります。



本委員会におきましては、質疑に入りましたところ、片岡委員より、「この改正案では、連合国より捕獲審検の再審査の要請に応じ、一年延長しようとするものであるが、平和条約に再審査についての期限がないので、一年の延長で足りるかどうか」さらに、「この再審査の要請について、平和条約で無期限の取りきめをしたことは遺憾であるが、早期解決に事務的努力をなすべきではないか」というような趣旨の御質疑がありましたのに対し、運輸大臣並びに政府委員より、「平和条約に期限はなかったが、再審査の処理は早く解決したいことを期待しており、差しあたり一年の延期をなし、善処したい」旨の答弁、さらに、「フィリピン、インドネシア等の諸国との平和条約の批准も近く期待され、また再審査の要請に関する照会のある状況からして、延期された一年間に連合国側が再審査の要請を行うことを期待したい」との答弁がございました。

討論に移りましたところ、片岡委員より、「平和条約締結の際において、日本政府に慎重を欠くところがあつた結果、捕獲審検の再審査期間について無期限の負担を課せられていることは遺憾であるが、現実の事実については最善の処置をとるべきであり、なるべく早く外交交渉により再審査の要請がなされるよう努力されたい」旨の希望を付して、本法案に賛成の意見が開陳されました。これにて討論を終り、採決に入りましたところ、本法律案は、全会一致をもって可決すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。

### ◎総理府設置法の一部を改正する法律

(昭三二、三、七法五)

#### 一、提案理由(二月八日)

○田中榮 政府委員 ただいま議題となりました総理府設置法の一部を改正する法律案につきまして、その提案理由及び概要を御説明いたします。

今回の改正は、売春に関する諸問題がきわめて重要であり、かつ複雑な問題であることにかんがみまして、このたび内閣総理大臣または関係各大臣の諮問に応じて売春対策に関する重要事項について調査審議させるため、総理府の付属機関として売春対策審議会を設けることを目的といたしている次第であります。

法律案の概要は、右の趣旨の通り総理府設置法第十五条を改正するものであります。

何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御賛同あらんことをお願いいたします。

#### 二、衆議院内閣委員長報告(二月十七日)

○山本象吉君 ただいま議題となりました総理府設置法の一部を改正する法律案につきまして、内閣委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案は、売春関係諸問題がきわめて重要であり、かつ複雑である

総理府設置法の一部を改正する法律

#### 三、衆議院運輸委員長報告(二月二十三日)

○松山義雄君 ただいま議題となりました捕獲審検所の検定の再審査に関する法律の一部を改正する法律案について、運輸委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず本法案の趣旨を簡単に御説明いたしますと、現行法は、日本国との平和条約第十七条に規定する義務を履行するため、旧捕獲審検所が検定した事件に対しまして、連合国より要請がありました場合に、これを国際法に従つて再審査することを目的とするものであります。この趣旨は、法律の存続期間は平和条約発効の日から四カ年間、すなわち本年四月二十七日までと規定されておるのであります。しかしながら、連合国の再審査の要請状況にかんがみますと、なおその要請が今後もあるものと予想されますので、これが受け入れ態勢を存続させるため、法律の有効期間をさらに一カ年間延長しようとするものであります。

本法案は、予備審査のため去る二月六日日本委員会に予備付託となり、同月八日政府より提案理由の説明を聴取し、同月二十日日本付託となり、翌二十一日、質疑、討論を省略し、直ちに採決いたしましたところ、全会一致をもって政府原案の通り可決いたしました次第であります。

以上、御報告申し上げます。

ことにかんがみまして、内閣総理大臣または関係各大臣の諮問に応じて売春対策に関する重要事項を調査審議させるため、総理府の付属機関として売春対策審議会を新たに設けようとするものであります。

本案は、一月二十八日当委員会に付託され、二月八日政府の説明を聴取し、翌九日法務委員会と連合審査会を開き、政府に対し質疑を行なつたのであります。その内容は会議録によつて御承知を願いたいと思ひます。

かくて、本日質疑を終了、討論に入りましたが、日本社会党を代表して石橋委員より、今日政府はもはやかような諮問機関を設けて売春問題を調査審議させるといふ段階ではなく、今や売春禁の立法をなすべきときである等の理由をあげ、本案に反対の旨を述べられました。

次いで、採決の結果、多数をもって原案の通り可決すべきものと議決いたしました。

以上、御報告申し上げます。

#### 三、参議院内閣委員長報告(三月五日)

○小柳牧衛君 ただいま議題となりました総理府設置法の一部を改正する法律案につきまして、内閣委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本法案は、売春に関する諸問題がきわめて重要かつ複雑であることにかんがみまして、政府は、内閣総理大臣または関係各大臣の諮



問に就いて、売春対策に関する重要事項を調査せしめるため、総理府の付属機関として売春対策審議会を設置せんとするものであります。

内閣委員会は、委員会を二回、また法務委員会と連合審査会を一回開き、審議に当たつたのでありますが、その審議によつて明らかになつた点は、閣議決定によつて現在設けられておる売春問題連絡協議会において、売春防止に関する試案ができ上つておるので、本審議会においては、この案を早急に審議して政府に答申することを当面の任務とし、政府はこの答申に基き、できるだけすみやかに売春防止に関する法律案を国会に提出したい方針であること、なお、本審議会に、売春婦の保護、更生等に関する立法、行政及び予算上の措置についても引き続き調査審議すること等ありますが、その審議の詳細は、委員会会議録に譲りたいと存じます。

去る一日、質疑を終り、討論に入りましたところ、日本社会党を代表して千葉委員より「売春を防止するための審議機関をそれ自体には必ずしも反対するものではないけれども、政府のつた売春対策についての来年度の予算措置より見て、売春防止の実効をおさめ得るやいなや疑いがあると同時に、売春対策審議会を設けることによつて問題の解決が遅延するおそれがあるので、本法律案に反対である」旨の発言があり、次いで本法律案について採決いたしましたところ、多数をもつて原案通り可決すべきものと議決せられました。以上、御報告申し上げます。

### ◎日本道路公団法 (昭三一、三、一四法六)

#### 一、提案理由(二月十四日)

○堀川政府委員 ただいま議題になりました日本道路公団法案につきまして、提案の理由及びその要旨を御説明申し上げます。

政府は、道路整備事業促進の一環として昭和二十七年以来、道路整備特別措置法及び特定道路整備事業特別会計法の規定に基きまして、建設大臣の行う有料道路整備事業及び地方公共団体の行う有料道路整備のための資金の貸付を行なつて参つたのでありますが、現在及び将来の交通情勢に即応してさらに道路の整備を促進するため、民間資金の導入をはかることによつて、有料道路の建設を飛躍的に拡充するとともに、これを総合的かつ効率的に運営する必要があるとあります。これがため新たに日本道路公団を設立することとしたのであります。本法律案はこの日本道路公団の組織、業務、財務、会計等について所要の規定を設けようとするものであります。

以上がこの法律案を提案いたしました理由であります。次に本法律案の概略を御説明申し上げます。

まず第一に、日本道路公団は法人といたしまして、その資本金は公団が設立された時において、特定道路整備事業特別会計の有する資産の価額から負債の金額を控除した額に相当する額で政府から出資されるものとなっております。

第二に、公団の役員として総裁一人、副総裁一人、理事五人以内

日本道路公団法

及び監事二人以内を置くこととし、その任期はおのの四年といたしております。

第三に、公団の行う業務といたしましては、あわせて御審議を願いますところの道路整備特別措置法に基く有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理及び有料道路の災害復旧工事を行うこととする業務とし、あわせて有料自動車駐車場の建設及び管理並びに国または地方公共団体の委託による道路の新設、改築等も行わせることといたしてあります。

第四に、公団の財政及び会計であります。公団の予算、事業計画、資金計画、財務諸表、道路債券の発行、借入金等につきましては、その業務の公共性にかんがみまして、建設大臣の認可または承認を受けることを要するものといたしてあります。

第五に、公団は、建設大臣の監督に服するものとし、建設大臣は、公団に対して監督上必要な命令等を行うことができることとし、また公団の業務の監督等に当らせるため、特に日本道路公団監理官の制度を設けることといたしてあります。

最後に、公団の設立に関する事務は、建設大臣が任命する設立委員に処理させることとし、公団成立の際に、現に特定道路整備事業特別会計の有する権利及び義務は、公団が承継することといたしてあります。

なお、日本道路公団が昭和三十一年度に施行すべき事業に必要な資金は八十億円であり、これは一般会計からの補助金二十億円、資金運用部からの借入金十億円、道路債券発行による借入金五



十億円をもって充当する予定であります。  
以上がこの法律案の提案の理由及び要旨であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決下さらんことをお願いをする次第であります。

二、衆議院建設委員長報告(三月一日)

(道路整備特別措置法(昭三一一法七)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院建設委員長報告(三月七日)

(道路整備特別措置法(昭三一一法七)の委員長報告と一括して掲載)

◎道路整備特別措置法 (昭三一一、三、一四法七)

一、提案理由(二月十四日)

○馬場國務大臣 たいま議題になりました道路整備特別措置法案につきまして、提案の理由及びその要旨を御説明申し上げます。

現行の道路整備特別措置法は、有料制によって道路の整備を促進する措置を講ずるため、去る第十三回国会におきまして御審議の上、制定されたのでありますが、以来政府におきましては、同法の規定に基づきまして、建設大臣の行う有料道路整備事業及び地方公共団体の行う有料道路の整備のための資金の貸付を行い、有料道路の整備促進に努力して参りまして、すでに十三カ所が完成し、十六カ所の工事を継続施行中であります。

しかしながら、政府といたしましては、現下の国及び地方公共団体の財政事情にかんがみ、かつ今後の交通情勢に即応するため、民間資金の活用による有料道路整備事業の拡充とその総合的、効率的運営をはかる必要がありますので、あわせて御審議を願っております。日本道路公団法案によりまして、新たに日本道路公団を設立することとしたのでありますが、これに伴いまして公団の行う有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に關し、道路法に対する特別の措置を定めるとともに、都道府県または市町村の行う有料道路についても所要の規定を整備する必要がありますので、現行の道路整備特別措置法を廃止し、新たに道路整備特別措置法を制定する

道路整備特別措置法

ことといたしたいと存する次第であります。

以下、この法律案の要旨を御説明申し上げます。

第一に、公団は、建設大臣の許可を受けて、一定の要件に該当する一級国道、二級国道、都道府県道または指定市の市道を新設し、または改築して料金を徴収し、工事完了の後料金徴収期間が満了するまで当該道路の維持、修繕及び災害復旧を行うことができることとしたのであります。

第二に、公団は、建設大臣の許可を受けて新設し、または改築した道路の維持及び修繕に特に多額の費用を要し、かつ当該道路の道路管理者が維持及び修繕を行うことが著しく困難または不適当と認められるときは、建設大臣の許可を受けて、さきに申し上げました料金徴収期間の経過後においても、当該道路の維持、修繕等を行なうて料金を徴収することができることとしたのであります。

第三に、公団は、有料道路を管理するに当っては、その管理に必要な限度において道路管理者にかわって一定の権限を行うことができることとしたのであります。

第四に、都道府県及び市町村である道路管理者は、建設大臣の許可を受けて一定の要件に該当する都道府県道または市町村道を新設し、または改築して料金を徴収することができることとしたのであります。

第五に、料金徴収の対象は、原則として道路交通取締法にいう諸車及び無軌条電車とし、料金の額は、道路の通行者または利用者が受ける利益の限度内とし、その基準は、政令で定めることとしたの



であります。

以上がこの法律案の提案の理由及び要旨であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決下さるようお願いいたします。

## 二、衆議院建設委員長報告(三月一日)

○徳安實藏君 たいま議題となりました道路整備特別措置法案及び日本道路公団法案の二法案につきまして、建設委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

右二法案は、二月九日本委員会に付託せられ、参考人の意見を聴取する等、数回にわたって慎重審査の結果、二月二十八日質疑を終了、自由民主党の荻野豊平君より、日本道路公団法案第八条中、理事五人以内とあるを六人以内に改めたいとの修正案が提出されました。よって、右二法案及び修正案を一括して討論に入りましたところ、自由民主党を代表して瀬戸山三男君より賛成の旨が述べられ、日本社会党を代表して三鍋義三君より、有料道路の制度は道路の無料公開の原則に反する、また、同公団に対する揮発油税の流用は納得しかねる等の理由によりまして、反対の旨が述べられたのであります。

かくて、採決の結果、修正案及び修正部分を除く日本道路公団法案及び道路整備特別措置法案は、いずれも多数をもって可決すべきものと決定いたしました。

なお、詳細は会議録によつて御了承願いたいと思ひます。右、御報告申し上げます。

## 三、参議院建設委員長報告(三月七日)

○赤木正雄君 たいま議題となりました道路整備特別措置法案及び日本道路公団法案について、建設委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。

本二法案は、二月十日、当委員会に予備付託されて以来、参考人を招致するなど、慎重なる審議をいたしました。

まず、道路整備特別措置法案について申し上げますと、昭和二十七年、第十三回国会におきまして、道路整備事業促進の一環として、道路整備特別措置法及び特定道路整備事業特別会計法が制定され、国及び地方公共団体の行う有料道路整備のための資金貸付が行われ、今日までに十三カ所の有料道路が完成し、また現在十六カ所について工事中であります。現在及び将来の交通情勢に対応して、さらに道路の整備を促進するための民間資金の導入をはかり、有料道路の建設を拡充するとともに、総合的、かつ効率的運営をはかるため、今回新たに日本道路公団を設立することになりましたので、これに伴う有料道路の新設、改築その他の管理に關し、特別の措置を定めるとともに、都道府県または市町村の行う有料道路についても所要の規定を整備する必要があるため、現行の特別措置法を廃止し、これにかわる新法を制定しようとするのが本法案の提案理由であります。

次に、そのおもなる内容について申し上げますと、第一は、公団は、建設大臣の許可を受けて、一定の要件に該当する一、二級国道、都道府県道または指定市の市道を新設し、または改築して料金を徴収し、工事完了後は料金徴収期間が満了するまで維持、修繕及び災害復旧を行うことができることになっております。第二に、当公団はその新設または改築した道路について、一定の要件のもとに、料金徴収期間の経過後においても、その道路の維持、修繕を行つて料金を徴収することができることになっております。第三に、公団は、有料道路の管理に必要な限度において、道路管理者にかわつて一定の権限を行うことができることになっております。第四に、料金徴収の対象は主として自動車でありまして、料金の額は道路の通行者または利用者が受ける利益の限度内とし、その基準は政令で定めることとしております。

次に、政府に対してもなる質疑について申し上げます。第一に、「本法案は道路交通政策の基本に触れるものがあるから、交通審議会の意見を聞くべきではないか」との質問に対しまして、「本法案に基づく有料道路は、交通上大きな変革を来たすような事業を行うものではないが、交通審議会の意見を十分に聞きつつ実施を進めたい」との答弁がありました。

第二に、「本法案による有料道路の制度は、公道無料公開の原則に馳背するものではないか」という質問に対しましては、「公道の無料公開の原則にもとるものではない。すなわち年間三百四十億円程度の一般道路整備費に対し、当公団による有料道路に要するものは、その二割程度に達するだけであり、また償還の済み次第に無料公開するものであるからである」との答弁でありました。その他、

かくて質疑を終り討論に入りましたところ、石井委員から自由民主党を代表して、「本案は道路の無料公開の原則を変更するものではなく、おくれた日本の道路の現状に対し、急務を要する道路整備を拡充強化する方策として賛成する。」また村上委員からは緑風会を代表して、「同様の趣旨から賛成する」との発言があり、田中委員からは日本社会党を代表して、「本案は有料道路を恒久化し、財源の民間依存を将来ますます強くするものであり、かつ道路の公共性に反するもので反対である」との発言がありました。

かくて討論を終了し、採決の結果、多数をもって原案通り可決すべきものと決定いたしました。

次に、日本道路公団法案について申し上げますと、第一に、公団の資本金は全額政府出資で、その額は公団設立の際、特定道路整備事業特別会計の有する資産の価額から負債の金額を控除したものが出資とみなされることになっております。

第二に、公団の行う業務としては、有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理及び有料道路の災害復旧工事がおもなるものであり、あわせて有料自動車駐車場の建設、管理並びに国または地



方公共団体の委託による道路の新設、改築等も行うことができることになっております。その他公団の役員、公団の予算、事業計画、資金計画、財務諸表、道路債券の発行、借入金等について規定いたしております。

なお、公団が昭和三十一年度に施行すべき事業に必要な資金は八十億円、これは一般会計からの補助金二十億円、資金運用部からの借入金十億円、道路債券発行による借入金五十億円をもって充当する予定になっております。

次に、政府に対するおもんる質疑について申し上げますと、まず第一に、「公団の存続年限いかん」という点であります。これについては「道路整備事業が一般財源でまかなえるようになったときには廃止する」とのことでありました。次いで道路債券に関するものであります。本債券については、「その引受先は、主として一般の市中銀行としたい」との答弁でありました。なお、現在実施中の有料道路に従事する職員については、「一部公団に転出する者を除いて、配置転換等により不安を起すようなことはない」との答弁がありました。

かくて質疑を終了し、討論に入りましたところ、田中委員からは、各種の公団形式に賛同しがたいという趣旨から反対、また石井委員から、前述同様の立場から賛成の発言がありました。

次いで採決の結果、多数をもって衆議院送付案通り可決すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。

### ◎公職選挙法の一部を改正する法律

(昭三二、三、一五法八)(参)

#### 一、提案理由(十二月十四日)

○松岡平市君 ただいま議題となりました公職選挙法の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由と内容の概略を御説明申し上げます。

公職選挙法は、昭和二十五年公布以来満五十年を経過し、その間屢次改正を重ねて今日に至っておりますが、本年二月には衆議院議員の総選挙、四月には地方選挙が行われ、明年は参議院議員の通常選挙を控えておりますので、これらの事実にかんがみ、選挙が公明にかつ適正に行われるために、この際特に緊要と認められる事項を取り上げて、所要の改正を行おうとするものであります。

改正の内容は、前国会において本院を通過し衆議院において審議未了となりました改正法律案とほとんど同一のものでありますから、その詳細については説明を省略いたしますが、以下その主要点だけをごく簡単に申し上げます。

改正の第一は、都道府県知事または市長の職の自発的退職を申し出た者は、当該退職の申し立てがあつたことにより告示された選挙に立候補することができないものとしたのであります。これはいわゆるお手盛り選挙が、選挙の公正を害するものとして、きびしい世論の批判を受けている事実にかんがみ、あえてここに取り上げ

公職選挙法の一部を改正する法律

た次第であります。

改正の第二は、参議院全国選出議員の選挙の場合の供託金は、候補者一人につき現行十万円を二十万円に増額いたしました。

改正の第三は、参議院議員の選挙については五日、その他の選挙については、衆議院議員の選挙を除き、右に準じて選挙の運動期間を短縮するため、選挙期日の公示または告示の期日、立候補の締め切り期限、補充立候補期間、立会演説会開催の決定の告示期日等を、それぞれ改めたのであります。

改正の第四は、選挙運動に関するものでありまして、数項目にわたつておりますが、参議院議員候補者の選挙運動用無料はがきの枚数を増加し、個人演説会告知用ポスターの制度を廃止して、選挙運動用ポスターに一本化し、その枚数を改め、現行の新聞紙、雑誌の人氣投票掲載の制限規定を改めて、広く何人も選挙に関し公職につきべきものを予想する人氣投票の経過または結果を公表してはならぬものとし、選挙に関し報道及び評論を掲載する自由を有する新聞紙または雑誌は、当該選挙の選挙期日の公示または告示の前一年以来引き続き発行するものに限るものとする等の諸点が、その主要なものであります。

改正の第五は、政党その他の政治団体の選挙における政治活動について、関係規定を明確化し、ルールの確立をはかつた次第であります。

以上のほか、選挙管理等に関する規定に若干の改正を加え、またこの法律は昭和三十一年二月一日から施行することとし、これらに



伴つて所要の規定の整理を行なつたのであります。

なお、本案は国会法第五十七条の三に規定する予算を伴う法律案に該当するものとして、内閣の意見を求めましたところ、早川自治政務次官より、「内閣としてはやむを得ないものと認める」旨を述べられました。

何とぞ慎重御審議の上、御賛成あらんことをお願い申し上げます。

## 二、参議院地方行政委員長報告(三月十四日)

○松岡平市君 たいだいま議題となりました公職選挙法の一部を改正する法律案について、地方行政委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本法案は、第二十三回国会において本院より衆議院に提出し、同院においてこれを継続審査に付し、今回修正議決の上、本院に送付して参つたものであります。

衆議院の修正点の第一は、在職中、公職の候補者となることのできるものとして、新たに内閣官房副長官を加えること。

第二は、原案において政党その他の政治団体の選挙における政治活動の規制中、いわゆる確認団体の所属候補者の数の算定については、公職の候補者は三以上の政党その他の政治団体の所属候補者として計算されることはできないとあるのを、二以上の政党その他政治団体の所属候補者として計算されることはできない。すなわち公職の候補者は二以上の確認団体にダブつて所属することは認められないものとする。

第三は、本法の施行期日、もと二月一日とあつたのを三月十五日に改めることであります。

本案は、御承知の通りさきの第二十二国会におきまして、小笠原地方行政委員長から委員会案として提案、衆議院において審議未了となつたものを、前国会において私から再び委員会案として提案、前回同様委員会並びに本会議とも全会一致で可決をいただきましたところ、衆議院においてはこれが継続審議となり、本国会において、たいだいま述べました修正をなされて送付されたものであります。修正の第一並びに第三は事務的なもので、別段の問題ともなりませんでしたが、第二の部分、すなわち確認団体の制限については大いに問題とされたのであります。そもそも第二十二国会に本案を提案いたしました際、各会派にそれぞれの主張を折衷調整、話し合い、妥結したもので、この案は審議未了となりましたが、前国会、私から提案したものは、この審議未了となりました案をそのまま踏襲したもので、これはすなわち各会派の話し合い案であり、これが衆議院において修正された点は、事前の話し合いの経緯に照らし、各会派ともこれを認むべきじゃないという強い主張がありました。

委員会は、修正点について小金衆議院議員から説明を聴取し、小金議員並びに政府に対し二、三質疑をなしたるほか、もつぱら、しほは懇談を重ねて、各会派の調整をはかることに努めました。原案に戻して、すなわち本法案を参議院の原案のごとく修正して、衆議院がこれに対しいかなる態度に出るかを見届け、あくまで地方行政告知用ポスターの制度が廃止されることに伴い、同ポスターの経費に関する規定を削除することであり、第二点は、候補者が使用する選挙運動用ポスターの枚数を、衆議院議員の候補者については現行二千枚を五千枚に、参議院地方選出議員の候補者については現行二千枚を八千枚に、参議院全国選出議員については現行二万枚を五万枚に、それぞれ増加されることに伴い、ポスターの経費の額を増額しようとするものであります。第三点は、参議院議員の選挙期日の公示が、現行三十日前とあるを二十五日前に行われるようになり、従つて選挙運動の期間が短縮されることに伴い、都道府県及び市区町村の選挙管理委員会の選挙事務に要する経費を減額しようとするものであります。

地方行政委員会におきましては、本月九日、政府当局より提案理由の説明を聞いたのち、格別の質疑もなく、昨十三日、討論に入りましたところ、別段の発言もなく、採決の結果、本法案は多数をもって、衆議院送付案の通り可決すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。

(註) 第二十三回国会においては参議院の委員会審査は省略された。

## 三、衆議院公職選挙法改正に関する調査特別委員長報告(三月一日)

○加藤鏡五郎君 たいだいま議題となりました公職選挙法の一部を改正する法律案につき、特別委員会における審査の経過及び結果を御

政委員会の決定に関する面目を保持すべきものであるという、もつともな御主張とともに、委員長たる私に対して責任追及の強い御主張等もございましたが、委員会はついに円満なる調整を懇談裡に得ることを得ませんでした。

かくて三月十三日討論に入りまして、小笠原委員は社会党を代表して、「当初委員長提出にかかり、参議院各派協調の結果たる本法案が衆議院送付案のごとき結果になつたことは、院議尊重の立場より、また公党間の信義の問題として、はたまたま政党政治の責任の上から遺憾にたえない、よつて本法案には反対である」旨述べられました。伊能委員は自由民主党を代表して、「今や本法案の成立か不成立かの重大な段階に立ち至つた、この際すみやかに本法の成立を期して、来たるべき参議院選挙に間に合わせなければならぬ。この意味において本法案に賛成する」旨述べられました。

かくて採決の結果、本法案は、多数をもって衆議院送付案の通り可決すべきものと決定した次第であります。

以上、御報告申し上げます。

次に、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案について、地方行政委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。

本法案は、たいだいま報告いたしました公職選挙法の一部改正に伴い、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正せんとするものであります。

改正の第一点は、衆議院議員及び参議院地方選出議員の個人演説



### 公職選挙法の一部を改正する法律

報告申し上げます。

本案は、公職選挙法施行の实情にかんがみ、また、来たる参議院議員の通常選挙に備え、選挙のより公明、より適正を期せんとするものであります。その主たる内容を簡単に申し上げますと、一、参議院全国選出議員の候補者の供託金を倍額に増したること、一、衆議院議員の選挙を除き、その他の選挙の選挙運動期間を短かくしたこと、一、公職につくべき者を予想する人気投票の公表を禁止したこと、一、選挙に関し報道及び評論を掲載する自由を有する新聞紙または雑誌の要件たる継続発行期間を延ばしたこと、一、知事及び市長の任期中自発的に退職を申し出た者の立候補を制限したこと、一、政党その他の政治団体の選挙における政治活動の規制の適正化をはかったこと等の諸点であります。

本案は、第二十三回国会に参議院が提出した議案でありましたが、同会期中には審査を終了するに至らず、閉会中審査に付して、今国会に継続したものであります。

特別委員会におきましては、数回にわたり委員会を開いて本案の審査を進め、また、言論界、法曹界より参考人を選定して意見を聞く等、審査の万全を期したのであります。

かくして、去る十六日に一応の質疑を終了し、その後修正点について協議を重ねました結果、自由民主党の青木正君外十五名より修正案が提出されたのであります。その内容は、政党その他の政治団体の所属候補者の数の算定につきまして、参議院原案においては計一の候補者は三以上の政党その他の政治団体の所属候補者として計

算されることはできないとなつておるのを、一の候補者は二以上の政党その他の政治団体の所属候補者として計算されることはできないこと、すなわち、三以上を二以上と改め、また、公務員として在職中候補に立ち得る者の中に、新たに内閣官房副長官を加えることとし、なお、原案の施行期日二月一日はすでに経過いたしましたので、これを三月十五日施行と改めるものであります。

去る二十七日修正案に対する質疑を終了し、引き続き原案及び修正案を一括して討論に付したところ、まず自由民主党を代表し青木正君より、修正案中二以上とした修正の理由は、決して労働組合等の政治団体の政治活動を押えるというがごとき考えは毛頭なく、現在の二大政党の实情に照らし、ただただ選挙取崩り上の公正を保ち、この混乱を防ぐとする趣旨である旨を高調し、修正案及び修正部分を除く原案に賛成の意見を開陳されました。次に、日本社会党を代表して井堀繁雄君は、修正案中の候補者の数の算定に関する修正点については、参議院における各派共同提案としての立案の経緯に照らし、また、この修正は労働組合の政治活動を抑圧するものとして反対され、修正部分を除く原案には賛成の旨の意見が述べられたのであります。

引き続き採決いたしました結果、本案は多数をもって青木正君外十五名提出の修正案の通り修正議決いたしました次第でございます。

詳細は委員会議録及び委員会報告書によって御承知を願うことになりました。以上、簡単であります。御報告をいたす次第でございます。

### ◎国會議員の選挙等の執行経費の基準に 関する法律の一部を改正する法律

(昭三一、三、一五法九)

#### 一、提案理由(二月二十九日)

○太田国務大臣 国會議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由及び内容の概要を御説明申し上げます。

国會議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律は、都道府県及び市町村の選挙管理委員会が管理する国會議員の選挙、最高裁判所裁判官の国民審査等の執行について国が負担すべき経費の基準を定め、もつてその適正かつ円滑な執行を確保することを目的とするものであります。今国会において審議中の公職選挙法の一部改正案に伴いまして、この法律の改正を必要とするに至つたのであります。

改正について申し上げますと、第一点は、衆議院議員及び参議院地方選出議員の個人演説会告知用ポスターの制度が廃止されることに伴い、個人演説会告知用ポスターの経費に関する規定を削除することであり、第二点は、候補者が使用する選挙運動用ポスターの枚数を、衆議院議員の候補者については、現行二千枚を五千枚に、参議院地方選出議員の候補者については、現行二千枚を八千枚に、参議院全国選出議員の候補者については、現行二万枚を五万枚にそれぞれ増加することに伴い、ポスターの経費の額を改訂いたす

国會議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律

りとするものであります。第三点は、参議院地方選出議員の期日の告示が、現行三十日前を二十五日前に行われるようになり、選挙運動の期間が短縮されることに伴い、都道府県及び市町村の選挙管理委員会において選挙事務に要する経費を減額するため、都道府県及び市町村の事務費の額を改訂いたすものでもあります。

#### 二、衆議院地方行政委員長報告(三月八日)

○大矢省三君 ただいま議題となりました国會議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案につき、地方行政委員会の審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

御承知のごとく、今次国会におきまして公職選挙法の一部が改正せられることとなり、これに伴い都道府県及び市町村の選挙管理委員会の選挙執行に要する経費の基準に若干の変動が生ずることとなりますので、ここに本改正案が提出せられたのであります。

改正の内容は、第一に、衆議院議員及び参議院地方選出議員の個人演説会告知用ポスターの制度が廃止せられるに伴い、その経費に関する規定を削除すること、第二に、候補者の使用する選挙運動用ポスターの枚数が増加せられるに伴い、ポスター用紙の経費の額を増額すること、第三に、参議院地方選出議員の選挙期日の告示が、現行法では三十日前に行われるとあるのを、二十五日前と改



め、従つて、選挙期間が短縮されることとなつたのに伴い、選挙事務に要する経費を減額すること、以上の三点であります。

本法案は、去る二月十六日本委員会に付託、同二十九日太田自治庁長官より提案理由の説明を聴取し、本三月八日質疑を終了、討論を省略し、採決の結果、全会一致をもつて原案通り可決すべきものと決しました。

なお、本法案に対しては、全会一致をもつて次のごとき附帯決議が付けられました。

附帯決議

選挙執行の基準経費については立会人の日当等頗る過少であると認められる。依つて政府は速かに之が対策を講ずべきである。

右決議する。

以上御報告を申し上げます。

三、参議院地方行政委員長報告(三月十四日)

(公職選挙法の一部を改正する法律(昭三一―法八)の委員長報告と一括して掲載)

◎在外公館の名称及び位置を定める法律  
等の一部を改正する法律

(昭三一、三、一六法一〇)

一、提案理由(二月十一日)

○森下政府委員 提案の理由を説明いたします。

在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律案の提案理由及び内容を説明いたします。

まず提案理由を説明いたします。

外務省といたしましては、昭和三十一年度における在外公館の新設及び昇格につきまして、次のような計画を立てて行っているのであります。

第一に、新設するものとしては、法律上のみならず実際上新設するものとして、次の四館を考へております。一、在パラグアイ日本国公使館、二、在ギリシャ日本国公使館、三、在ウイニベグ日本国領事館、四、在メルボルン日本国領事館。

次に、新設ではありませんが、法律上の設置にとどめるもの、すなわち隣接国にすでに駐在する大公使に兼任公使として勤務せしめ現地には事実上公館を維持しないものとして次の五館を考へております。一、在ハイティ日本国公使館、二、在エクアドル日本国公使館、三、在サウディ・アラビア日本国公使館、四、在ジョルダン日本国公使館、五、在スーダン日本国公使館。

在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律

第二に、昇格せしめるものとしては、次の二領事館であります。これらは、いずれも総領事館に昇格せしめたいと考へております。

一、在シアトル日本国領事館、二、在ベレーン日本国領事館。

以下これら各公館につき御説明いたします。

まず第一に、パラグアイに公使館を新設したい理由といたしましては、移住振興のためでありまして、同国には、戦前七百名、戦後は七百八十名移住しており、引き続き移住の道が開けておりまして、同国政府もわが在外公館開設を希望している現況であります。

第二に、ギリシャに公使館を新設したい理由としましては、貿易促進のためでありまして、同国とは昨年三月に年間片道二百五十万ドルの貿易支払協定が締結せられており、わが国に対する造船発注も五十九隻八十万トンに達している現況でありまして、同国も我が方在外公館の開設を要望しております。

第三に、カナダのウイニベグに領事館を新設したい理由であります。ウイニベグは、世界における最も重要な穀物地帯の中心地でありまして、カナダ小麦の集散地であり、わが国の対カナダ輸入の大半を占めるカナダ小麦及び大麦の買付中心地となつており、最近付近における石油、天然ガスの大規模な開発ははなはだ盛んであります。わが国から開発資材として工業製品の輸出希望が大いにあるわけでありまして、従いまして、ここに領事館を開設し、日加貿易の増進に寄与させたいと考へております。

第四に、オーストラリアのメルボルンに領事館を新設したい理由であります。同地は、豪州西南部の通商基地でありまして、わが国



の対豪輸入の大宗物資たる小麦、小麦及び羊毛の買付中心地となつており、これがため、同地方からキャンベラのわが大使館に対する通商上の問い合わせがきわめて多いので、ここにわが領事館を開設して、メルボルン在住のかの国実業家と直接接触を保持しめ、もつて日豪通商の増進に寄与させたいと考える次第であります。なお、本年の秋には、当地で第十六回オリンピックも開催される予定であります。

次に、法律上の設置にとどまる在ハイティ大使館外四箇の公使館についてであります。これら諸国については、今後彼我間の貿易促進等経済的進出のため、及び国連関係、国際会議等においてこれら諸国の支持を獲得するためにも至急外交関係を樹立し、もつて將來における万般の経済ないし政治上の外交施策の基盤を作つておくことが肝要であると考えられるのであります。しかし、予算との関係もあり、この際とりあえず近隣駐在大公使をして兼轄せしめる方針のもとに、外交関係を開くこととしたのであります。

最後に、総領事館に昇格せしめる在シアトル及び在ベレーンの各領事館についてであります。シアトルは、米國北西部のうち対日貿易、対日関心が最も大であります。その対日地位たるや、ロスアンゼルスやサンフランシスコに比肩する地位にあり、後二者に総領事館があるのにかんがみ、現地居留民のみならず米側官民もその総領事館昇格につき、熾烈な要望を出している次第であります。また、これにこたえるため、総領事館に昇格せしめたいのであります。また、ベレーンは、アマゾン移民受け入れ及び移住民の指導上の重要性が著増し、移住者関係事務が増大して参りました関係上、現領事館

の陣容を立て直して格式の高い総領事館とし有能なる人材を配した

いからであります。以上が各館別の説明であります。これらの計画を実現するためには、法律上の措置として、昭和二十七年法律第八十五号在外公館の名称及び位置を定める法律及び昭和二十七年法律第九十三号在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する必要がありますので、今般右二法律の一部改正をうたつた本法律案を今次の第二十四回国会に提出する次第であります。以上が提案理由の説明であります。

次に本法律案の内容につき説明いたします。

本法律案の第一条におきまして、昭和二十七年法律第八十五号在外公館の名称及び位置を定める法律の一部の改正を行い、もつてすでに説明いたしました各公館の名称及び位置を定めんとするものであります。また、第二条におきまして、昭和二十七年法律第九十三号在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部改正を行い、前述の各館に勤務する外務公務員の在勤俸の額を定めんとするものであります。また、附則におきまして、本法律は、新年度初

の昭和三十一年四月一日から施行するよう措置しようとするものであります。

以上をもちまして、本法律案の提案理由及び内容説明を終わります。

何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御採択あらんことをお願いいたします。

次にただいま議題となりました国際金融公社への加盟について承認を求めの件につきまして提案理由を御説明いたします。

国際金融公社は、国際連合の要請に基づき客年四月に国際復興開発銀行すなわち世界銀行が作成した国際金融公社協定によつて設立され、世界銀行とは姉妹関係に立つて世界銀行の活動を補完する役目を持つたいわば国際的な投資会社であります。加盟国特に低開発地域の生産的民間企業に対して民間投資家と協調して融資を行うことによつてその企業の成長を助長し、もつて経済開発の促進に寄与することを目的といたしております。

わが国が公社に加盟するためには、協定に署名し、協定の義務を受諾する旨を示した受諾文書を寄託した上で、二百七十六万九千ドルの出資を行うことが必要であります。この出資金については、本年度本補正予算に計上して、本国会に提出の予定であり、また、出資を行い、かつ、日本銀行を寄託所に指定するための法律案も、同じく本国会に提出し、御審議を仰ぐ予定であります。なお、現在までに加盟の手続を了した国は、米英を初めとして九カ国で、その出資額合計は、約五千六百万ドルに達しておりますが、公社が発足するためには、三十以上の政府で七千五百万ドル以上の出資額を持つたものが公社に加盟することが必要であります。

わが国は、公社に加盟することにより、経済開発のための国際的投資の分野に参加協力することになり、他面、公社が投資を行いますと、これと協調する形でわが国の民間資本の海外進出も促進され、また、それに関連してわが国産品及び技術の輸出の伸張も期待

在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律

され、さらには、わが国の生産的民間企業についてもかかるべき条件を備えた場合には公社から融資を仰ぐこともできることとなるわけであります。

よつて、政府は、国際金融公社への加盟について御承認をお願いいたす次第であります。

右の事情を了承せられ、御審議の上本件につきすみやかに御承認あらんことを希望いたします。

## 二、衆議院外務委員長報告(二月二十三日)

○山本利壽君 ただいま議題となりました在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律案につき、簡単に御説明申し上げます。

本法律案の内容といたしましては、第一に、在外公館を新設するものとして、在パラグアイ、在ギリシャの二公使館、在ウィニペック、在メルボルンの二領事館、次に、新設ではありませんが、法律上の設置にとどめるもの、すなわち、隣接国にすでに駐在する大公使に兼任公使として勤務せしめ、現地には事実上公館を維持しないものとして、在ハイティ、在エクアドル、在サウディ・アラビア、在ジョルダン及び在スーダンの五公使館を設けるものであります。第二には、在シアトル及び在ベレーンの二領事館を総領事館に昇格せしめんとするものであります。その他、これら新設、昇格に関連した外務公務員の給与に関する法律の一部改正をも規定したものであります。